

第2章

都市の現状把握と課題の整理

都市の現状把握

1. 人口

- 総人口は、昭和 60(1985)年の約 111,000 人をピークとして、その後減少に転じており、今後も減少すると推計されています。
- 平成 22(2010)年から 30 年後の平成 52(2040)年には、約 10 万人から約 72,000 人まで減少し、平成 22(2010)年に対して約 28% の減少が見込まれています。
- 総人口の約 72,000 人は、昭和初期の総人口規模と同程度となります。

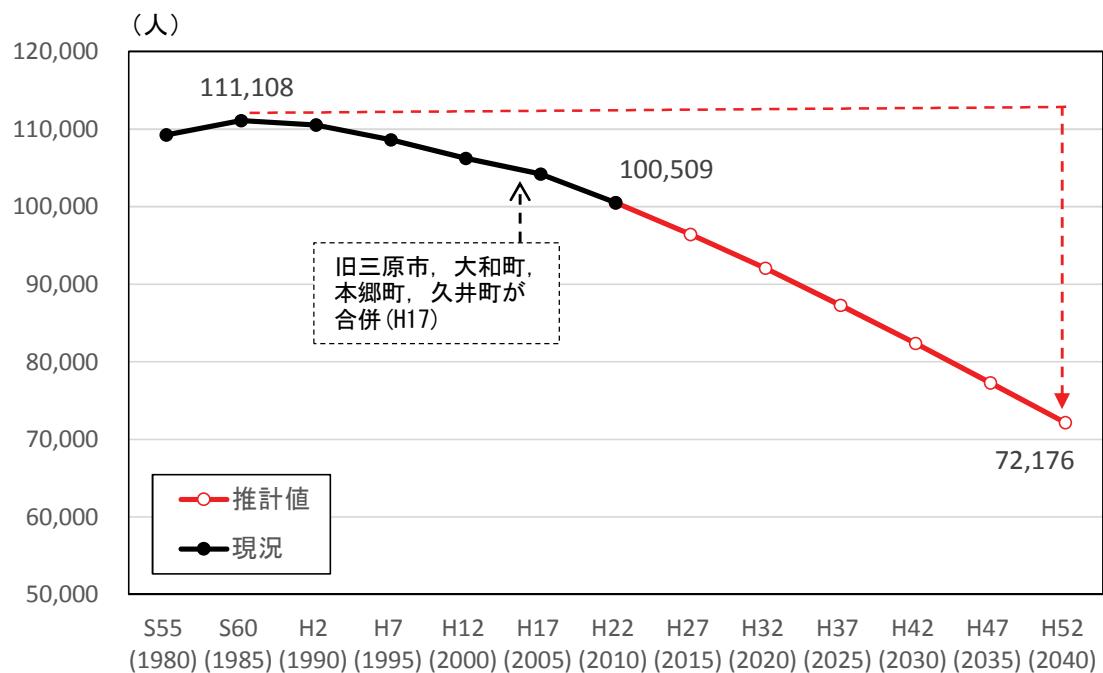


図 将来推計の総人口

資料：現況は国勢調査（S55～H22）

推計値は『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

※合併以前の数値は旧市町分を合算した人口

- 人口集中地区(DID)は、昭和 35(1960)年の設定当初から平成 27(2015)年の 55 年間で、人口は 1.2 倍、面積は 2.1 倍に増加しています。
- 人口集中地区(DID)の人口密度は、昭和 35(1960)年の設定当初は高密度でありましたが、その後の高度経済成長期において土地区画整理事業等の基盤整備を行うなど急速に市街地が拡大し、その一方で人口密度は減少しています。
- 土地区画整理事業による良好な宅地供給とあわせて、無秩序な市街化の抑制を目的として、昭和 48(1973)年に市街化区域・市街化調整区域（線引き）を指定した後は、人口集中地区(DID)はほぼ一定の人口密度（平成 27(2015)年：4,464 人/km²）で推移しています。

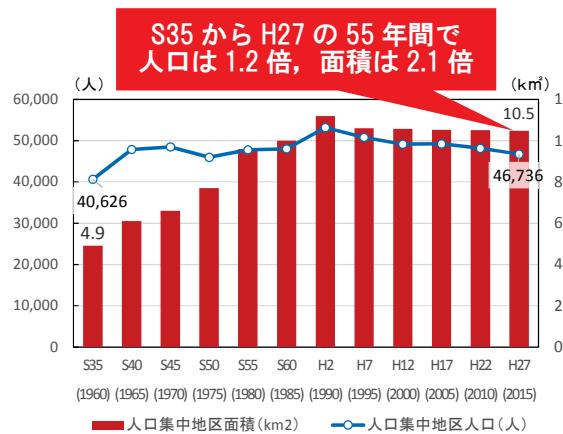


図 人口集中地区(DID)の推移

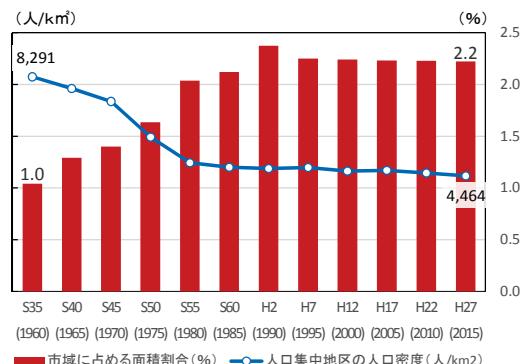
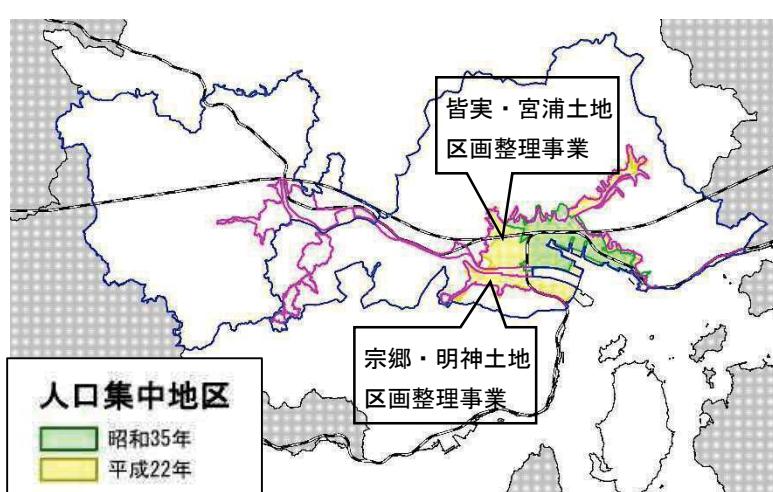


図 人口集中地区(DID)の人口密度推移

資料：国勢調査

※面積割合は現市域面積 471.55k m²(H27 国勢調査)に対する割合



※人口集中地区(DID)とは

- ・人口集中地区は、統計データに基づいて一定の基準により都市的地域を定めたものであり、昭和 35 年国勢調査以来各回の調査ごとに設定されています。
- ・国勢調査の基本単位区を基礎単位として、1)原則として人口密度が 1 平方キロメートル当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有する地域を「人口集中地区」としています。

図 人口集中地区(DID)の変遷

資料：国土数値情報(国土交通省)

○三原市の人団集中地区(DID)の人口密度は、広島県内各市町の中では中位に位置しています。

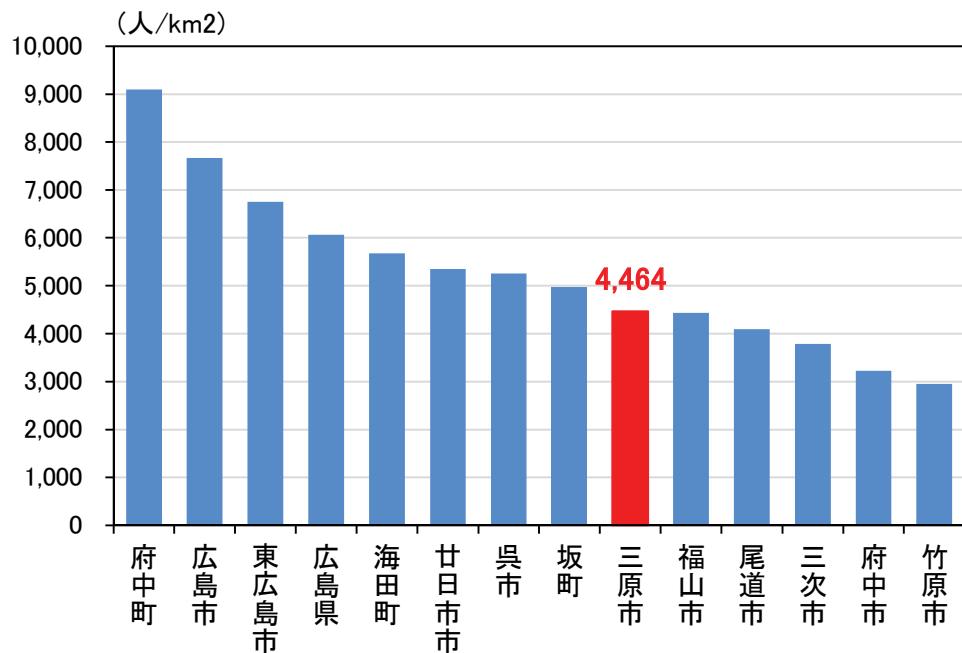


図 広島県内市町の人口集中地区の人口密度

資料：H27 国勢調査



写真 三原市のまちなみ

○人口密度の高いところは、概ね三原駅周辺の城町、港町をはじめとした市街化区域内や本郷駅周辺の本郷南をはじめとした用途地域内に集中しています。一部、久井町江木や大和町下徳良・和木をはじめとした中山間地域や須波、幸崎などの沿岸部でも高いところが存在しています。

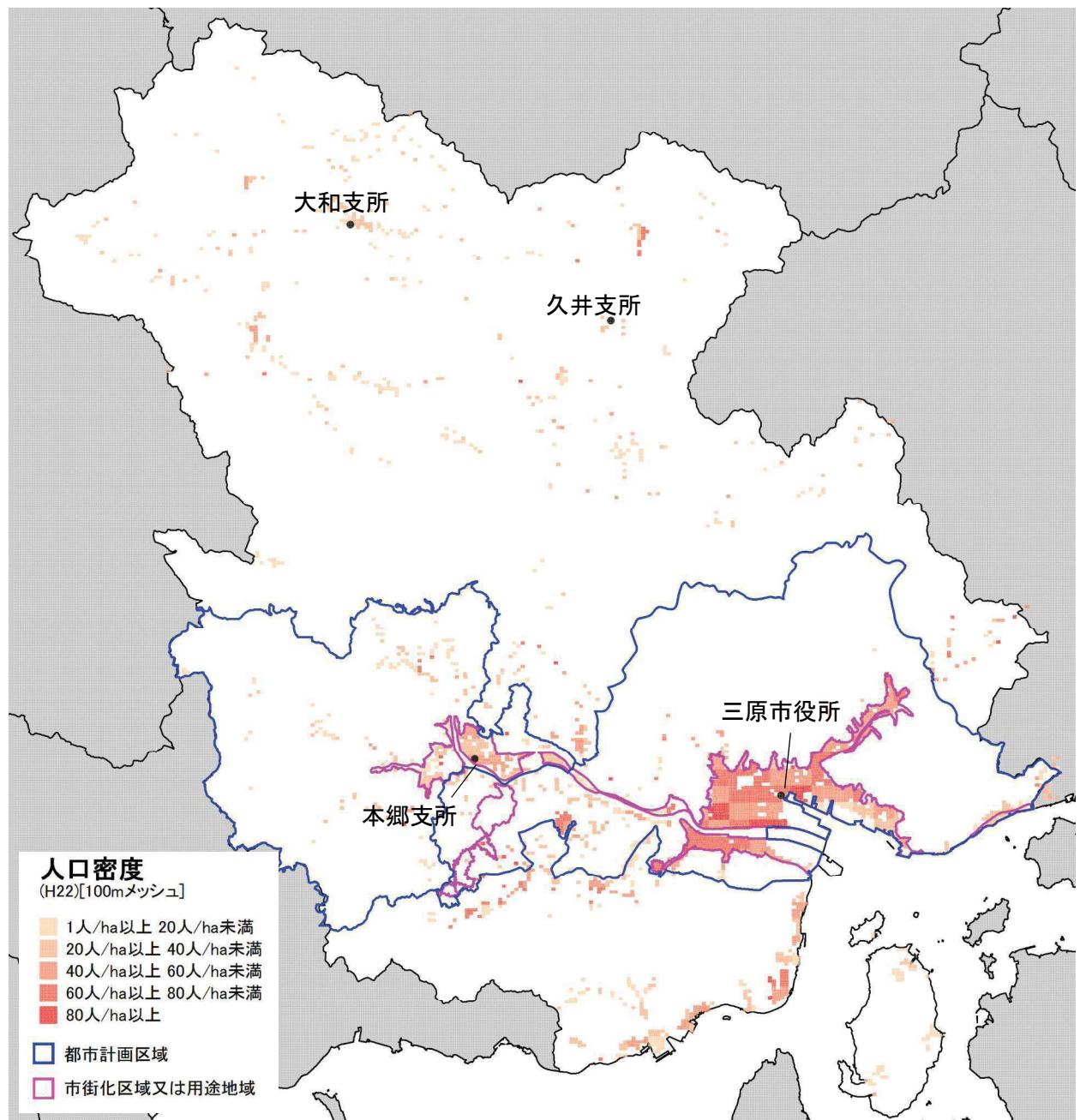


図 人口密度 100m メッシュ図

資料：H22 国勢調査 500mメッシュを加工して作成

- 市街化区域内の本町や糸崎など高齢化率の高い地区が存在しています。
- 久井地域、大和地域などの中山間地域や幸崎などの沿岸部など、40%以上の高齢化率となっているところが多く点在しています。

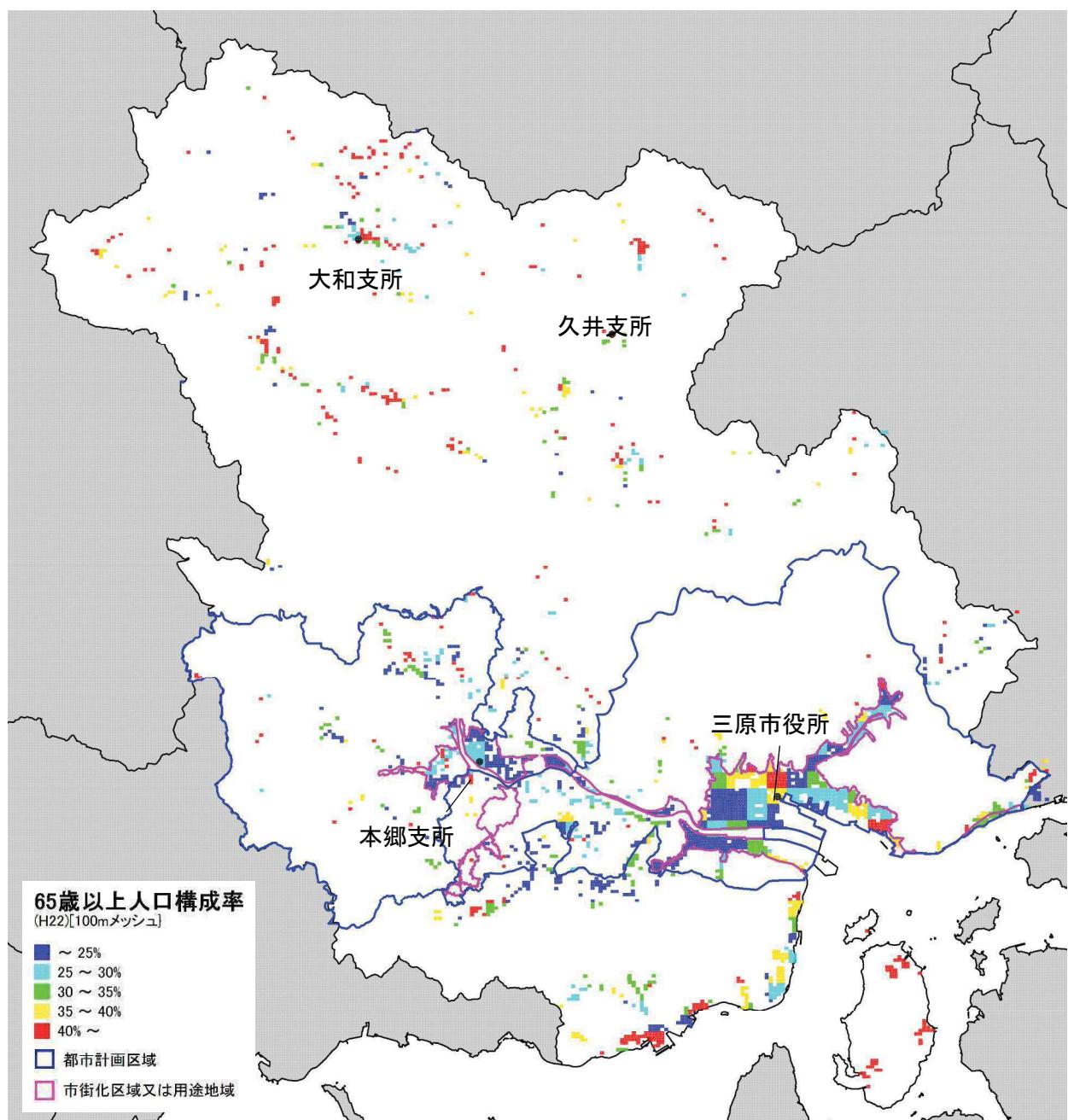


図 65歳以上の人口構成率 100mメッシュ図

資料：H22 国勢調査 500mメッシュを加工して作成

2. 土地利用

(1) 土地利用の変遷

○市街地（建物用地）は、昭和 51(1976)年から、平成 21(2009)年の約 30 年間で、人口増加にあわせて平地部を中心に拡大しており、約 1,400ha も拡大しています。

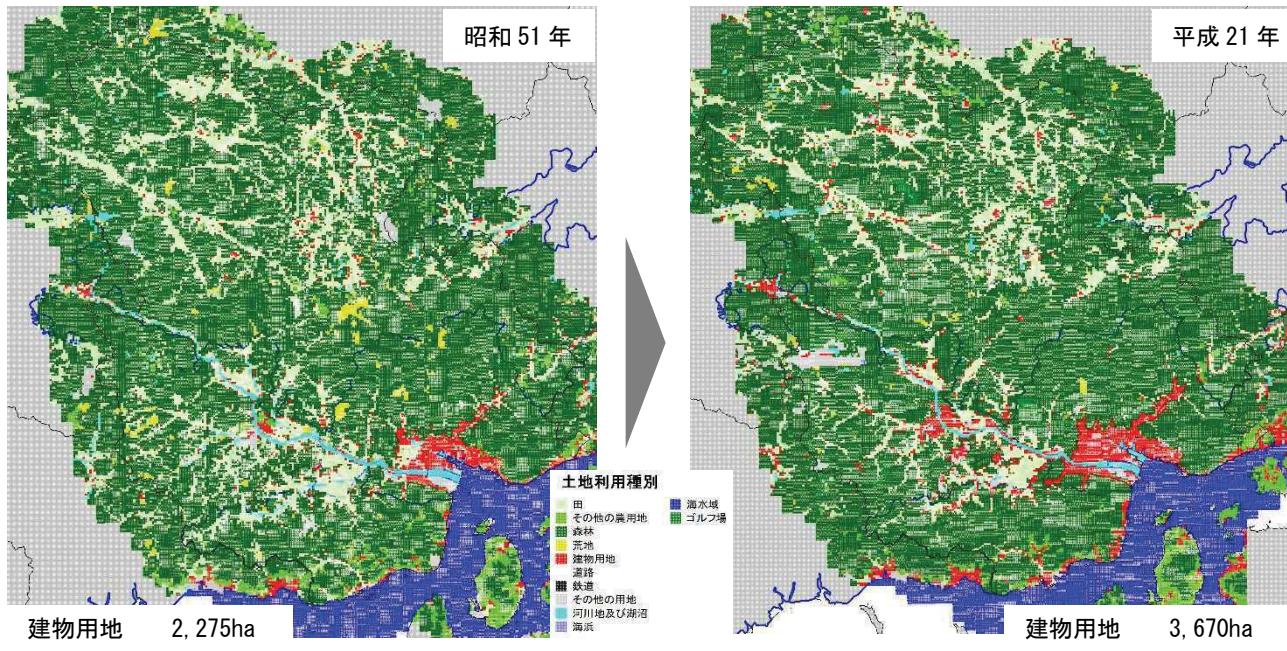


図 土地利用の変遷

資料：国土数値情報

(2) 空き家

○世帯数の増加にあわせて、住宅数は増加しています。

○世帯数の増加を大きく上回って住宅数が増加し、これにあわせて空き家も増加しており、平成 25(2013)年の空き家率は約 16%にも及んでいます。

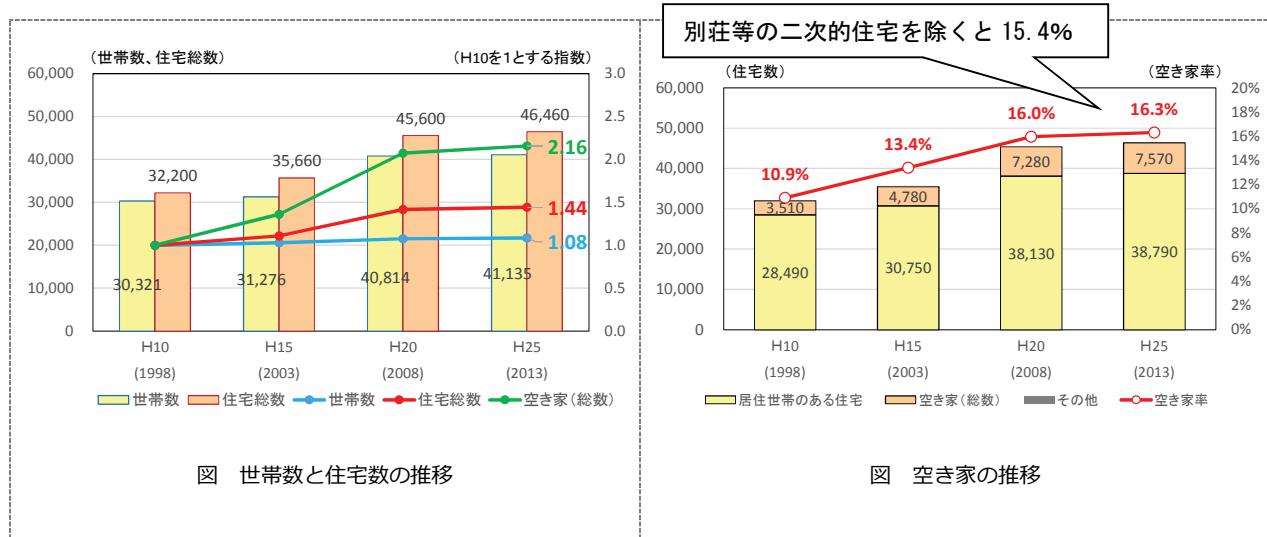


図 世帯数と住宅数の推移

図 空き家の推移

資料：住宅・土地統計調査、広島県人口移動統計調査

- 腐朽・破損がない空き家は、平成 20(2008)年から平成 25(2013)年の 5 年間で 230 棟増加しています。
- 三原市の将来人口推計では、今後は世帯数の減少も見込まれており（平成 22(2010)年から平成 37(2025)年で約 3,700 世帯減少），平成 25(2013)年には腐朽・破損がない空き家が約 5,550 戸あることから、今後も空き家が増加することが予想されます。

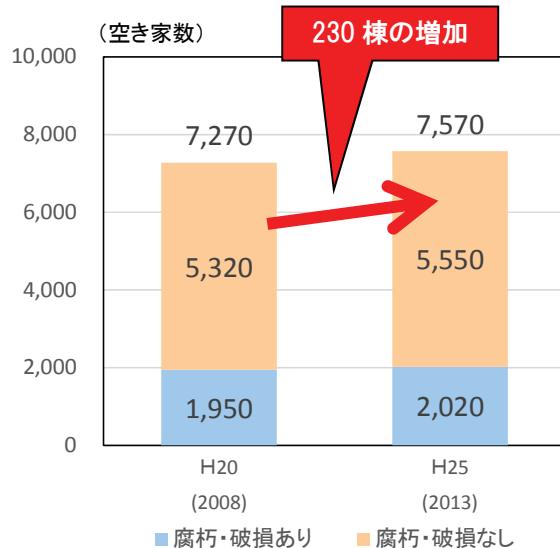


図 空き家の状態の推移

資料：住宅・土地統計調査

〔住宅・土地統計調査における空き家の定義〕

空き家

—**二次的住宅**

別荘

週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

その他

ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

—**賃貸用の住宅**

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

—**売却用の住宅**

新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

—**その他の住宅**

上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など（注：空き家の区分の判断が困難な住宅を含む。）

※腐朽・破損の有無

腐朽・破損あり

建物の主要部分やその他の部分に不具合があるもの。例えば、外壁がところどころ落ちてたり、壁や基礎の一部にひびが入っていたり、かわらが一部はずれているものや、雨どいが破損してひさしの一部が取れている場合など。

腐朽・破損なし

建物の主要部分やその他の部分に損傷がないもの

3. 公共交通

- 鉄道は、主に広域的な移動を支える手段であり、広域連絡機能を持つJR山陽新幹線、地域間連絡機能を持つJR山陽本線・JR呉線が運行しています。また、JR三原駅は鉄道と路線バスの交通結節点となっており、本駅を起点とする路線バスが各方面と連絡しています。
- バスは、広域的な移動を支える高速バス、市内や近隣地域間での連絡を支える路線バスがあり、民間事業者により国道、主要地方道、県道等を中心に運行されています。
- 地域コミュニティ交通は、鉄道やバスで提供可能な運行サービスを補完し、市内のより広いエリアにおいて市民生活を支えるために、本市や住民団体が運営主体を担う地域公共交通です。定時定路線型のバスや、デマンド方式の乗合タクシーなど、地域の実態に応じたサービスが提供されています。
- その他、旅客船、フェリー、高速船が連絡しています。

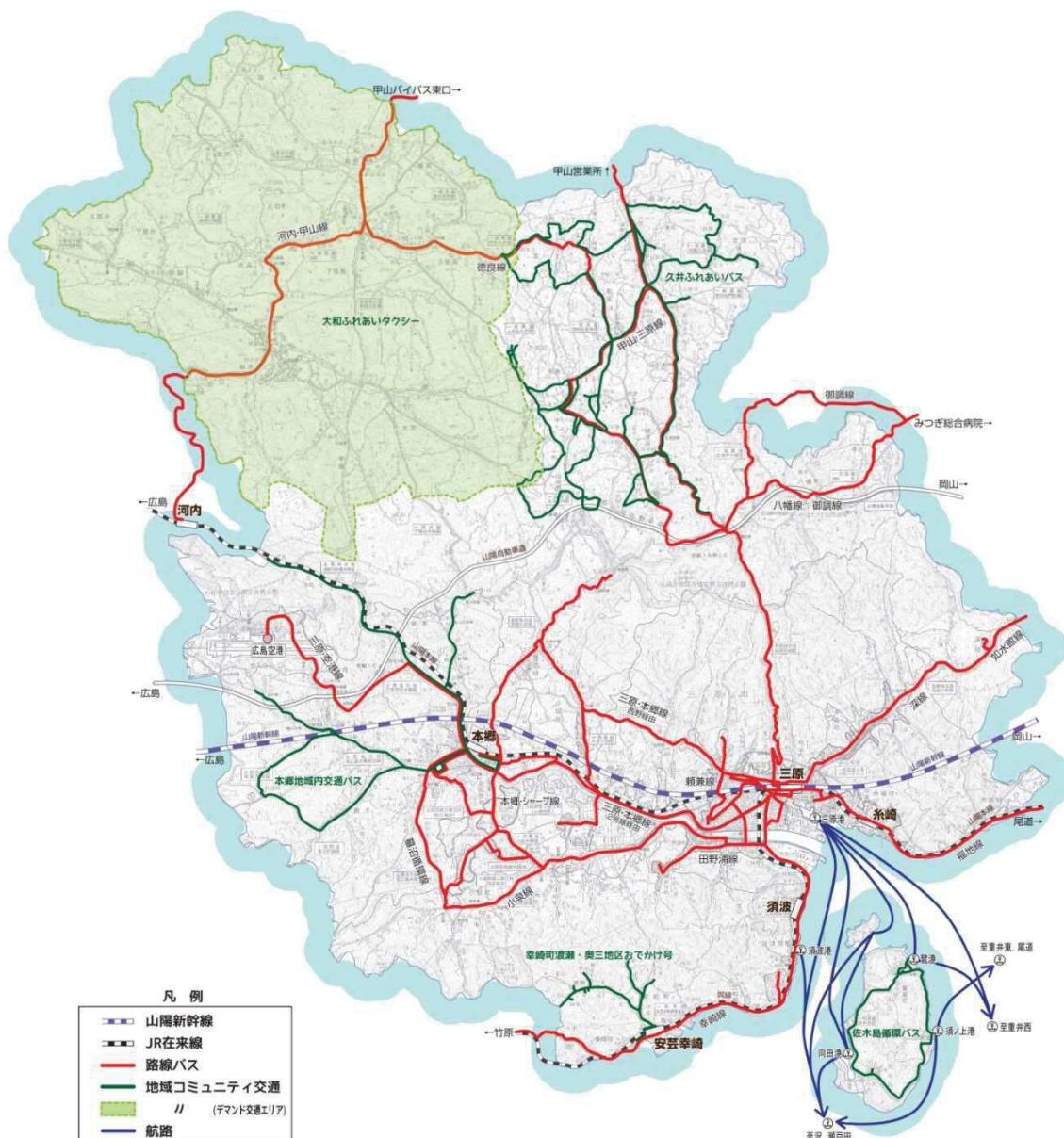


図 三原市の主な地域公共交通

資料：三原市地域公共交通網形成計画（平成 27（2015）年 3月策定）

- 通勤・通学時の代表交通手段構成比の変化をみると、平成12(2000)年から平成22(2010)年の10年間で、自動車利用が約7ポイント増加する一方、公共交通機関や自転車、二輪車の利用は減少しています。
- 鉄道駅周辺、バス路線沿線では、鉄道・バスそれぞれの利用者が他の地域と比較して多くなっています。

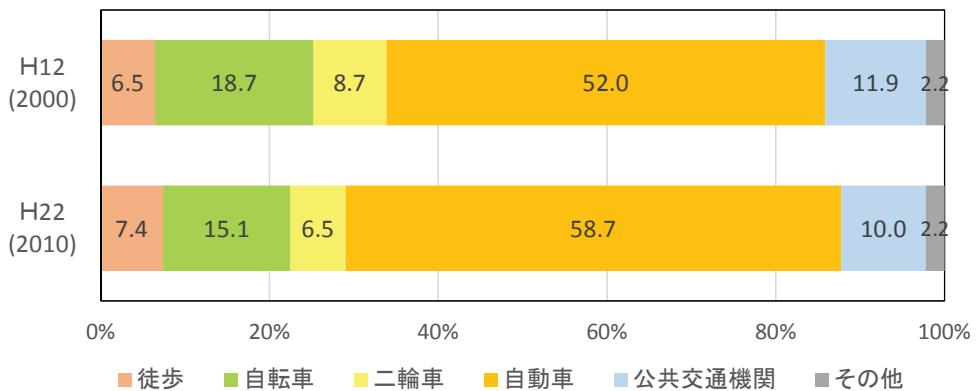


図 通勤・通学時の代表交通手段構成比の変化

資料：国勢調査

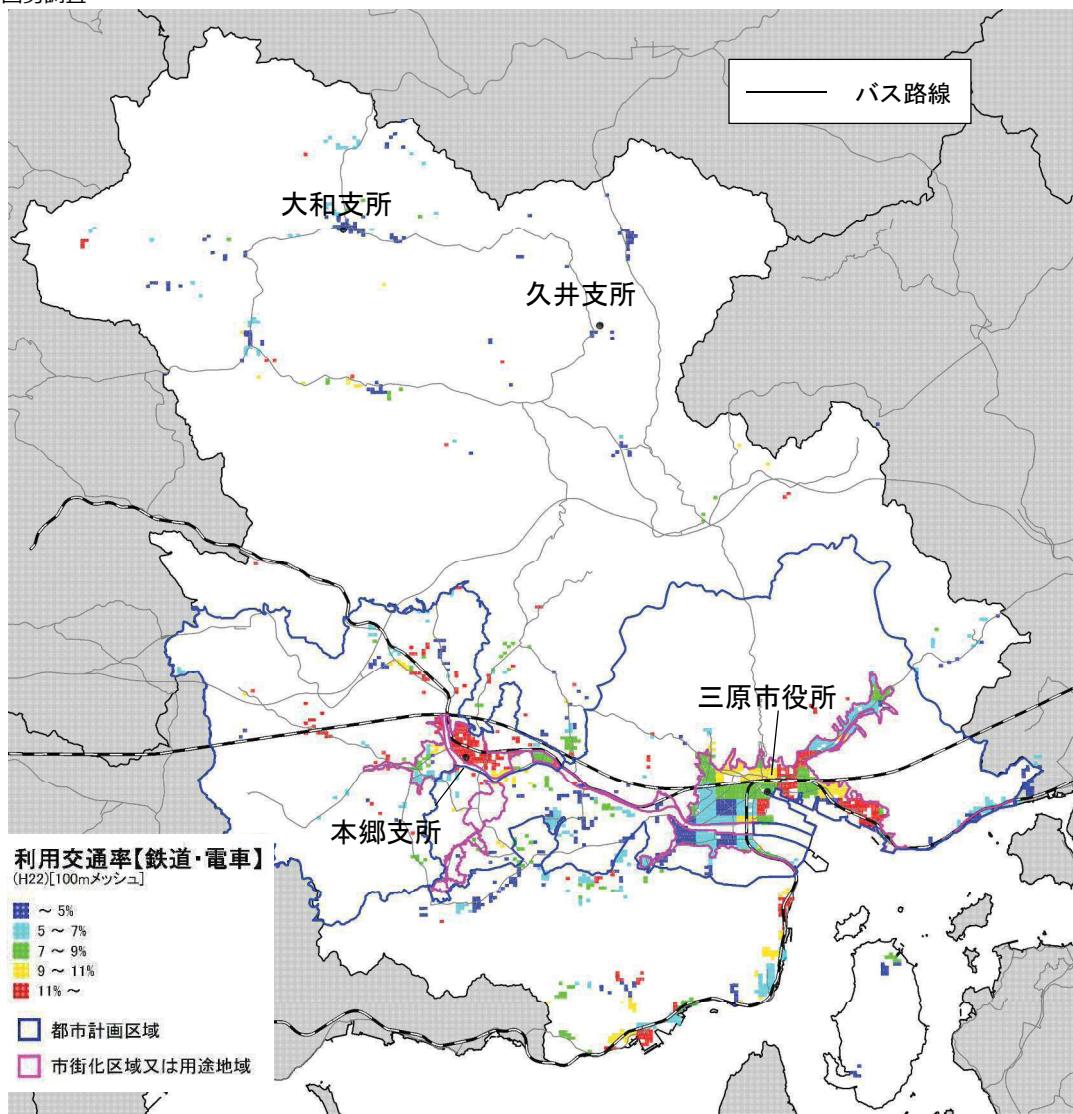


図 通勤通学時の鉄道・電車利用率

資料：H22 国勢調査 500mメッシュを加工して作成

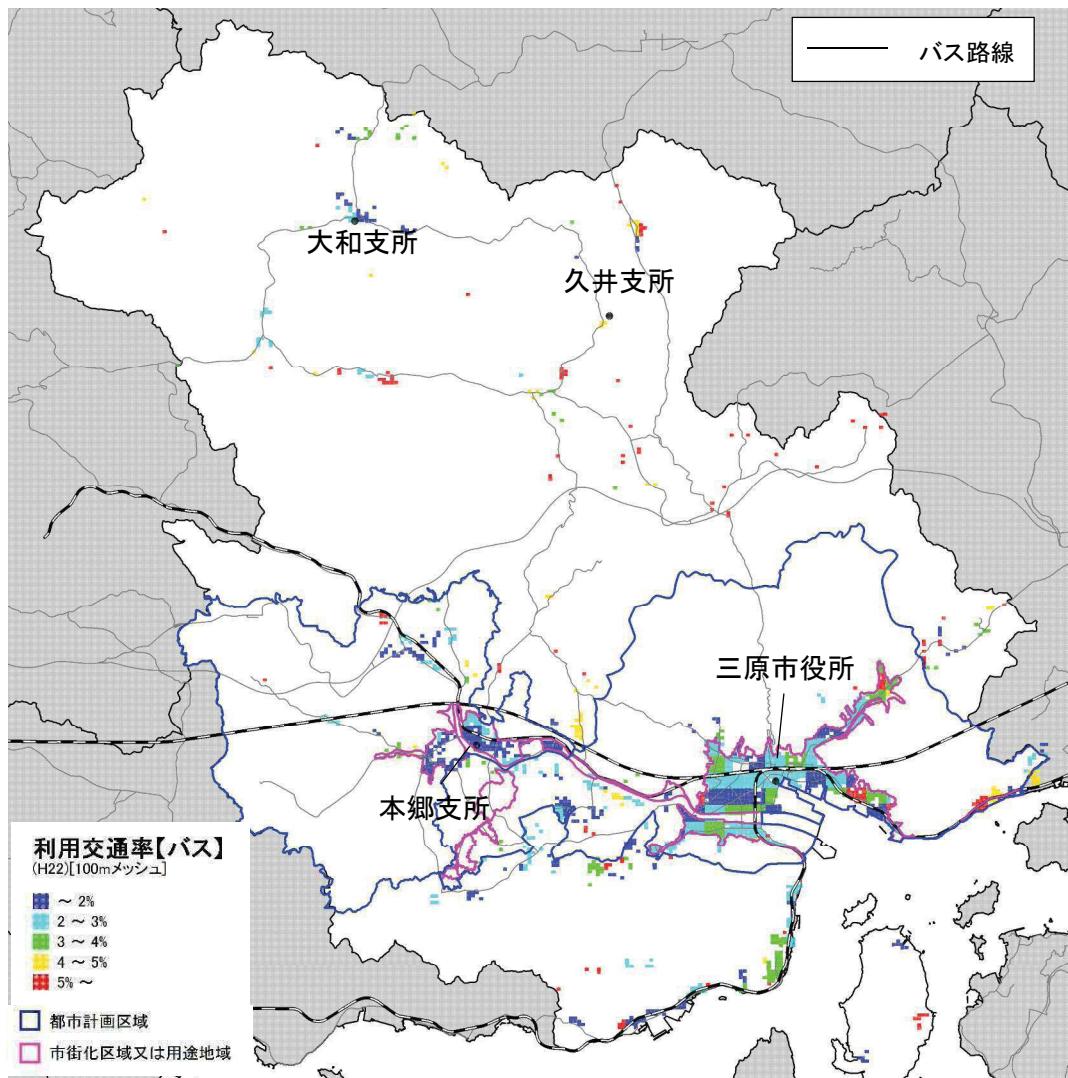


図 通勤・通学時のバス利用率

資料：H22 国勢調査 500m メッシュを加工して作成

- 昭和 50(1975)年から平成 25(2013)年の 38 年間で、自動車登録台数は約 2.5 倍に増加しています。
- JR 三原駅の乗車人員は平成 4(1992)年度をピークに年々減少しており、昭和 50(1975)年度からの約 40 年間で約 40% 減少しています。
- JR 本郷駅は平成 15 (2003) 年から増加し、近年は横ばいで推移しています。その他の駅は微減となっています。

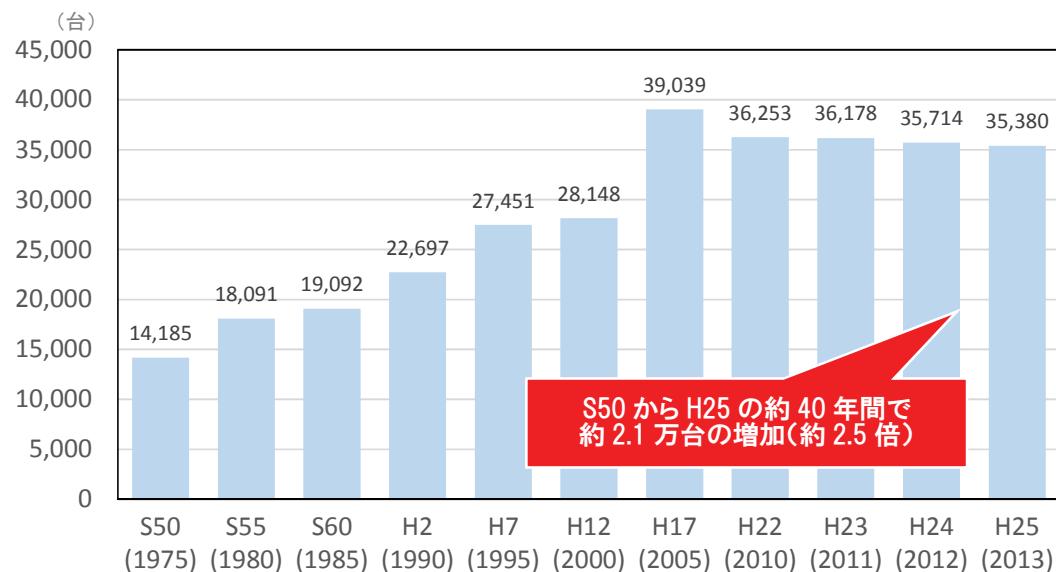


図 自動車登録台数の推移（※各年、調査時の三原市域の数値）

資料：自動車登録台数は広島県統計年鑑（各年度未値、※軽自動車は含まない）

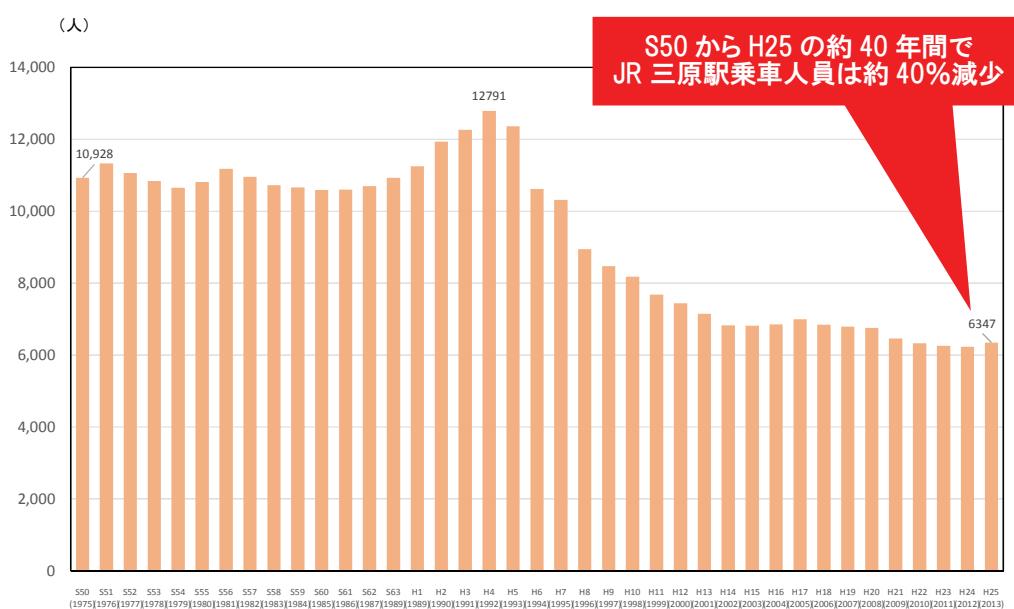


図 JR 三原駅の乗車人員（日平均）

資料：広島県統計年鑑

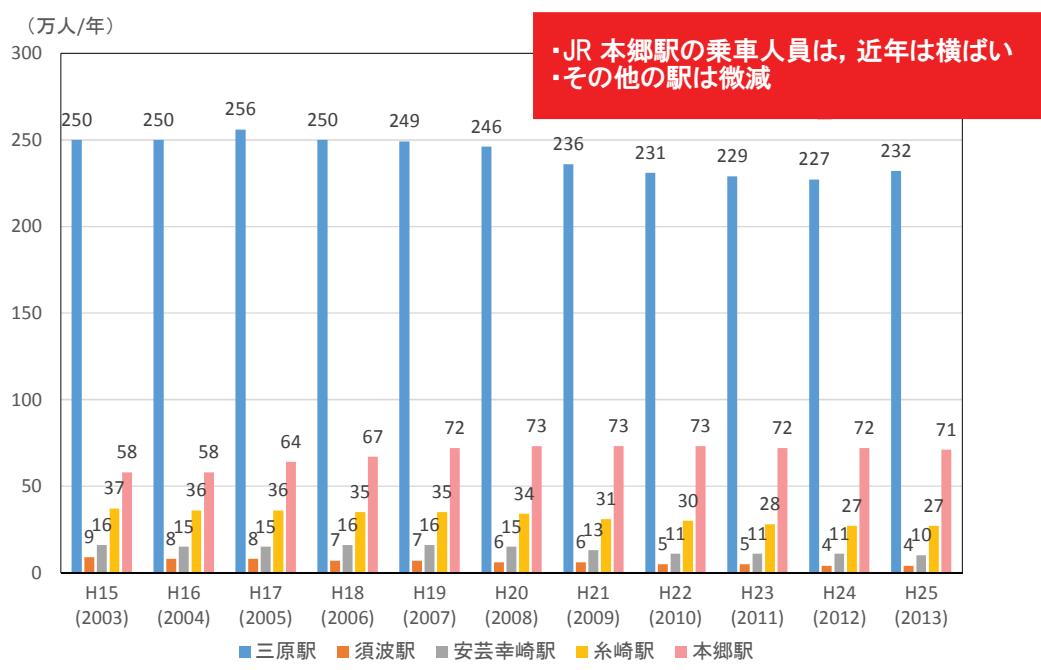


図 JR 鉄道駅の乗車人員（年間）

資料：広島県統計年鑑

○三原市の免許保有者数は減少していますが、65歳以上（高齢者）の免許保有率は年々増加しており、平成26(2014)年は56%に達し、高齢者の2人に1人は免許を保有しています。

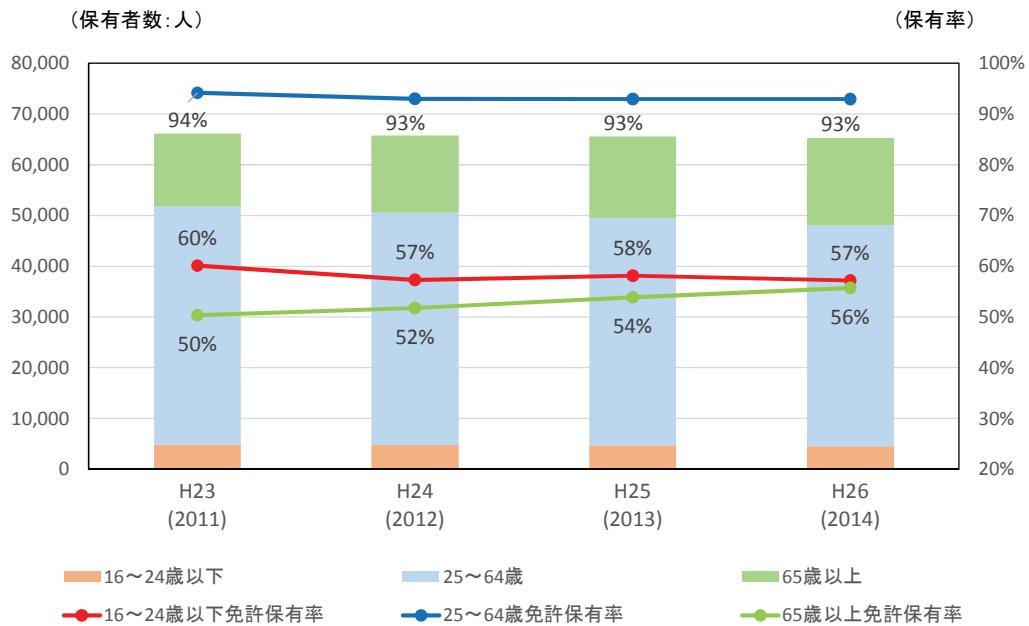


図 年齢別の免許保有の推移

資料：免許保有者数は広島県警 HP、年齢別人口は三原市 HP（各年末値）

○市内の路線バスの利用状況は、経常収益の変化でみると減少傾向にあり、平成25(2013)年は平成22(2010)年に比べて約3%減少しています。

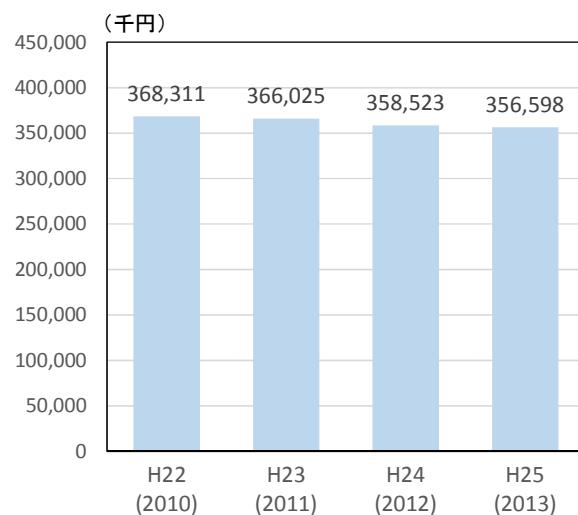


図 路線バスの利用状況（経常収益推移）

表 路線別経常収益の推移 (単位:千円)

路線名	平成22 (2010)年	平成23 (2011)年	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年	備考
頼兼線	14,857	14,069	15,112	17,818	
宮沖線	130	74	—	—	H23.6.30をもって系統廃止
田野浦線	18,157	18,324	19,836	17,283	
竹原・三原線	30,272	33,961	30,413	34,966	一部H25.10.1から運行開始
幸崎線	35,079	34,117	32,217	29,794	一部H24.3.31系統廃止
本郷線（2号線経由）	28,365	25,429	26,864	24,280	一部H24.3.31系統廃止
本郷線（西野経由）	8,102	6,667	5,704	6,832	
小泉線	19,701	21,805	21,602	22,035	一部H23.6.30系統廃止
本郷・シャープ線	2,865	2,283	2,471	2,338	
薹沼循環線	1,903	1,773	1,762	1,652	
八幡線	1,688	1,107	1,102	1,258	
御調線	2,490	1,825	1,448	1,373	
甲山・三原線	29,152	28,963	29,169	34,952	
徳良線	8,454	7,742	7,586	7,908	
河内・甲山線	8,757	8,378	8,483	5,455	
深線	82,623	82,050	76,310	72,335	
如水館線	29,992	32,736	34,219	33,769	
福地線	19,018	18,585	17,671	16,033	
三原・空港線	26,706	26,137	26,554	26,517	
計 (H22～H25 増減)	368,311	366,025	358,523	356,598 (▲3.2%)	

資料：生活環境課

※10月1日～翌9月30日までの1年間。

※平成25(2013)年3月31日に廃止した日名内線、北方線、花園線、平板線は除く。

- バス路線から 500m以遠の地区（足腰に障害のない高齢者が徒歩で 10～15 分以上かかる地区）を路線バスの利用が不便な地区としてみると、特に市北部の久井地域及び大和地域において、不便地区が広範囲に分布しています。しかしながら、これらの地域には地域コミュニティ交通が運行しており、地域内の交通手段が確保されています。
- また、三原地域、本郷地域においても、路線バスの利用が不便な地区において、地域コミュニティ交通が運行しています。

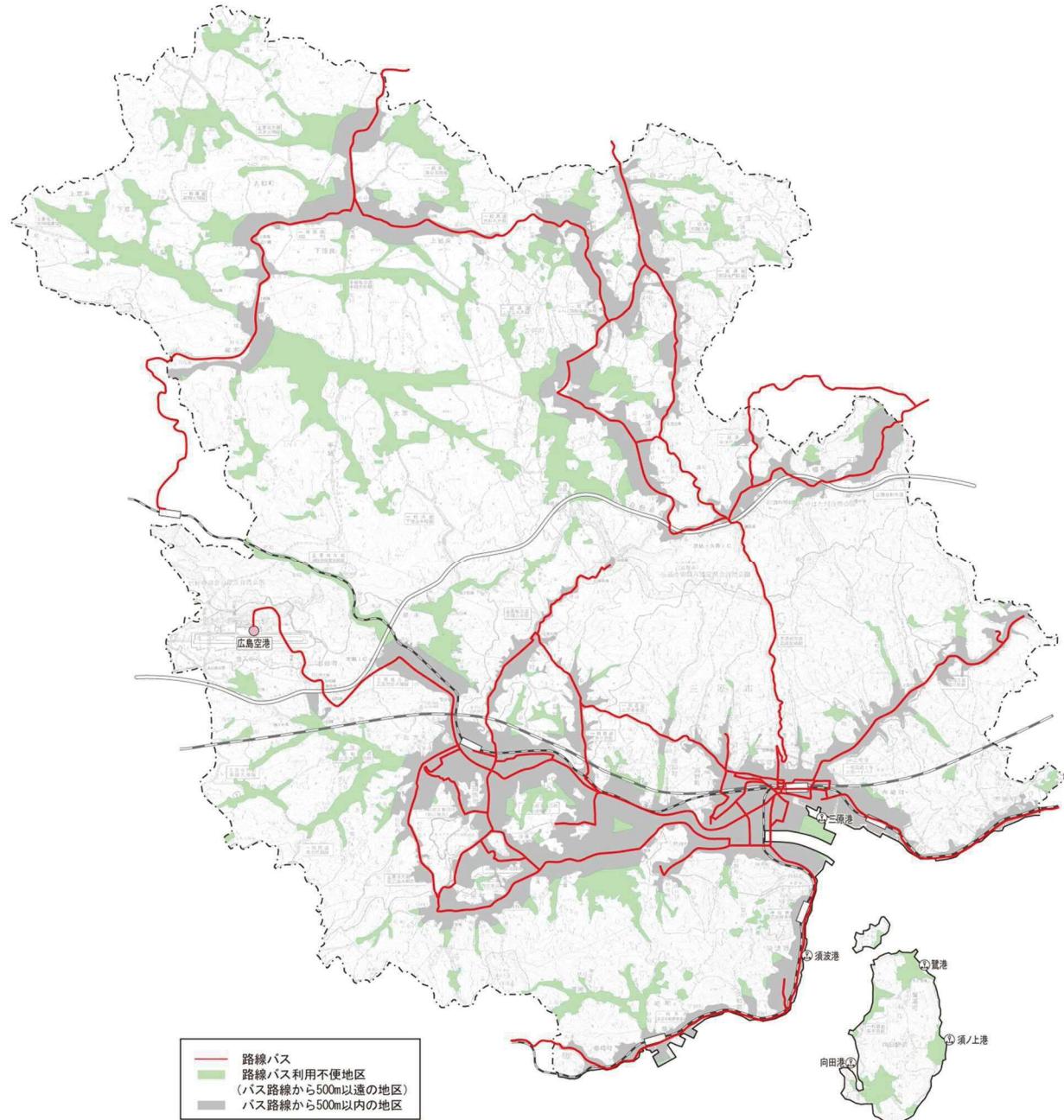


図 可住地における路線バス利用が不便な地区的分布

資料：三原市地域公共交通網形成計画（平成 27（2015）年 3月策定）

- 市内の地域コミュニティ交通の利用状況は、各地域で運行形態・便数等に差があるため利用者数の多い路線（大和ふれあいタクシー）もありますが、1便当たりの利用者数でみると、0.8人～4.0人しかなく、利用が低迷しています。

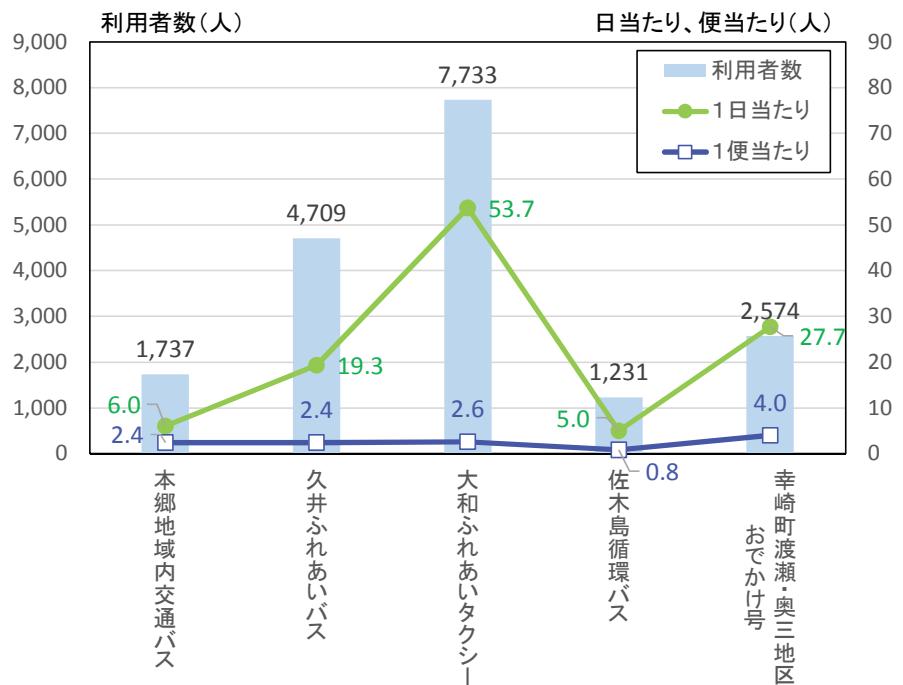


図 地域コミュニティ交通の利用状況

資料：三原市地域公共交通網形成計画

表 地域コミュニティ交通の利用状況

(単位:人)

地域コミュニティ交通	H25年度利用実績		
	利用者数	1日当たり	1便当たり
本郷地域内交通バス	1,737	6.0	2.4
久井ふれあいバス	4,709	19.3	2.4
大和ふれあいタクシー	7,733	53.7	2.6
佐木島循環バス	1,231	5.0	0.8
幸崎町渡瀬・奥三地区おでかけ号	2,574	27.7	4.0

資料：三原市地域公共交通網形成計画

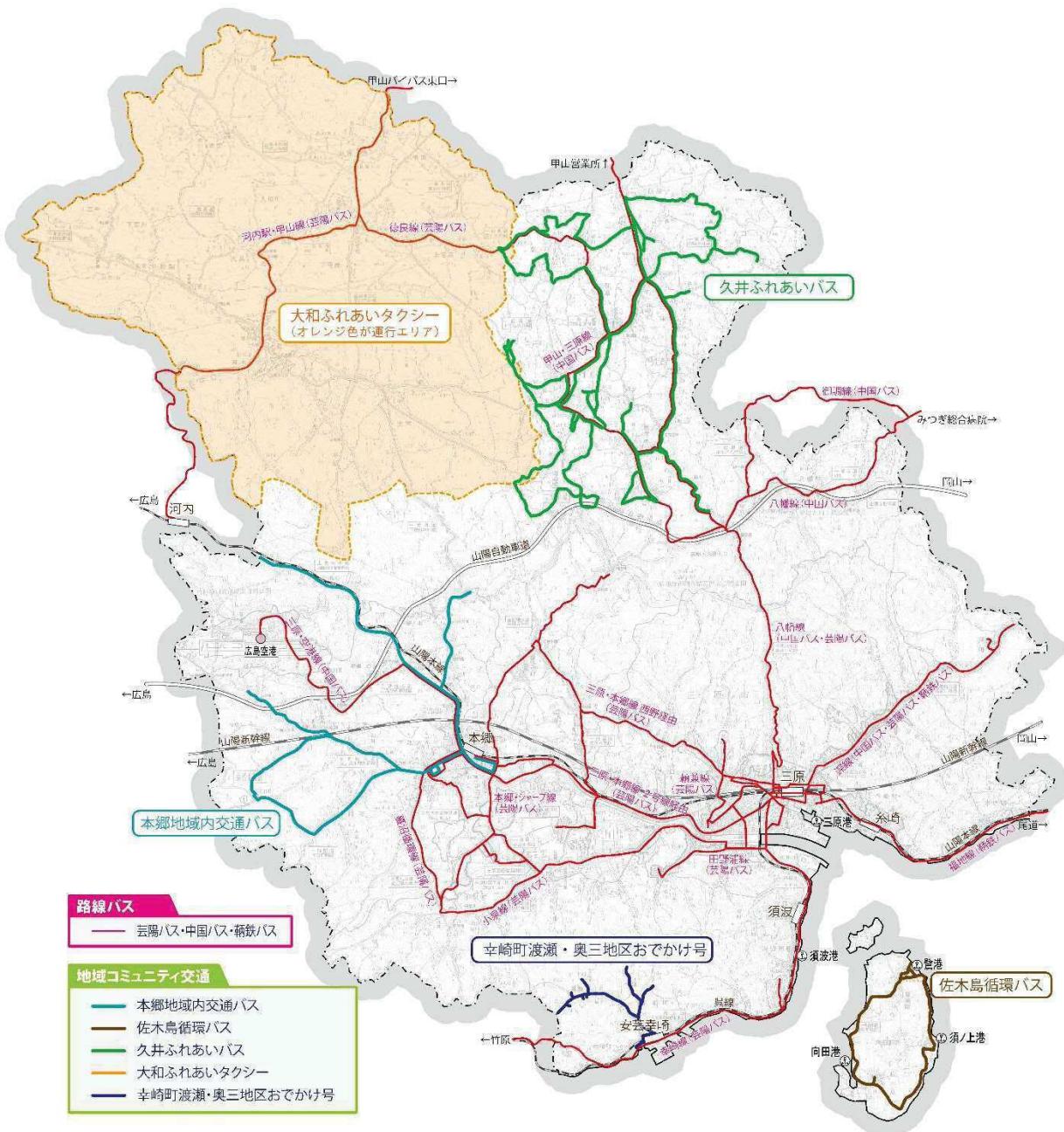


図 地域コミュニティ交通の運行エリア

資料：三原市地域公共交通網形成計画（平成 27（2015）年 3月策定）

○地域コミュニティ交通の運行路線（路線バス路線を含む）から300m以遠（90%の人が抵抗感なしで歩くことができる距離／出典：バスサービスハンドブック[土木学会]）の地区を、利用が不便な地区とすると、市内における可住地の多くのエリアにおいて、サービスが利用できる状況が確認できます。なお、大和町は全体がデマンド方式による運行エリアのため、全域が利用可能な地区として整理しています。

○ただし、幹線道路から離れたエリアにおいては、利用が不便な地区も点在しています。

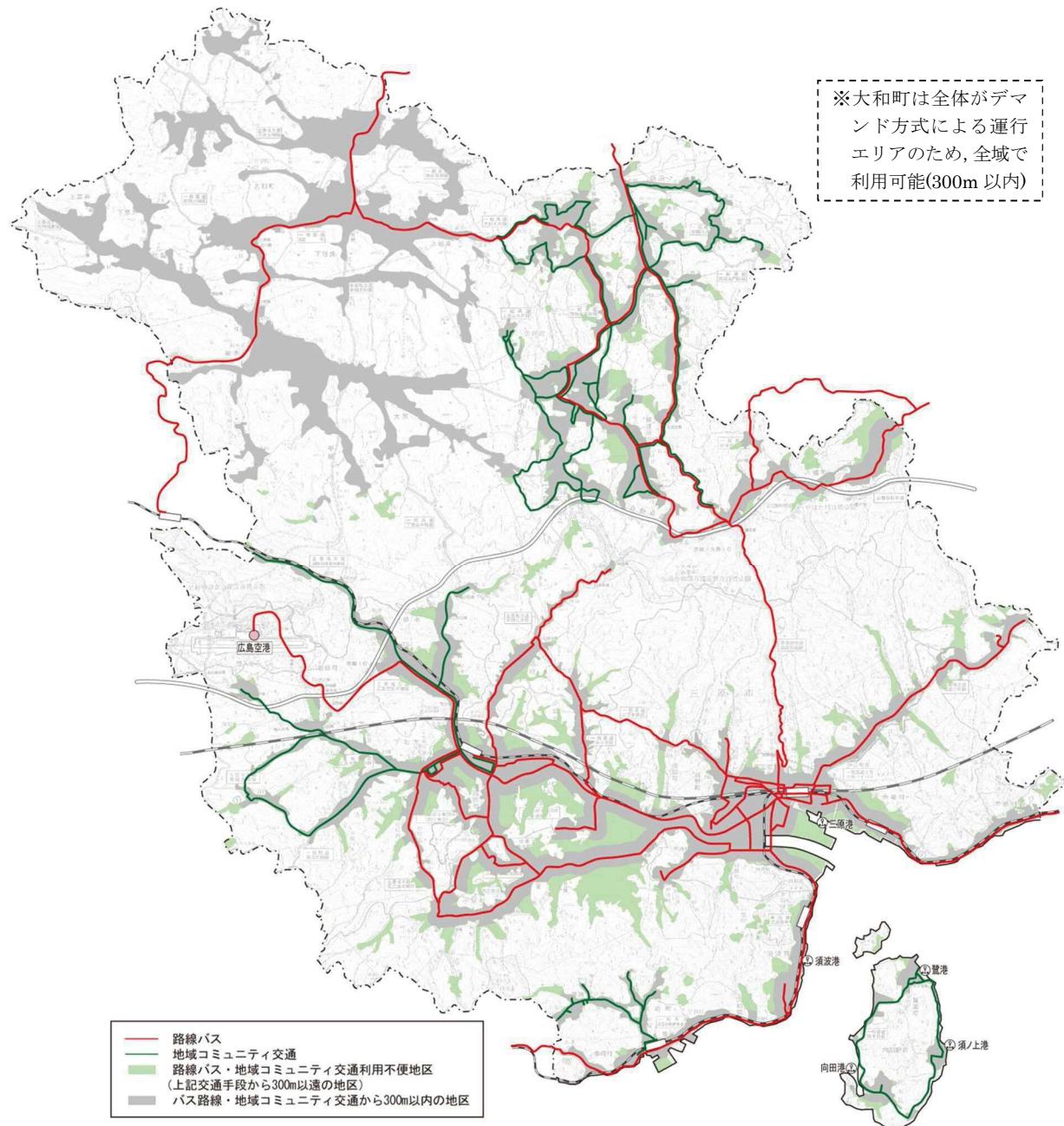


図 路線バス及び地域コミュニティ交通の利用が不便な地区的分布

資料：三原市地域公共交通網形成計画（平成27（2015）年3月策定）

- 本市の交通事業（教育関連除く）に係る年間市負担額は、平成25(2013)年度で277,988千円です。
- 経年変化をみると、平成19(2007)年以前は増加傾向にありましたが、市営バスの民間移譲に伴う経費節減効果により、市負担額は大きく減少しています。
- しかしながら、民間移譲後で最も負担額が小さい平成21(2009)年度と比較すると、平成25(2013)年度は30,840千円の増加となっており、また、路線バス等の地域公共交通の収益（運賃収入等）が徐々に減少する現状を考えると、今後、さらなる負担額の増加が懸念されます。

表 地域公共交通に係る市負担額の推移 (単位:千円)

区分	平成17 (2005) 年度	平成18 (2006) 年度	平成19 (2007) 年度	平成20 (2008) 年度	平成21 (2009) 年度	平成22 (2010) 年度	平成23 (2011) 年度	平成24 (2012) 年度	平成25 (2013) 年度
航路事業	2,865	5,670	5,670	17,053	7,544	5,670	19,882	25,111	35,711
路線バス	31,142	39,195	69,202	82,262	112,434	123,950	129,109	112,931	105,722
久井町へき地 患者輸送バス	2,970	3,183	2,015	1,900	2,466	2,335	930	—	—
久井ふれあいバス	—	—	—	—	—	—	3,386	6,166	12,600
大和ふれあい タクシー	11,816	12,063	12,296	12,762	12,770	10,442	10,160	11,119	11,152
佐木島循環バス	—	—	—	—	—	1,738	1,827	1,742	1,843
幸崎町渡瀬・奥三 地区おでかけ号	—	—	—	—	1,243	1,688	2,902	2,852	2,787
本郷地域内交通 バス	—	—	—	—	—	—	—	—	8,250
交通事業計	48,793	60,111	89,183	113,977	136,457	145,823	168,196	159,921	178,065
高齢者 優待	バス	115,154	115,154	94,642	86,458	89,595	86,510	81,285	76,583
	航路	10,745	12,378	11,282	10,992	10,428	10,216	10,256	10,045
障害者 優待	バス	13,009	13,009	10,728	10,728	7,214	8,342	10,782	10,148
	航路	2,684	2,707	3,064	3,311	3,454	3,886	3,272	3,310
福祉関係計	141,592	143,248	119,716	111,489	110,691	108,954	105,595	100,086	99,923
市営バス路線 引継経費補助	—	10,401	41,460	22,649	平成20年度終了				
交通事業会計補助	102,100	90,500	66,094	平成19年度終了					
その他計	102,100	100,901	107,554	22,649	—	—	—	—	—
合 計	292,485	304,260	316,453	248,115	247,148	254,777	273,791	260,007	277,988

資料：生活環境課

※本市の交通事業のうち、スクールバス等の教育関連は除く

4. 都市機能

(1) 人口カバーの状況

- 本市の主要な都市機能における人口カバー状況は下図に示すとおりであり、駅・バスの公共交通が約8割と高く、病院・商業等の生活サービス施設が4~5割と低い状況であります。

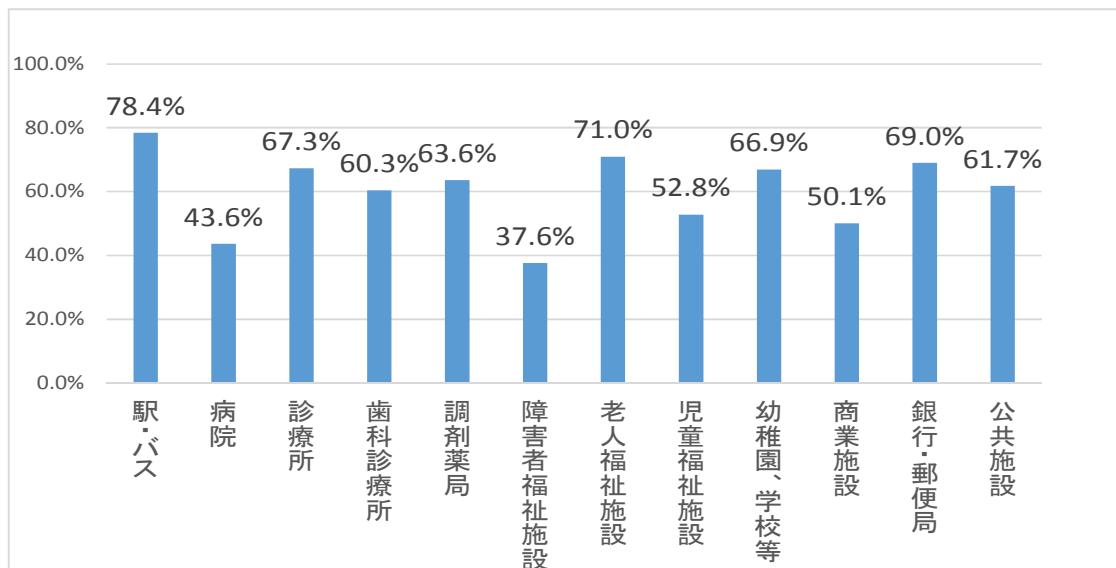


図 都市機能における人口カバー率

【人口カバー率とは】

- 各施設から半径 800m（徒歩圏）に人口の何割が居住しているかを示す比率

$$\text{人口カバー率} = \frac{\text{各施設から半径 } 800\text{m (徒歩圏) に居住している人口}}{\text{対象地区の人口総数}}$$

※各施設から半径 800m 圈（徒歩圏）を基本に、H22 国勢調査 500m メッシュを基に作成した 100m メッシュより算出
※メッシュの重心が各エリアに含まれるものと対象として集計

- 医療・福祉・商業等の日常生活サービス施設は、一定の人口密度に支えられてきた状況であり、人口減少に伴う人口密度の低下は日常サービス施設の持続が困難となる可能性が懸念されます。
- 現状の人口分布に対する施設立地状況を評価することが将来都市構造を検討する上で重要となります。
- また、カバー率に用いる徒歩圏は、「都市構造の評価に関するハンドブック(平成 26 年 8 月 国土交通省都市局都市計画課)」では徒歩圏として半径 800m を用いています。(バス停の人口カバー率は 300m。)

- 地区別に比較すると、市街化区域又は用途地域においては病院、障害者福祉施設を除いて 7 割を超えており、他の区域と比較すると最も高い状況です。
- 三原中央地域も比較的高い状況です。
- 三原南部地域は歯科診療所や調剤薬局、商業施設などの 7 つの施設で 5 割未満となっており、上記 2 地区よりも低い状況です。
- 本郷地域は、三原南部地域と同様に歯科診療所や調剤薬局、商業施設などの 5 つの施設で 5 割未満となっています。
- 久井地域、大和地域は 3 割に満たない施設が多い状況です。

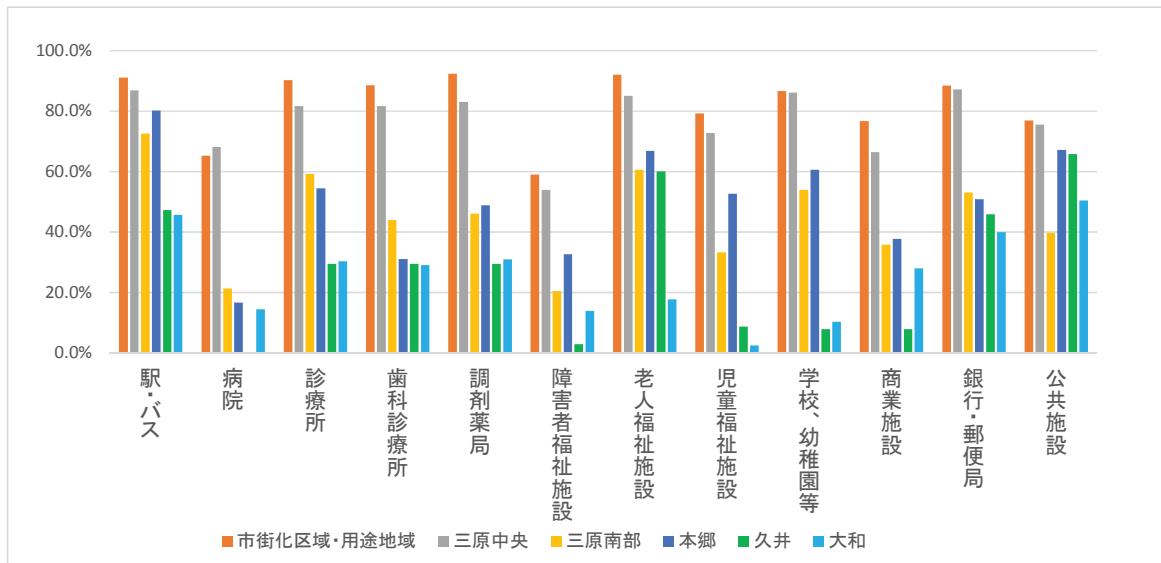


図 都市機能における人口カバー率



図 地区境界

(2) 都市機能（駅・バス）

- 市街化区域、用途地域内など人口密度の高い地区には概ね駅やバス停が立地しており、概ねの人口がカバーされています。
- それ以外の久井地域、大和地域などの中山間地域では人が住んでいてもバス停が無い地区が多く存在しています。

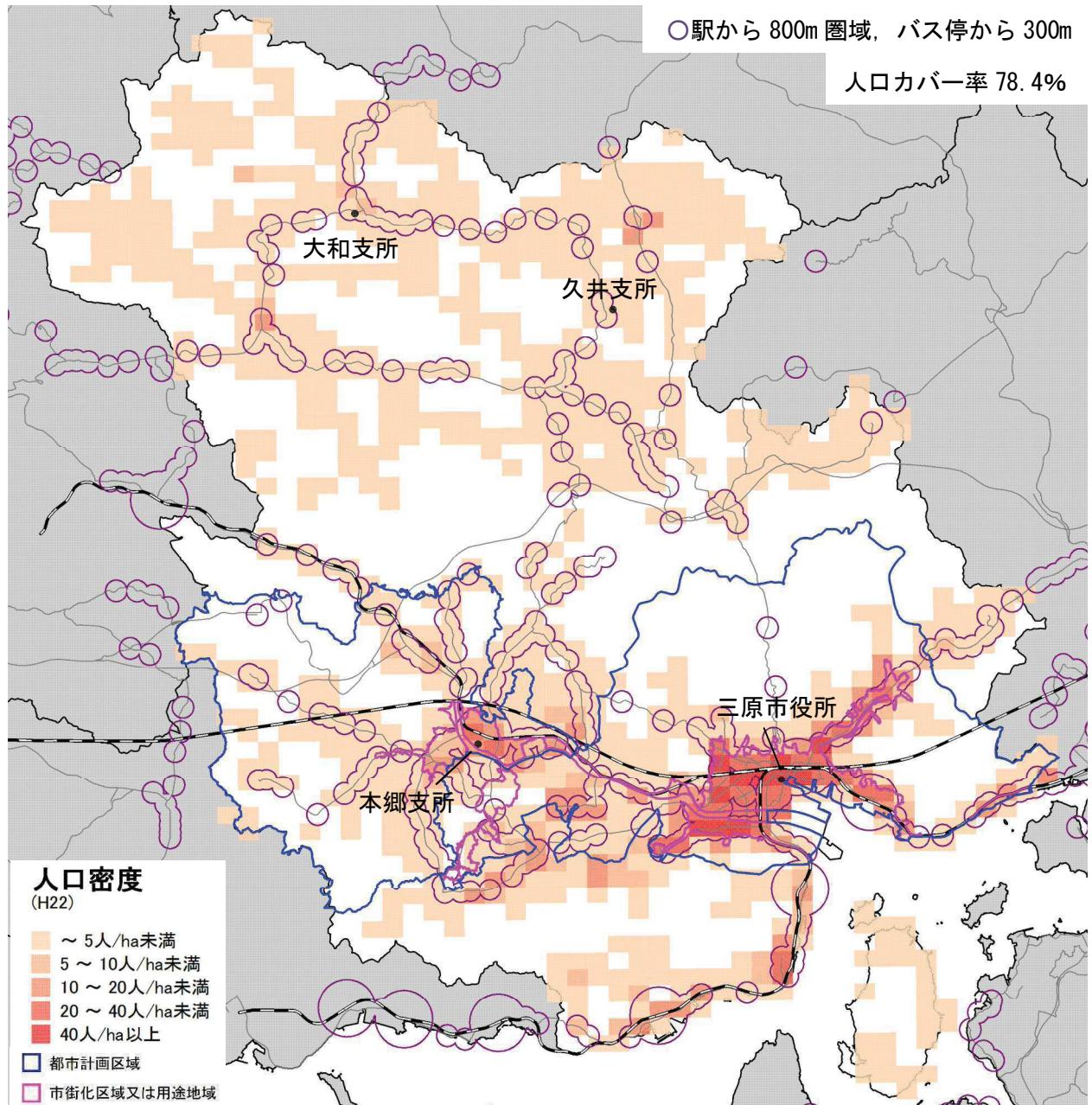


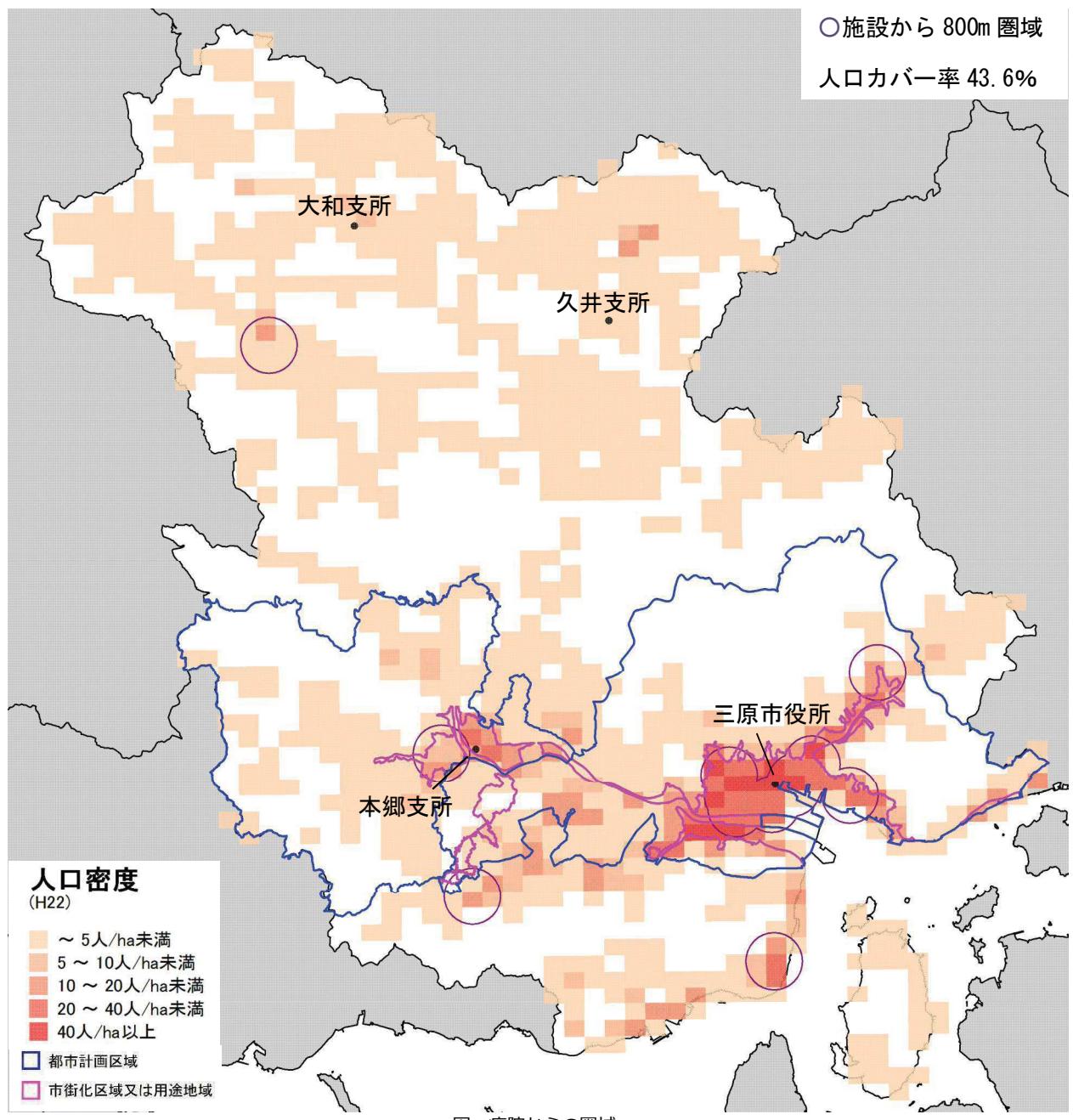
図 駅・バスからの圏域

資料：人口密度はH22 国勢調査 500m メッシュ

駅・バス停は国土数値情報

(3) 都市機能（病院）

○人口カバー率は43.6%で他の施設と比較すると低い状況であり、明神、宗郷、本郷南など人口密度が高い地区でも一部カバーできていない地区が存在します。



資料：人口密度はH22 国勢調査 500m メッシュ

病院は市資料

(4) 都市機能（診療所）

- 人口密度の高い地区には小坂団地や自由ヶ丘ニュータウンなどの一部を除いて概ね立地しています。
- それ以外の人口密度の低い中山間地域などでは施設立地が見られません。

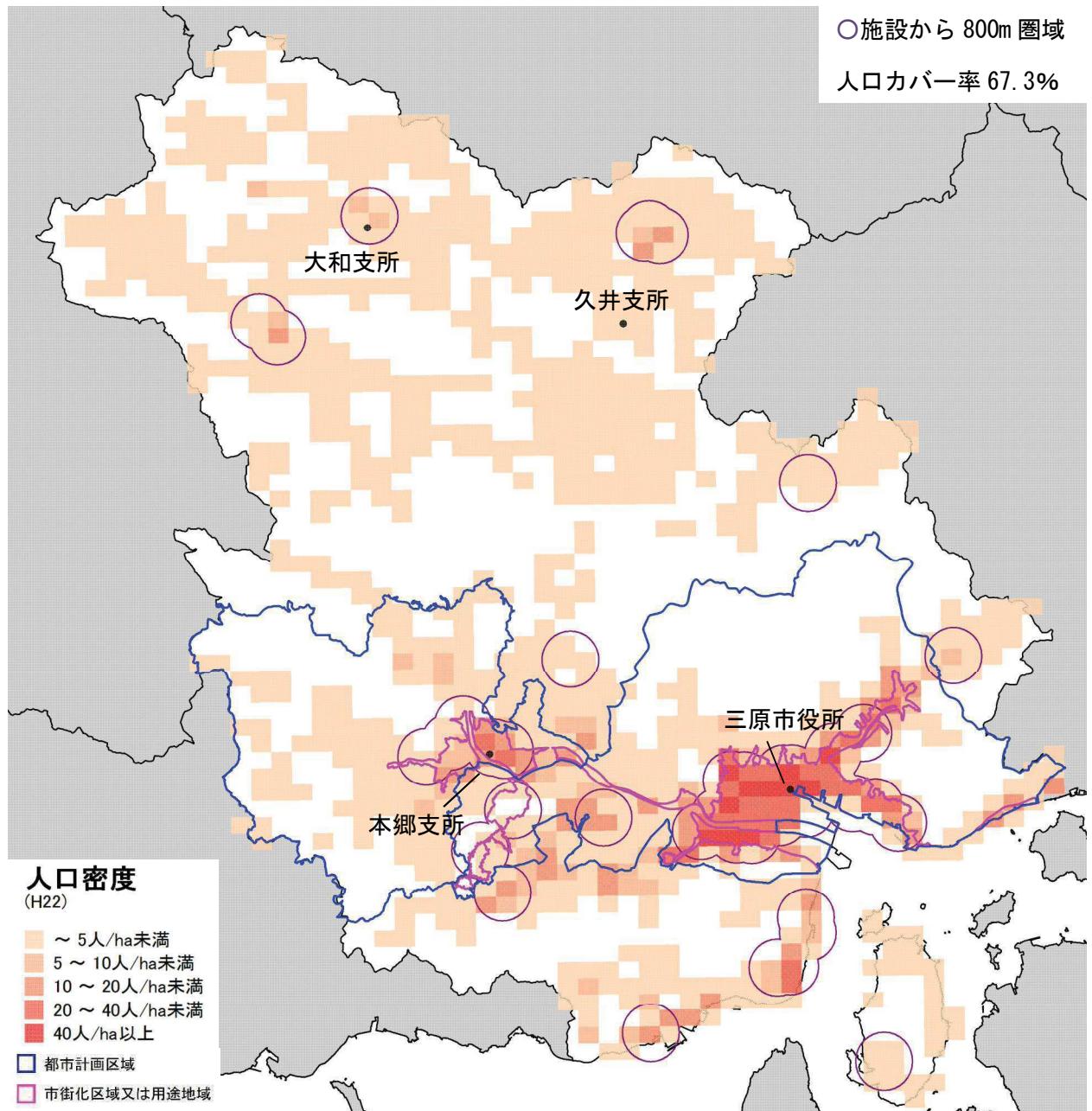


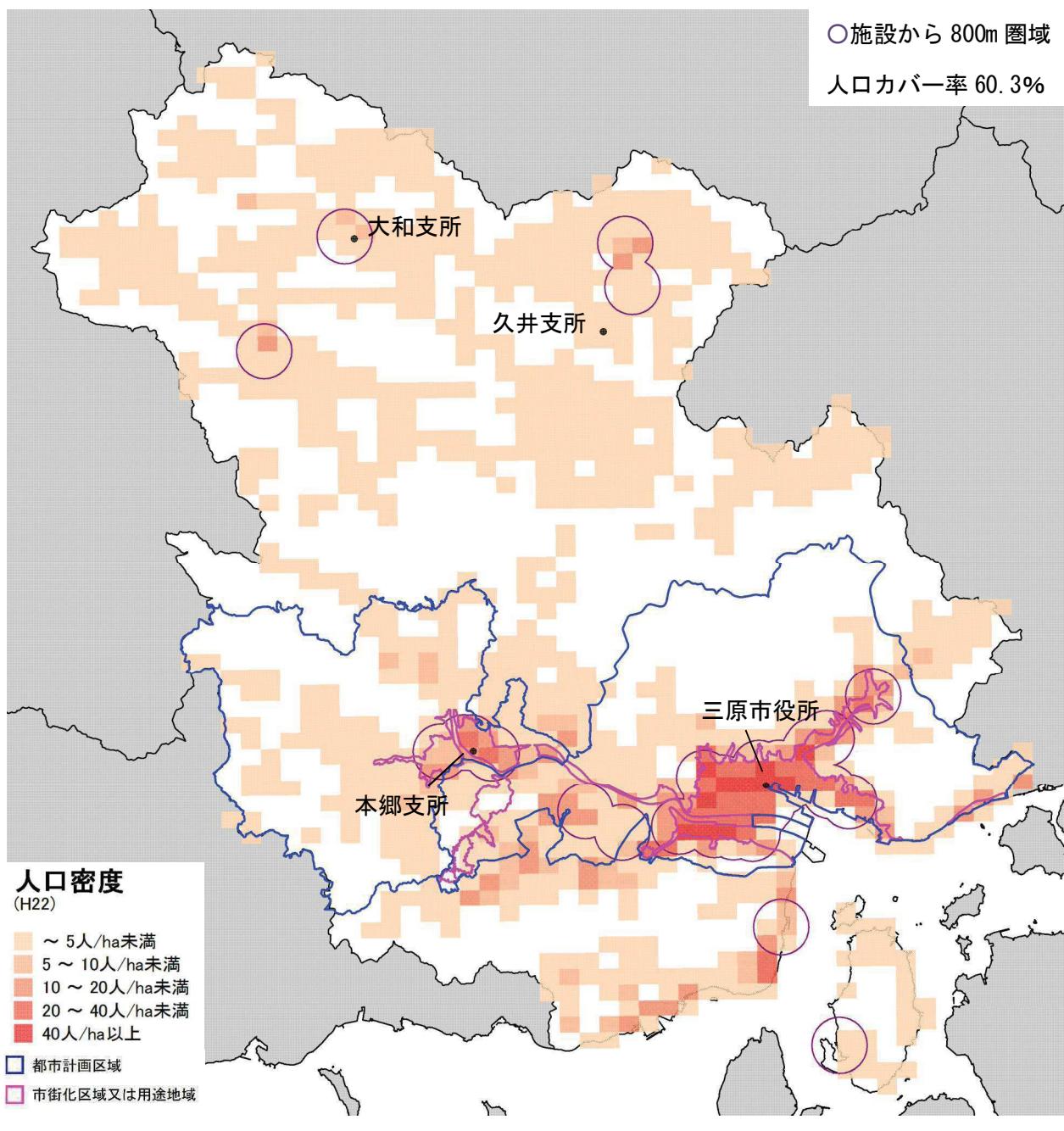
図 診療所からの圏域

資料：人口密度はH22 国勢調査 500m メッシュ

診療所は市資料

(5) 都市機能（歯科診療所）

- 人口密度の高い地区には幸崎などの一部を除いて概ね立地しています。
- それ以外の人口密度の低い中山間地域などでは施設立地が見られません。

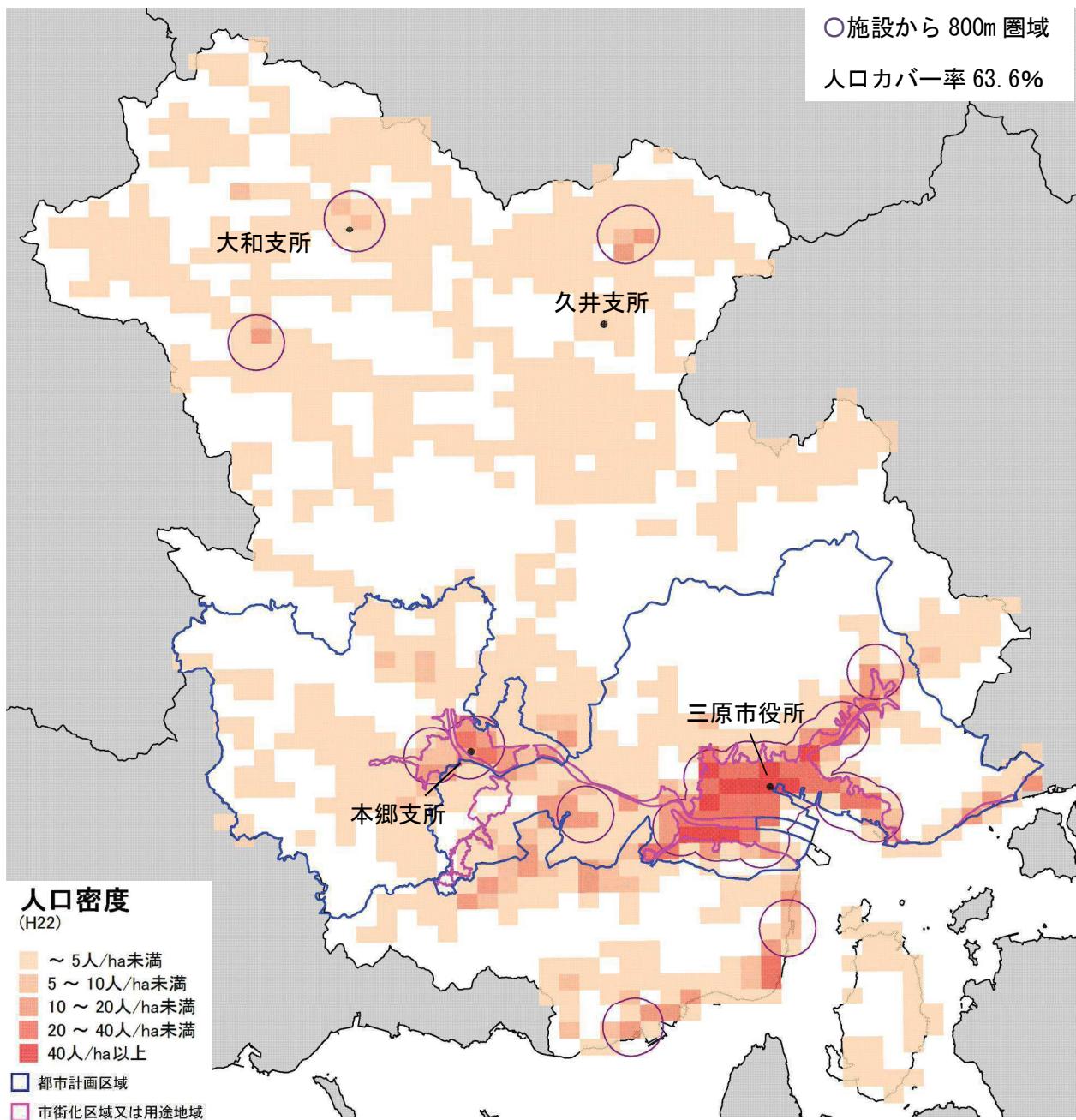


資料：人口密度はH22 国勢調査 500m メッシュ

歯科診療所は市資料

(6) 都市機能（調剤薬局）

- 人口密度の高い地区には本原など一部を除いて概ね立地しています。
- それ以外の人口密度の低い中山間地域などでは施設立地が見られません。



資料：人口密度はH22 国勢調査 500m メッシュ

調剤薬局は市資料

(7) 都市機能（障害者福祉施設）

○人口カバー率は37.6%で他の施設と比較すると低い状況であり、人口密度が高い糸崎、中之町などで一部カバーできていない地区が存在します。

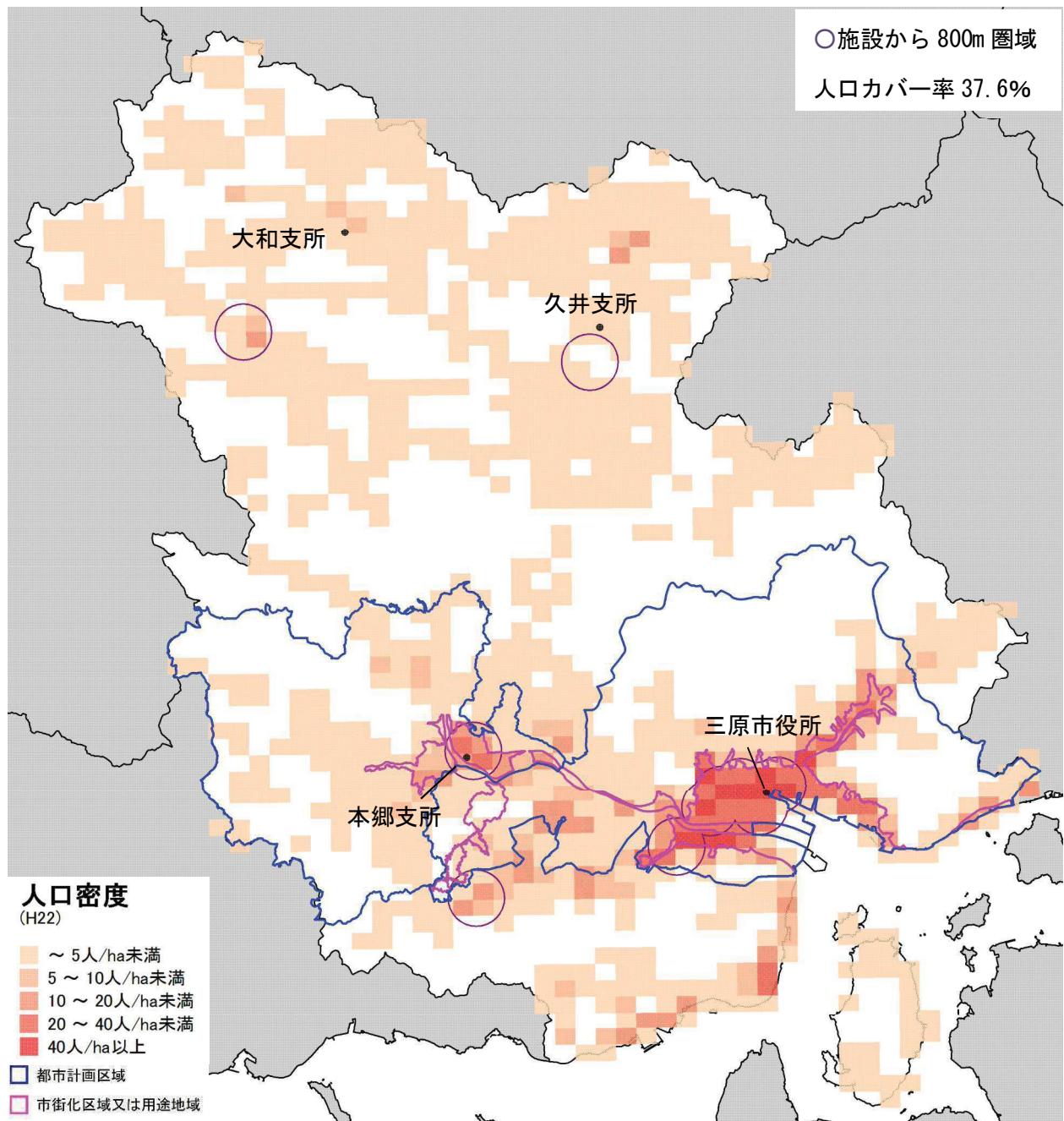


図 障害者福祉施設からの圏域

資料：人口密度はH22 国勢調査 500m メッシュ

障害者福祉施設は市資料又は三原社会福祉協議会ホームページ

(8) 都市機能（老人福祉施設）

- 人口密度の高い地区には概ね立地しています。
- 久井地域などの人口密度が低いエリアでも一部施設立地が見られます。

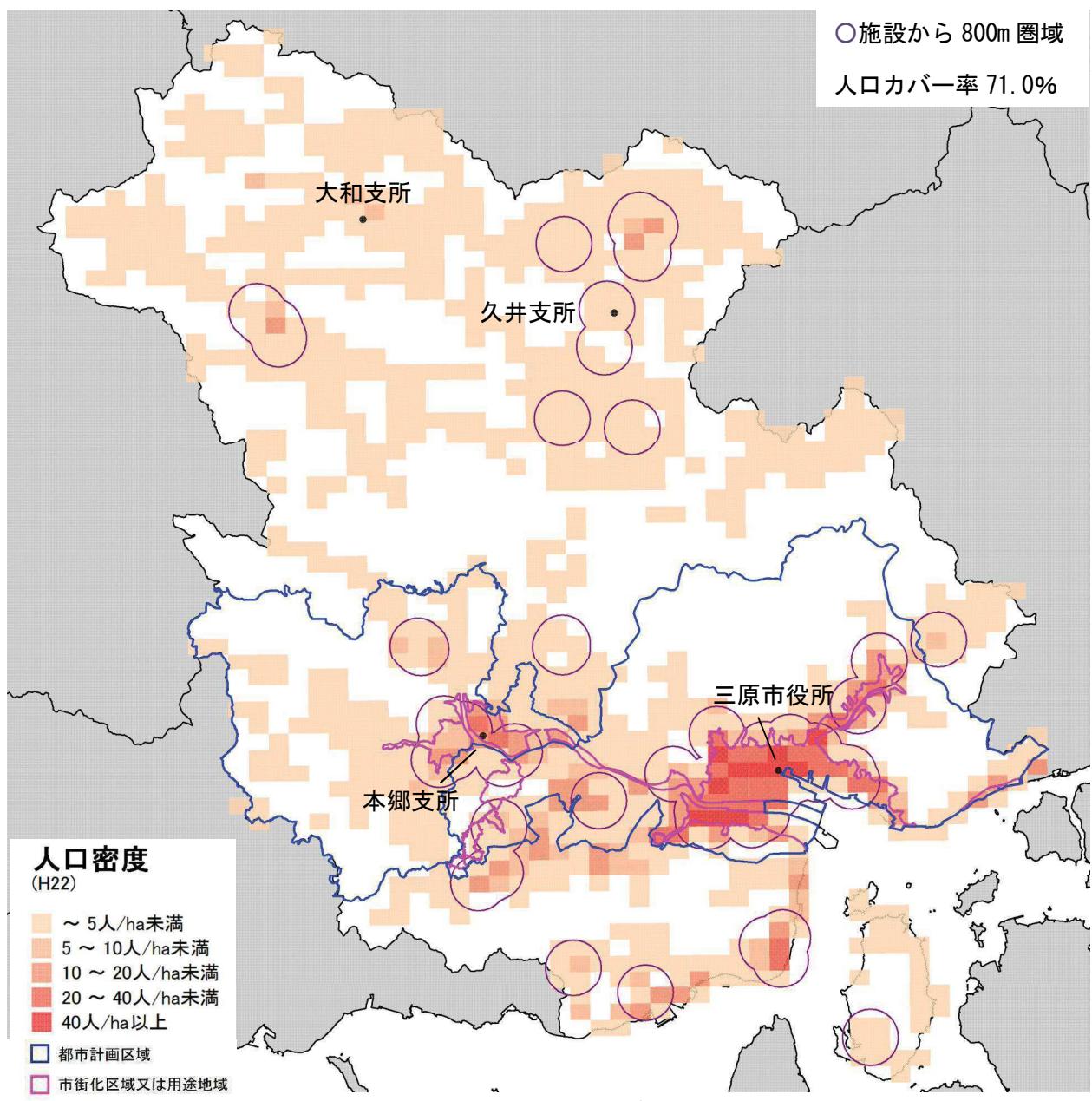


図 老人福祉施設からの圏域

資料：人口密度はH22 国勢調査 500m メッシュ

老人福祉施設は市資料又は三原市社会福祉協議会ホームページ

(9) 都市機能（児童福祉施設）

○人口密度の高い地区には概ね立地していますが、中之町などの市街化区域内や須波などにおいてもカバーできていない区域が存在します。

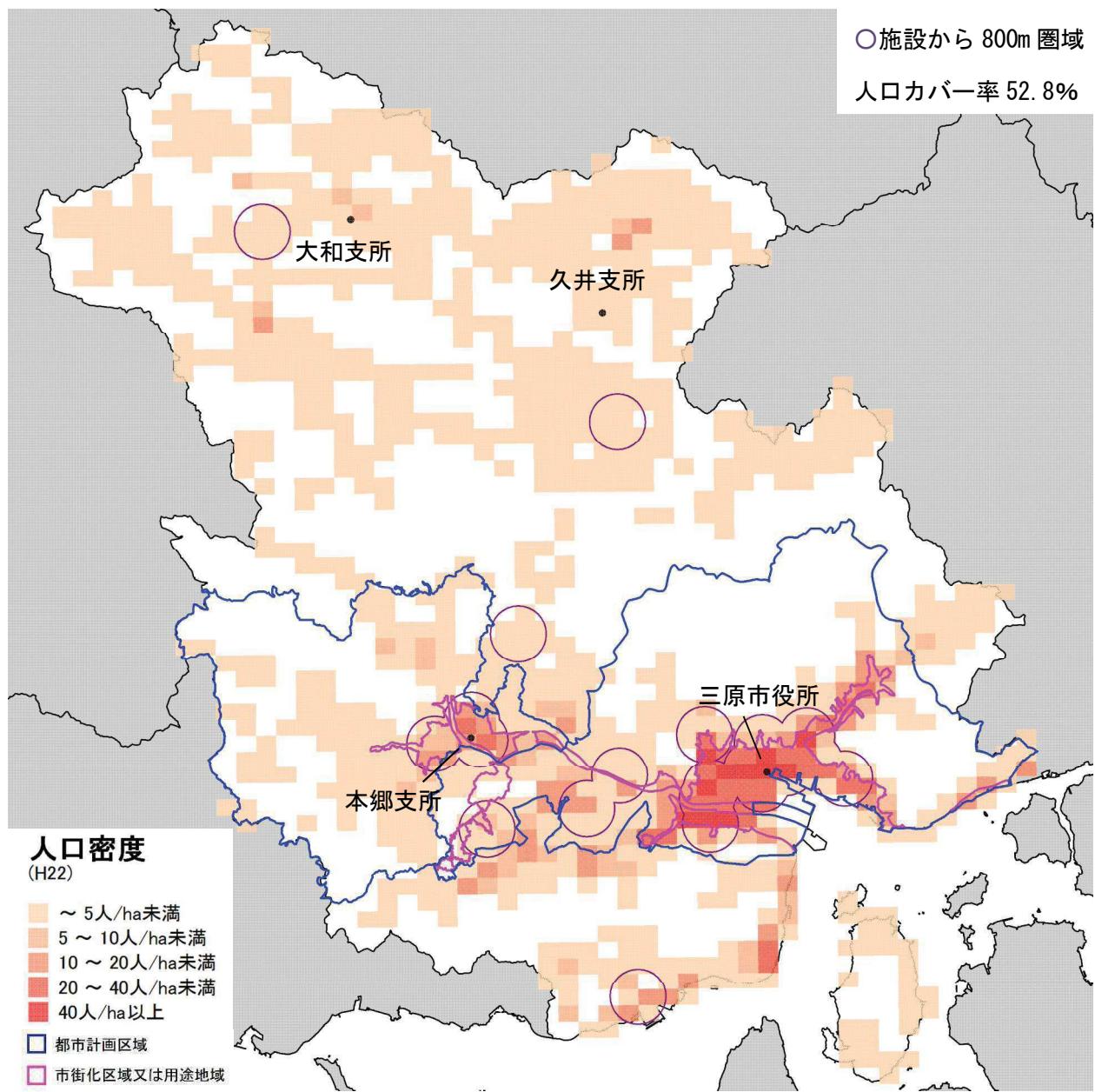


図 児童福祉施設からの圏域

資料：人口密度はH22 国勢調査 500m メッシュ

児童福祉施設は市資料又は三原市社会福祉協議会ホームページ

(10) 都市機能（学校、幼稚園等）

- 人口密度の高い地区には概ね立地しています。
- 大和地域、南方など人口密度が低いエリアでも一部施設立地が見られます。

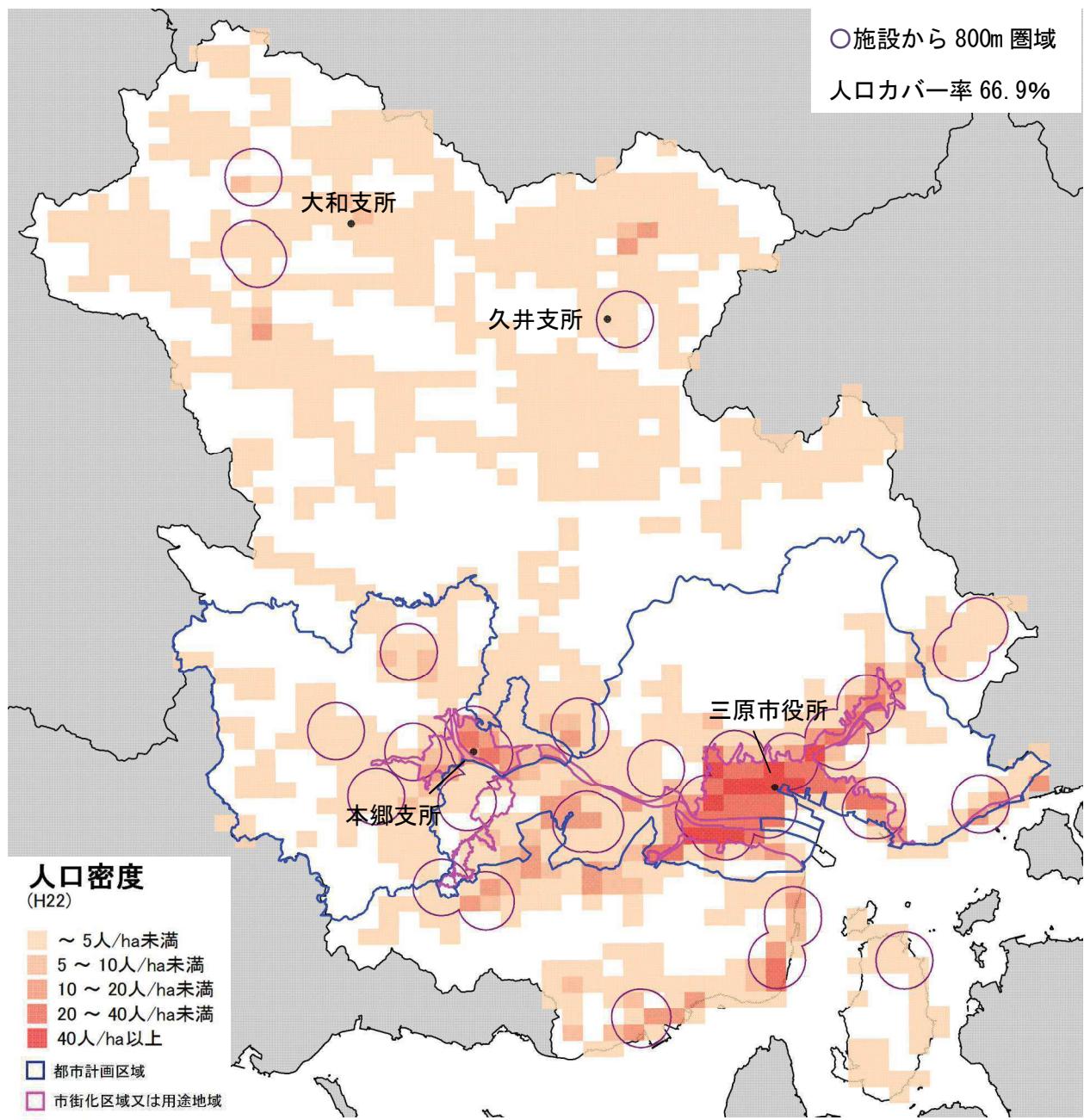
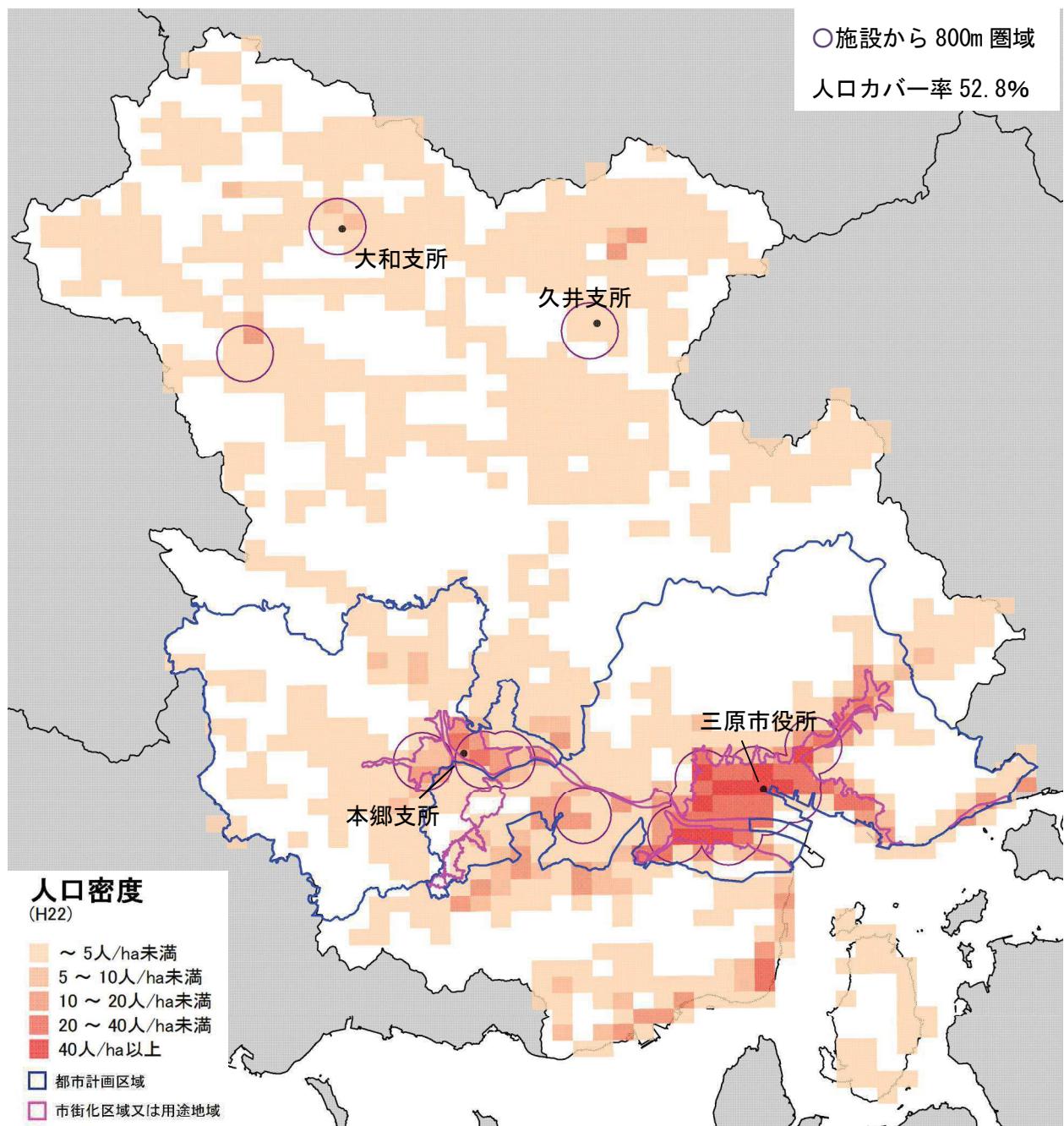


図 学校、幼稚園等からの圏域

資料：人口密度はH22 国勢調査 500m メッシュ
市資料又は三原市ホームページ、iタウンページ

(11) 都市機能（商業施設）

○人口密度の高い地区には概ね立地していますが、中之町、糸崎などの市街化区域内や須波、幸崎などの沿岸部においてもカバーできていない区域が存在します。



資料：人口密度はH22 国勢調査 500m メッシュ

全国小売店要覧 2014, iタウンページ

(12) 都市機能（銀行・郵便局）

- 人口密度の高い地区には概ね立地しています。
- それ以外の人口密度が低い中山間地域などでも一部施設立地が見られます。

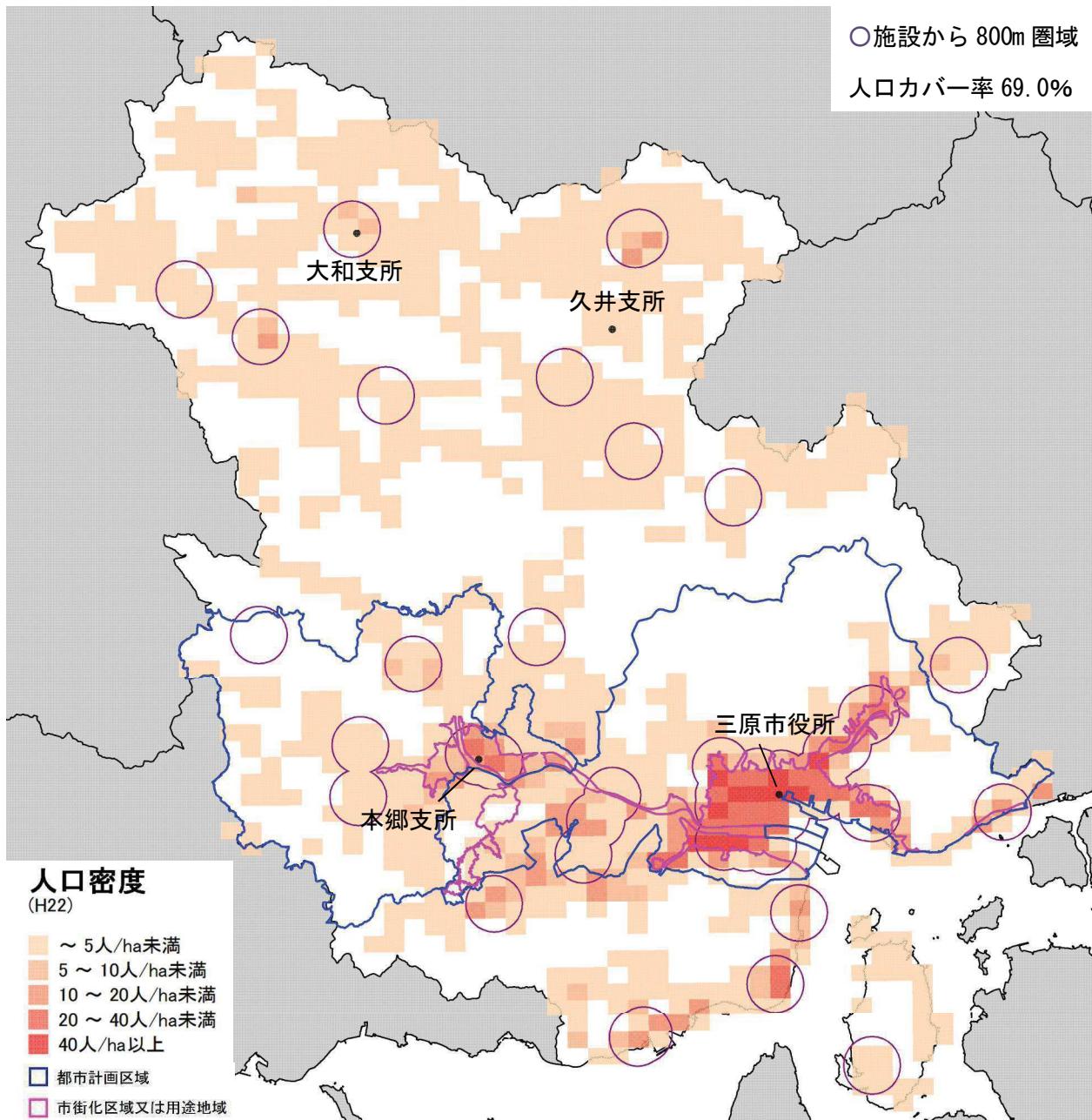


図 銀行・郵便局からの圏域

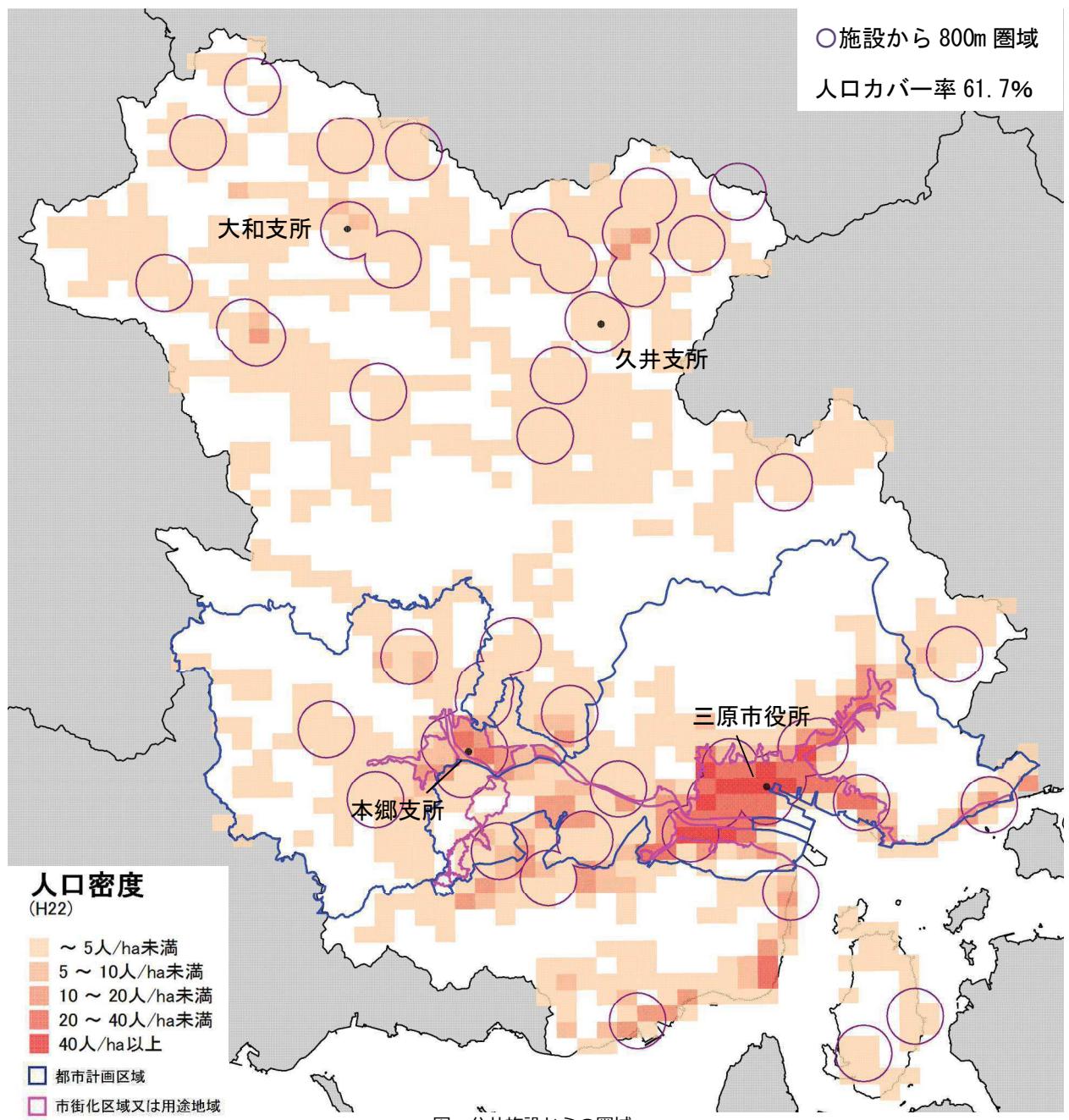
資料：人口密度はH22 国勢調査 500m メッシュ

iタウンページ、JAバンクホームページ

(13) 都市機能（公共施設）

○人口密度の高い地区には中之町、須波ハイツなどを除いて概ね立地しています。

○それ以外の人口密度が低い中山間地域でも施設立地が見られます。



資料：人口密度はH22 国勢調査 500m メッシュ

市資料（庁舎、公民館、コミュニティ施設等）

5. 経済活動

(1) 中心市街地の衰退

- 中心市街地の年間販売額、店舗数とともに減少傾向にあり、平成9(1997)年からの15年間で年間販売額は約7割に、店舗数は約6割まで減少しています。
- 中心市街地の人口は、平成7(1995)年以降増加しており、総人口に占める割合も年々増加しています。

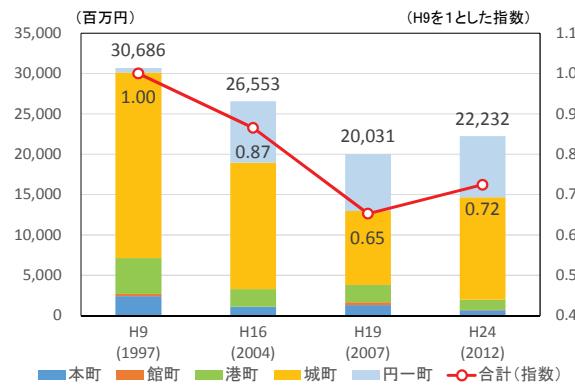


図 中心市街地の年間販売額

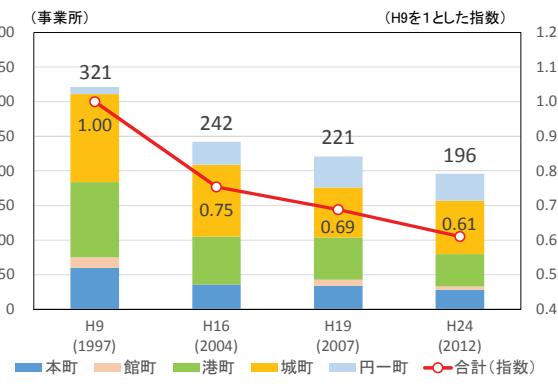


図 中心市街地の店舗数

資料：三原市中心市街地活性化基本計画

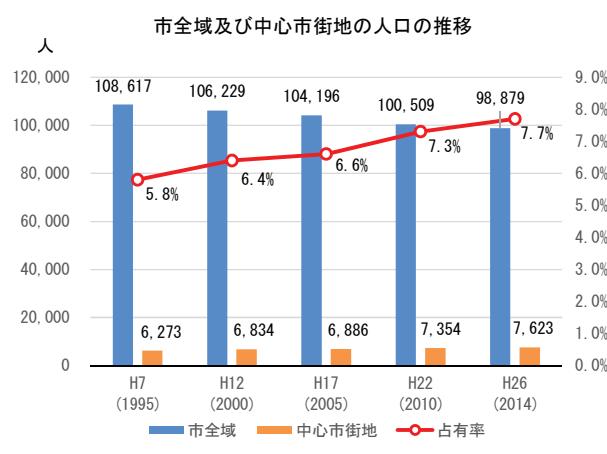


図 中心市街地の人口推移

資料：三原市中心市街地活性化基本計画



○中心市街地の歩行者・自転車通行量は、地点によって差はあるものの概ね年々減少しています。

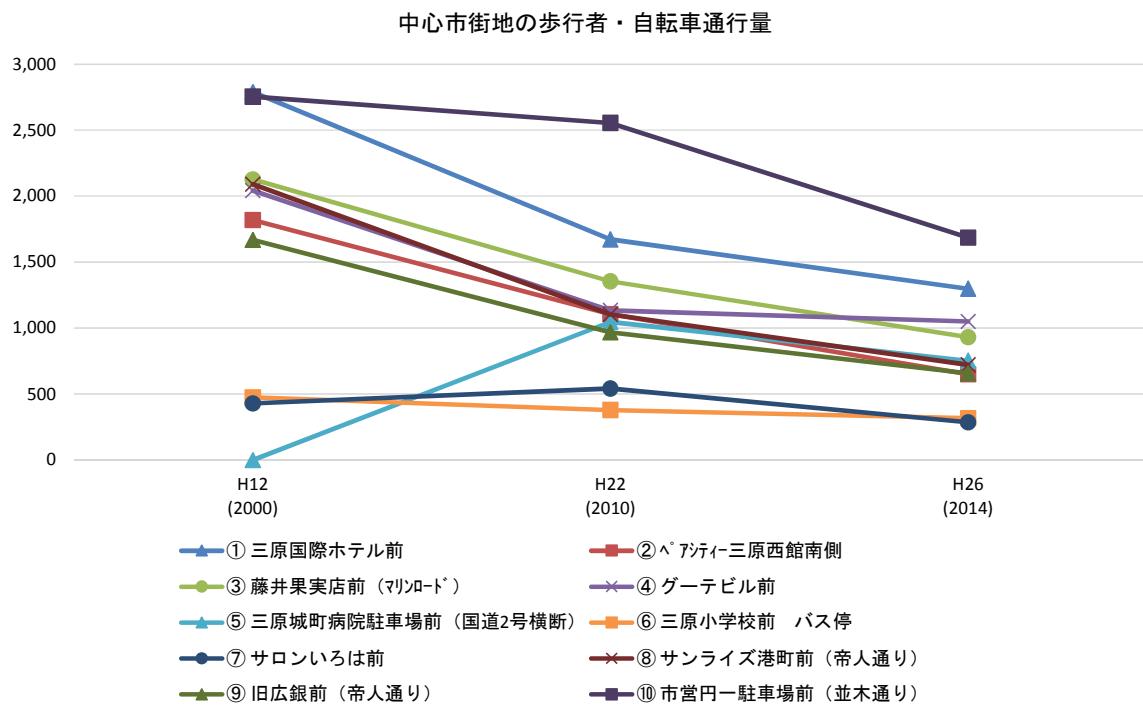


図 中心市街地の歩行者・自転車通行量(休日)

資料：三原市中心市街地活性化基本計画

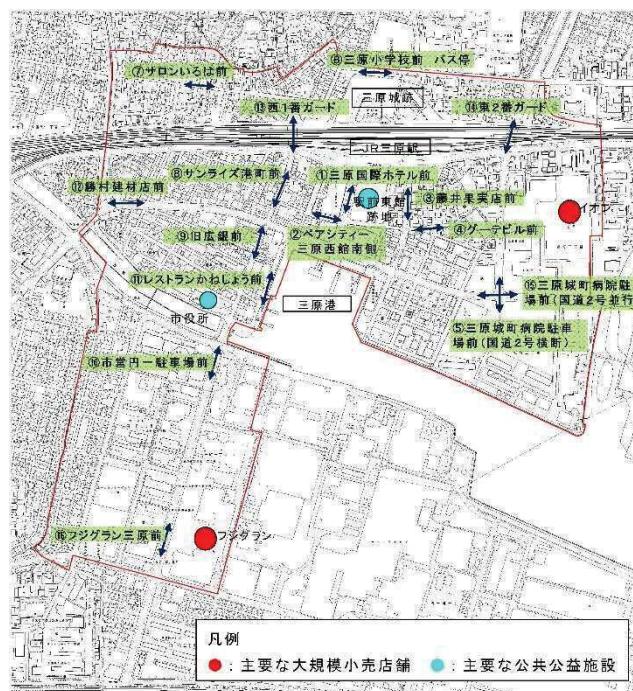
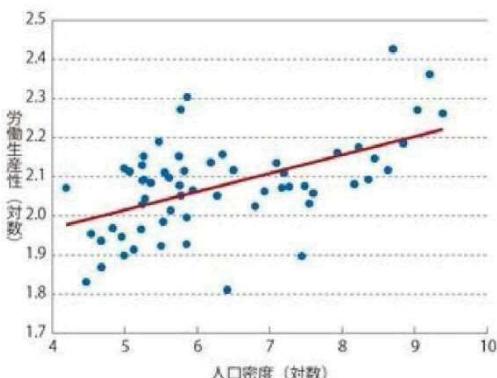


図 中心市街地の歩行者・自転車通行量(休日)調査箇所図

(2) 都市の経済

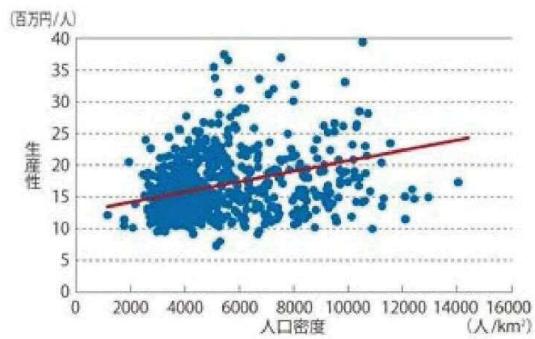
- 都市に人口が集積すれば、様々な産業が成立しやすくなり、それは多様な財・サービスが供給されることにもつながります。また、様々な産業が存在し規模の経済や範囲の経済が働くことで労働者の生産性も高まります。
- 実際、都道府県、政令市ごとの人口密度と労働生産性の関係を見ても、正の相関があり、人口密度の高い地域ほど労働生産性が高くなる傾向があることがわかります。
- 都市に人口が集積し人口密度が高くなれば、特にサービス業において効果があると考えられます。多くのサービスはモノとは異なり輸送や保管が困難であるため、たとえ従業員を多く確保しても、利潤は来店者数により左右されます。したがって、潜在的に多くの客を見込める人口密度が高い地域に立地すれば、労働生産性は高くなると考えられます。
- 実際、人口集中地区(DID)を有する市町村におけるサービス業の労働生産性と人口集中地区(DID)の人口密度の関係を見ると、正の相関が見られます。



(注) 1 対象は都道府県及び一部の政令市（「県民経済計算」で総生産の値が入手できる政令市）。
2 労働生産性は、県内（市内）総生産（実質）/就業者数により算出。
3 労働生産性については2010年度、人口密度は2010年の値を使用。
資料）内閣府「県民経済計算」、総務省「地域別統計データベース」より国土交通省作成

図 労働生産性と人口密度の関係

資料：平成 25 年度国土交通白書



(注) 1 労働生産性はDID地区を有する市町村の産業ごとの売上額を産業従事者数で除して計算。
2 サービス業は産業大分類のうち、農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業を除いたもの。
3 2012年経済センサスにおいて、売上額の記載がない産業については、売上額及び従事者数を除いて計算。
4 2012年経済センサスにおいて、売上額の記載がない市町村は対象から除外。
資料）経済産業省「平成24年経済センサス」、総務省「平成22年国勢調査」より国土交通省作成

図 サービス業の労働生産性 DID 地区人口密度の関係

資料：平成 25 年度国土交通白書

6. 地価

- 固定資産税の課税標準額をみると市街化区域、用途地域の面積は全体の4.1%に過ぎませんが、課税標準額は市域の70.4%を占めています。
- しかし、市内各所の地価は、長期的な下落傾向が継続しており、特に商業地域の下落が顕著となっています。

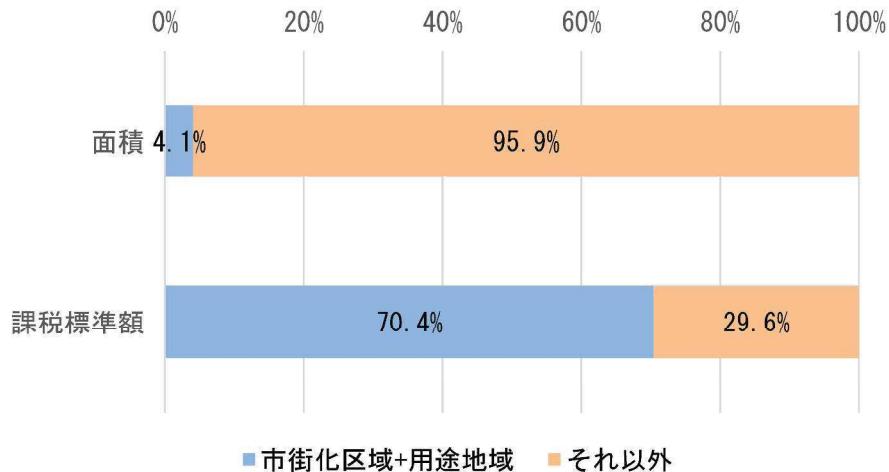


図 三原市の固定資産税課税面積と課税標準額（平成27年度）

資料：三原市資料

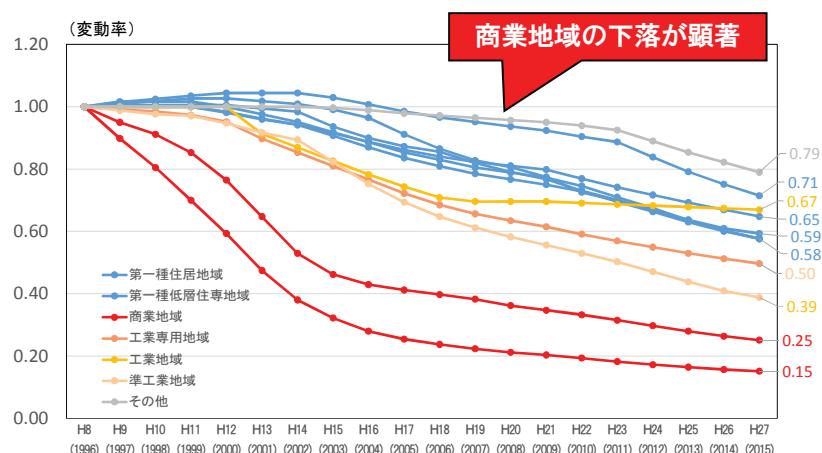


図 地域別の地価の変動率の推移

資料：地価公示、都道府県地価調査

H8～H27までのデータが揃っている地点を対象

7. 災害

○市街化区域や用途地域内、及び市街地縁辺部に、土砂災害や洪水・津波浸水などの災害リスクの高い区域があり、安全な市街地形成に向けて防災性の向上が求められます。

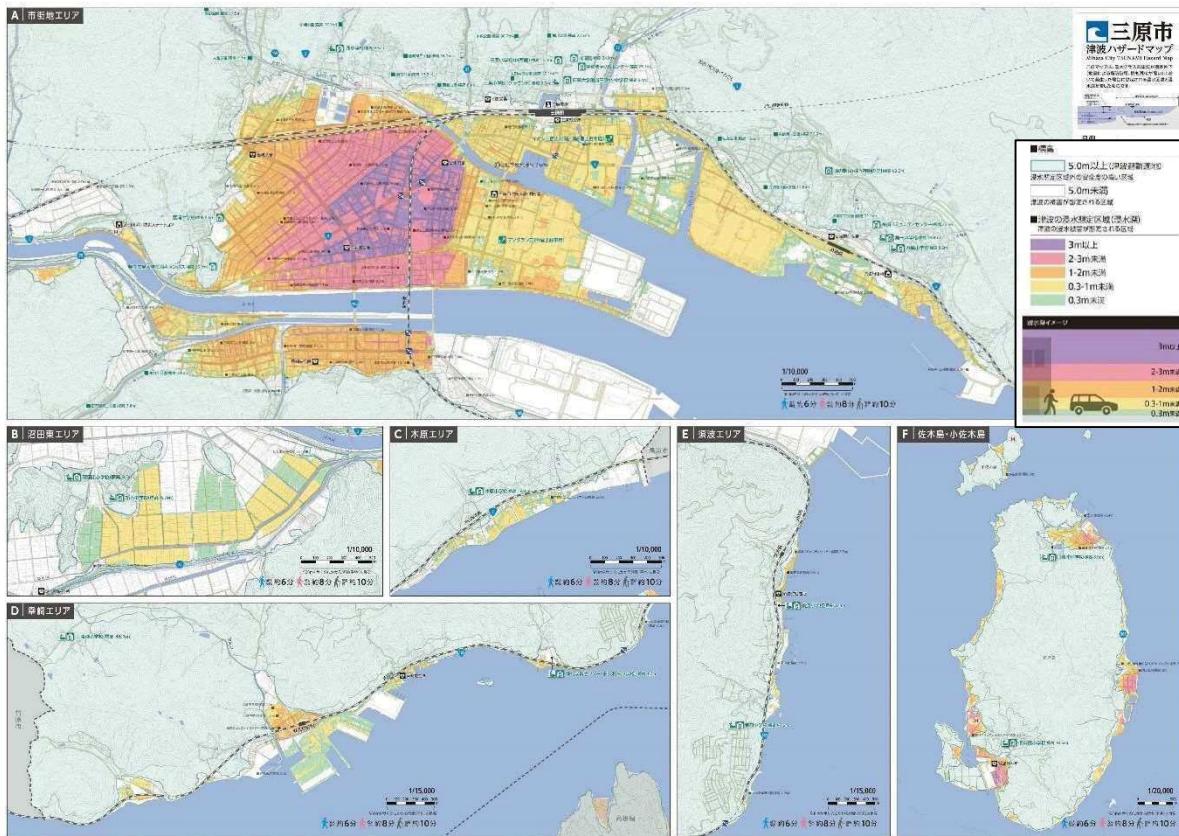


図 津波ハザードマップ

資料：三原市津波ハザードマップ



資料：国土数値情報

※複数の浸水想定のうち深いものを表示

図 浸水想定区域

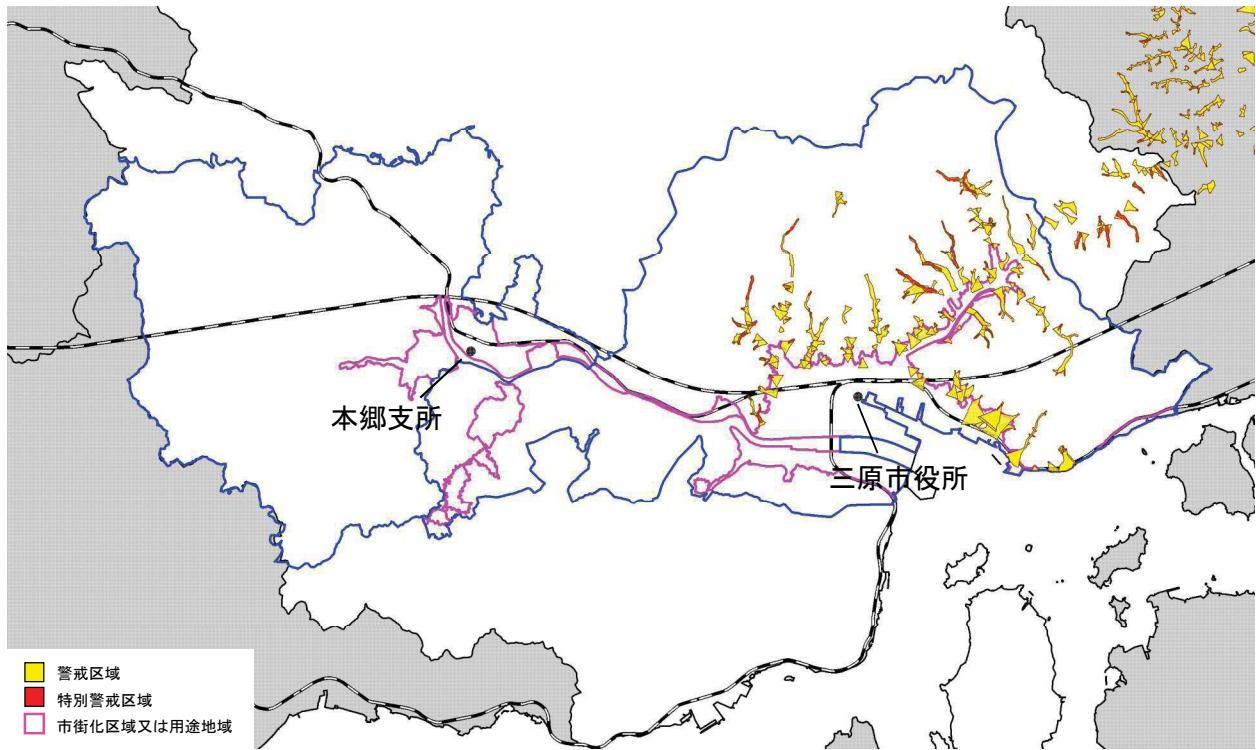


図 土砂災害警戒区域（土石流）

資料：広島県砂防 GIS 管理システム

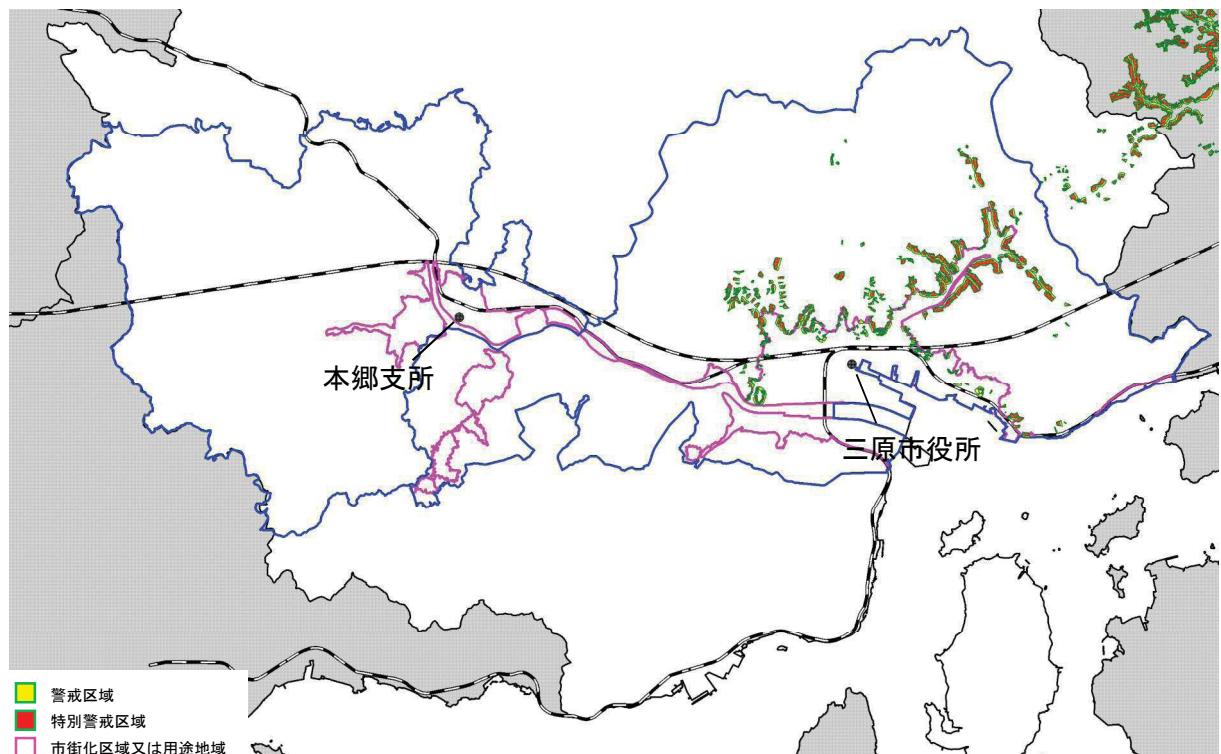


図 土砂災害警戒区域（急傾斜）

資料：広島県砂防 GIS 管理システム

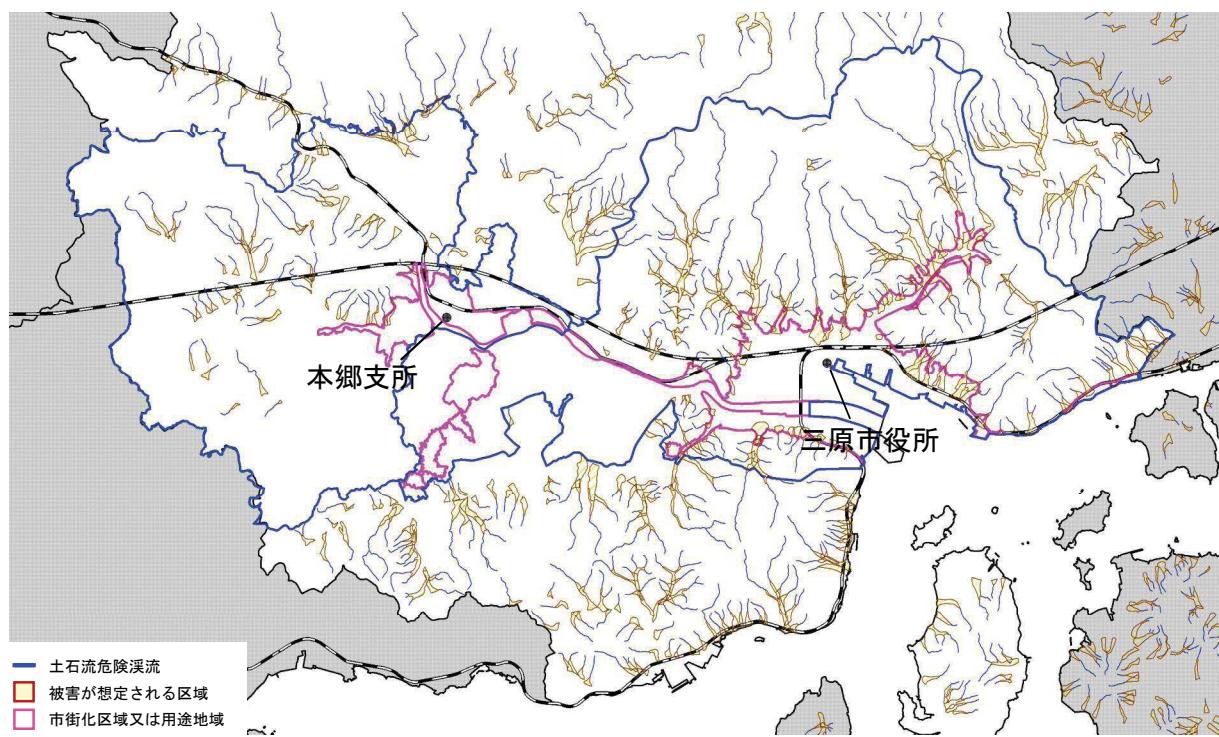


図 土砂災害危険箇所（土石流）

資料：広島県砂防 GIS 管理システム

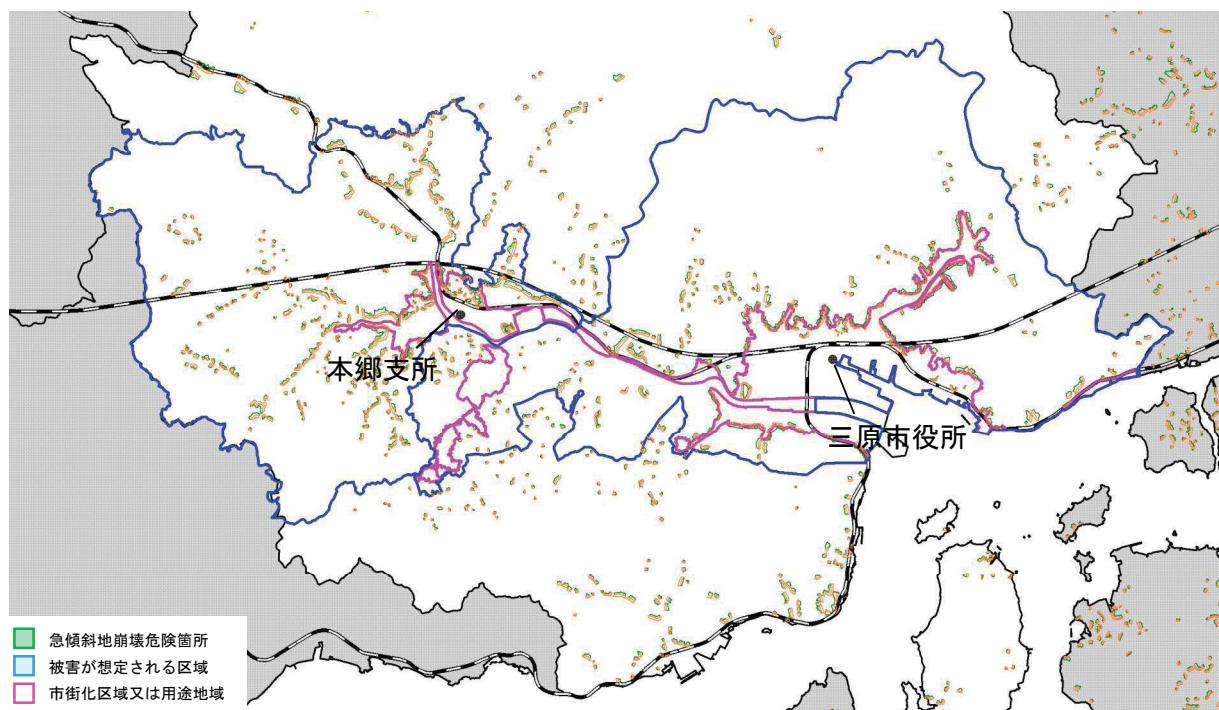


図 土砂災害危険箇所（急傾斜）

資料：広島県砂防 GIS 管理システム

8. 財政

(1) 税収の減少（市民税、固定資産税）

○市民税（個人）の推移は、景気による変動があるものの概ね生産年齢人口に同調して推移しており、将来の生産年齢人口の減少に伴い、市民税（個人）は減収が予想されます。

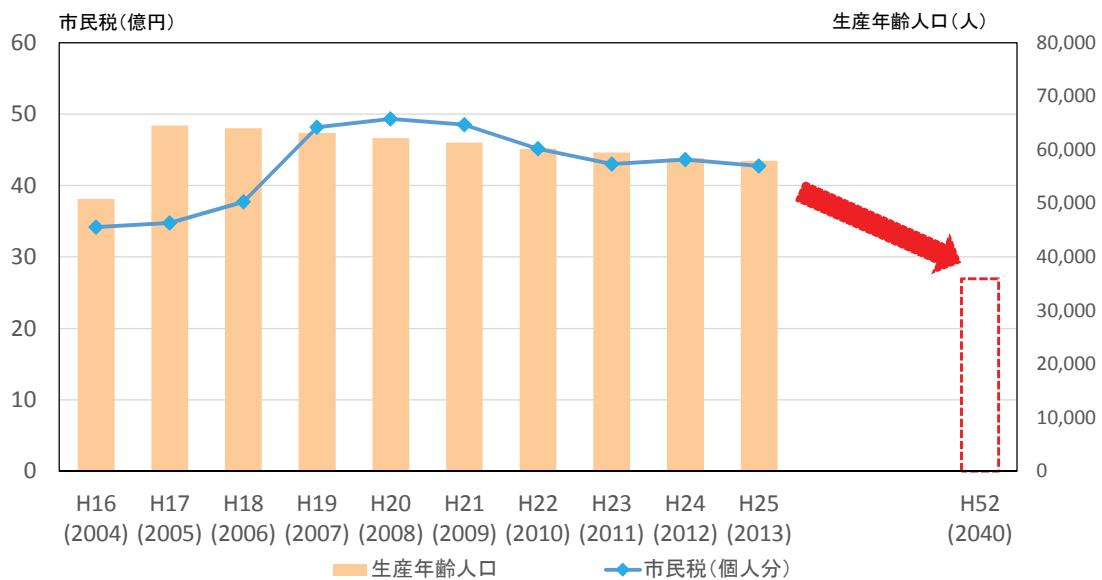


図 市民税(個人)の推移

資料：三原市 HP（三原市の財政状況）

生産年齢人口は住民基本台帳人口要覧 総務省自治行政局

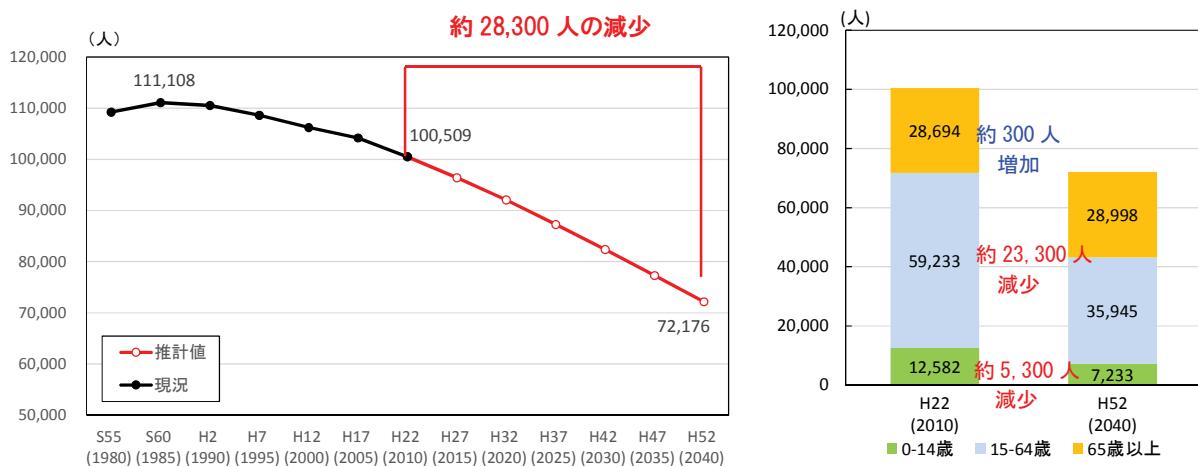


図 将来人口の推計（再掲）

資料：現況は国勢調査（S55～H22）

推計値は『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

(2) 社会保障費（福祉、医療費）の増加

- 扶助費や介護保険（普通会計からの繰出金）は、高齢化、特に65歳以上人口の増加に伴って増加しています。
- さらなる高齢者の増加に伴い、今後も社会保障費（扶助費、国民健康保険や介護保険への普通会計からの繰出金）がさらに増加し、財政状況を圧迫すると予想されます。

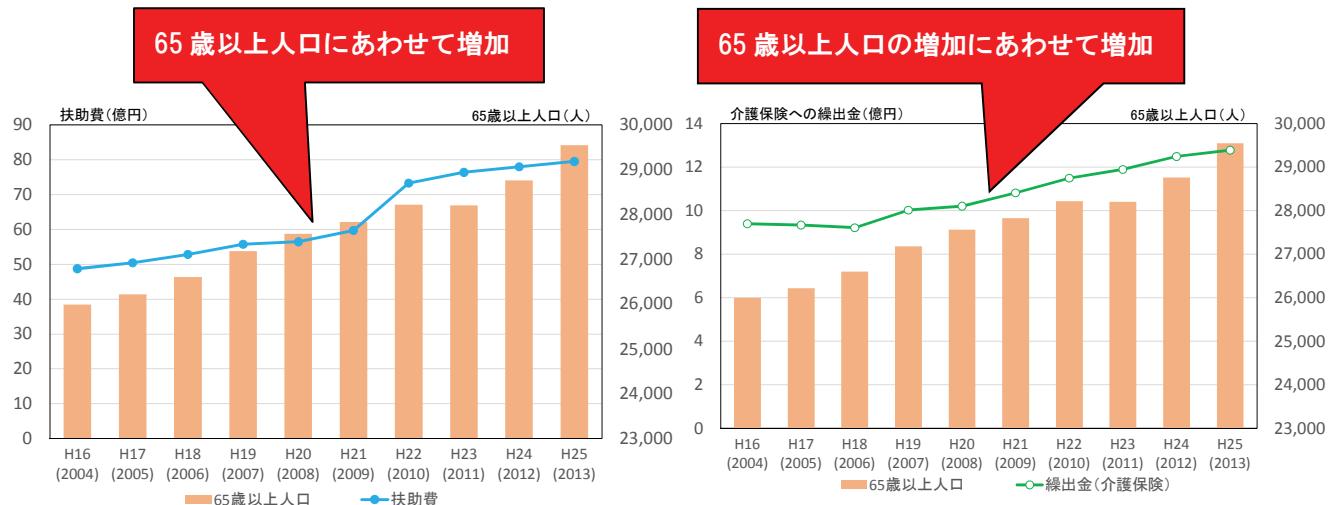


図 扶助費^{※1}及び介護保険（繰出金）と65歳以上人口の推移

資料：三原市HP（三原市の財政状況）、人口は住民基本台帳人口要覧 総務省自治行政局

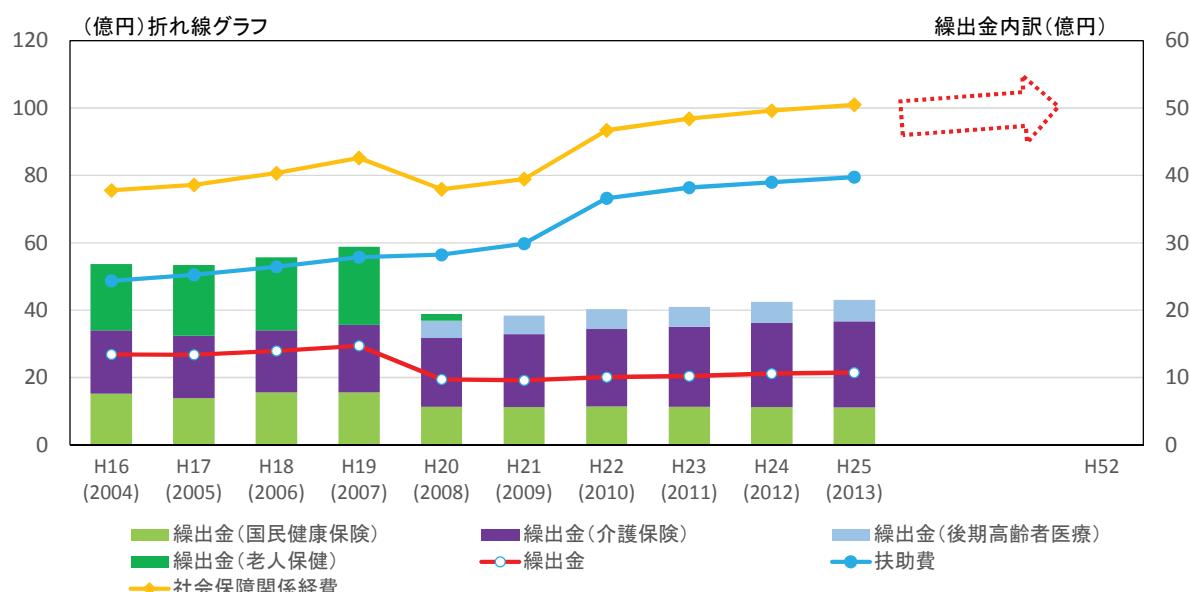


図 扶助費及び保健医療費（一般会計からの繰出金）の推移

資料：三原市HP（三原市の財政状況）

※1 扶助費：社会保障制度の一環として、一定水準の生活を維持するために給付される経費
(生活保護費、児童手当、児童扶養手当、こども医療費など)

(3) 公共施設の維持更新費の増加

- 公共建築物は、新耐震基準が適用された昭和 56(1981)年以前に半数が建築されており、引き続き使用する施設については、耐震化が必要です。
- 建築後 30 年以上を経過している施設が半数を超えており、今後、改修・更新の費用の増加が見込まれます。
- 公共施設（建物）をすべて保持した場合、今後 40 年間で改修・更新に約 1,956 億 3 千万円（1 年あたり約 48.9 億円）を要する試算となります。（平成 21～25 年度の年平均は 38 億 8 千万円の約 1.26 倍）

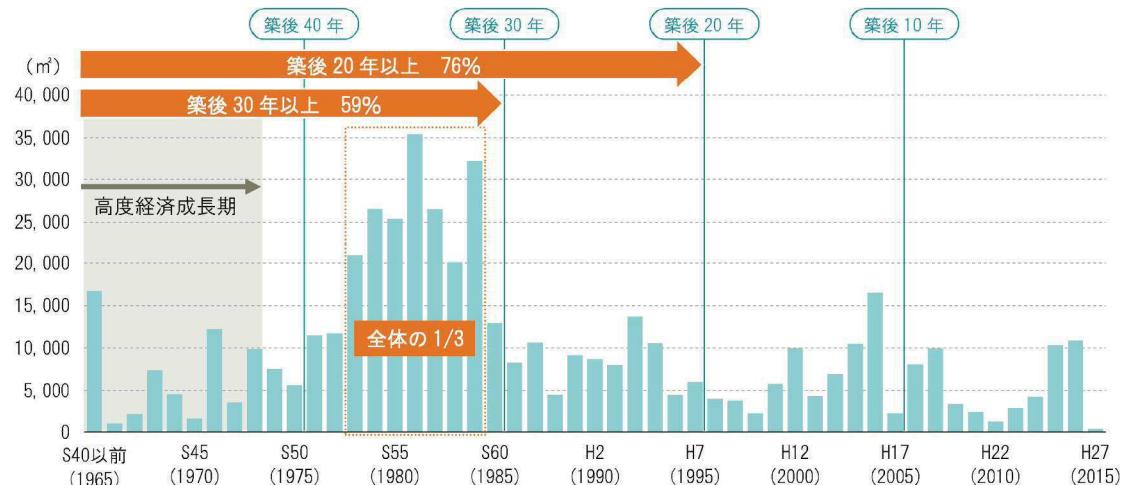


図 ハコモノの建築年次別整備状況と主な内容

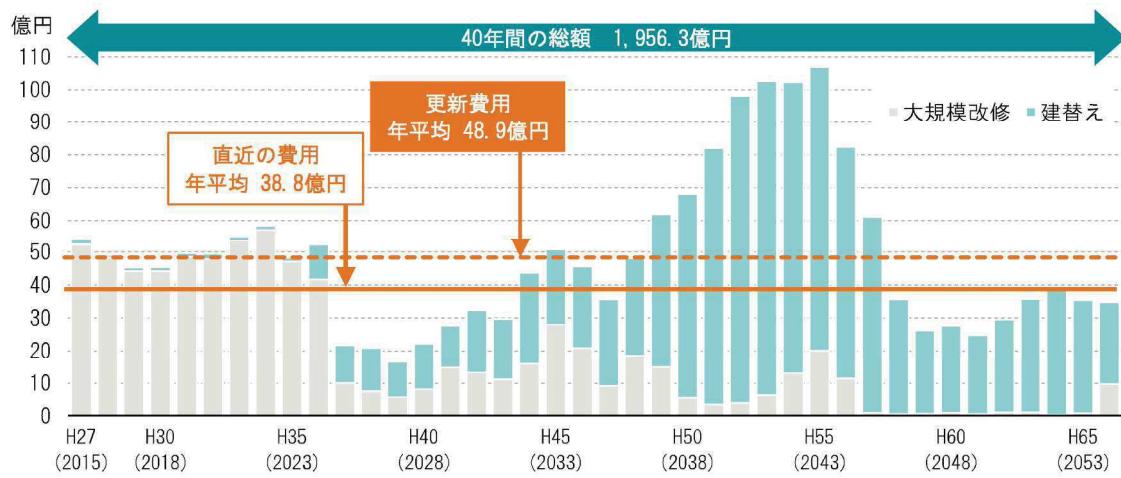


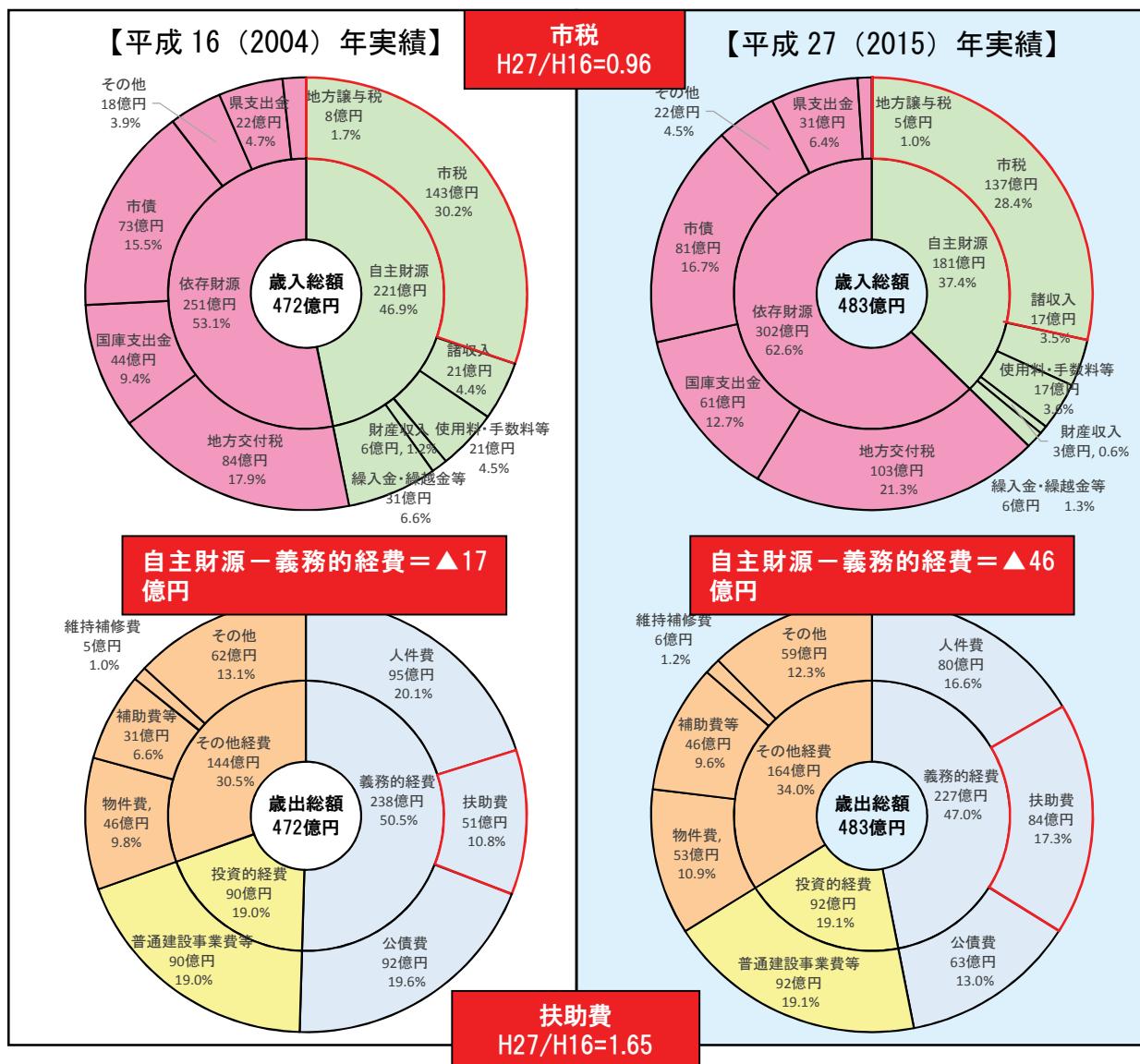
図 市有施設に係る将来の更新費の推計

資料：三原市公共施設等総合管理計画（平成 28 年 3 月）

- インフラ施設においては今後 40 年間で約 2,855 億 3 千万円（1 年あたり約 71.4 億円）を要する試算となります。（平成 21～25 年度の年平均は 39 億 7 千万円の約 1.8 倍）

(4) 財政収支の悪化

- 平成 27(2015)年と平成 16(2004)年の財政状況を比較しますと、歳入総額は 11 億円増加しているものの、自主財源は 40 億円減少し、歳入総額に占める割合は約 47%から約 37%に大きく減少しています。
- 歳出は、扶助費が約 1.7 倍に増加していますが、義務的経費割合は人件費や公債費の圧縮により、歳出総額の約 51%から 47%に減少しています。
- 今後、人口減少、少子高齢化がさらに進行し、税収の減少や社会保障費の増加が見込まれるため、投資的経費の確保が困難となることが予想されます。
- これまでの行政サービスを見直し、官民連携や公共施設の効率化などにより、行財政のスリム化など効率を高め、投資的経費の確保を図る必要があります。



資料：三原市 HP（三原市の財政状況・決算カード）

参考. 都市構造の評価グラフ（他都市比較）

- 都市構造の評価について、全国 10~40 万人都市の平均値と比較すると、生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率、生活サービス施設利用圏平均人口密度は低い値を示しており、人口当りの公共施設等の維持・管理・更新費は高い値を示しています。
- 中国地方 10~40 万人都市の平均値と比較すると、全国比較と同様な傾向にあります。

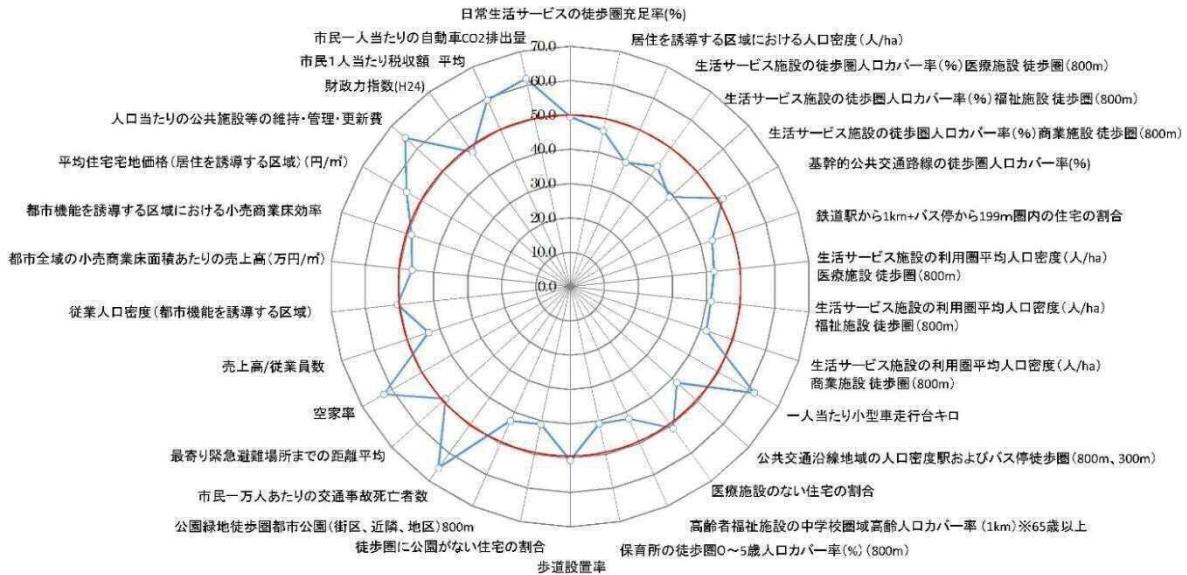


図 全国比較レーダーチャート

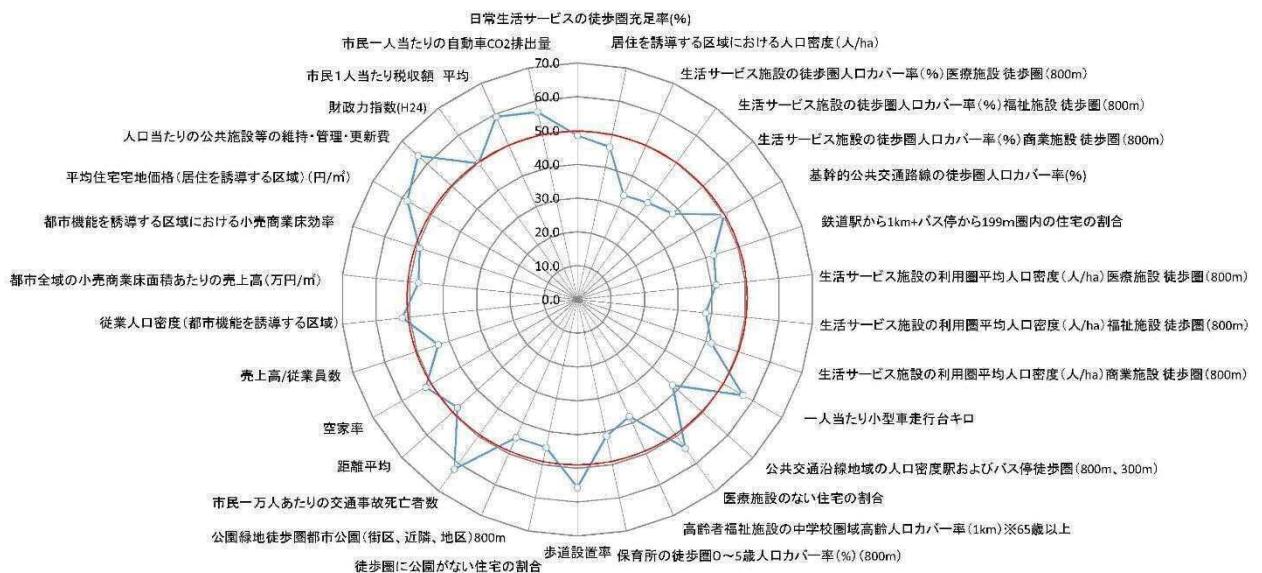


図 中国地方比較レーダーチャート

9. 市民意向

(1) 調査目的

現行の都市計画マスターPLAN策定後における市民ニーズや課題等の変化を把握し、地域別住民の「満足度」「重要度」検証のため、アンケート調査を行いました。また、コンパクトなまちづくりに対する市民意識等についても把握しました。

(2) 調査概要

対象：三原市民

対象数：3,000人（16歳以上）

抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出

時期：平成27年10月23日（金）から12月31日（木）

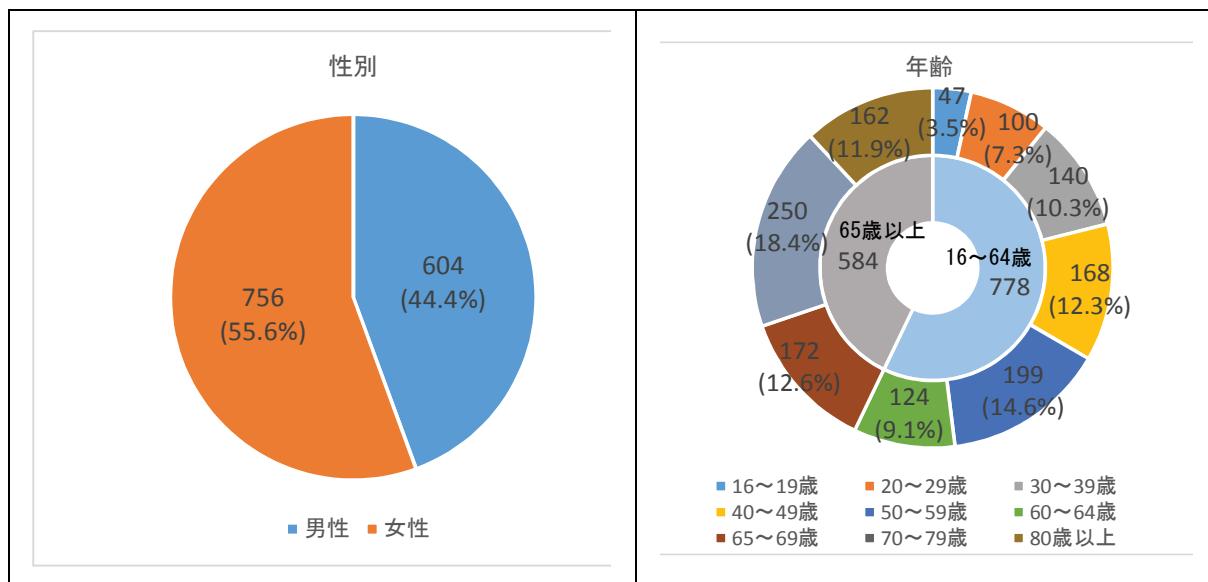
調査方法：郵送配布・郵送回収

回答数：1,369通

回収率：45.6%

(3) 調査結果

①属性

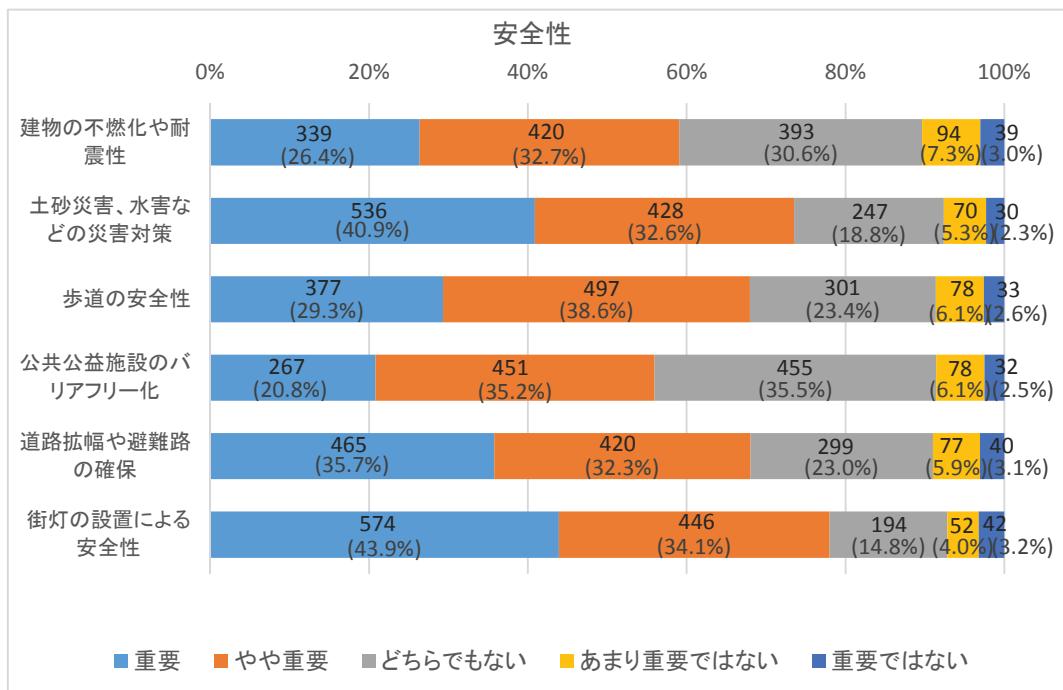


②安全性に関する重要度

「重要」、「やや重要」と答えた方の割合がいずれの項目も5割以上となっています。中でも「土砂災害、水害などの災害対策」と「街灯設置による安全性」の項目については7割以上となっています。

問 あなたがお住まいの地区について、今後対策をとるべきものとして重要なものはどれですか。

(安全性)
(1) 周辺の建物（自宅や周辺の家など）の不燃化や耐震性の確保
(2) がけ崩れや土砂災害、水害などへの災害対策
(3) 歩道の広さ、バリアフリー化などの歩道の安全性
(4) 公共公益施設のバリアフリー化などの状況
(5) 消防車など車両が入れる幅の道路や避難路の確保
(6) 夜間の街灯の設置による安全性



③生活に必要な日常生活サービス施設

生活に必要な日常生活サービス施設として「スーパー・マーケットや商店街」といった商業施設の項目が最も高く、次いで「日常的な医療施設」、「銀行や郵便局などの金融機関」の順となっています。

問 あなたは、自宅から自家用車を使わずに行けるところ（公共交通や自転車、徒歩等で行けるところ）にどのような日常生活サービス施設があれば、生活しやすいですか。（複数回答）

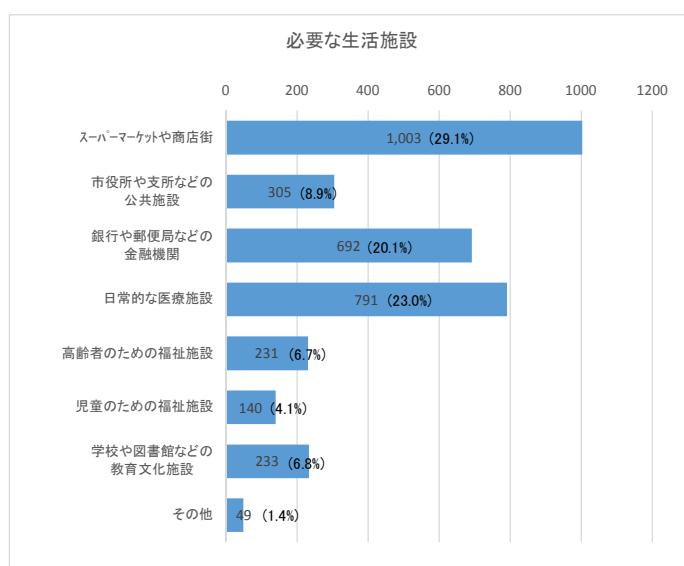


写真 マリンロード（商店街）



写真 三原市芸術文化センター・ポポロ



写真 南小学校

④各施設までの許容時間

「10分」程度なら許容できる方の割合が、徒歩では9割、自転車では8割以上となっています。また、65歳以上の方に限定しても同様の結果となっています。

問 前の設問で回答したような施設を自宅又は駅・バス停などから徒歩や自転車で利用する際、あなたは、その施設までの所要時間はどのくらいまでなら許容できますか。

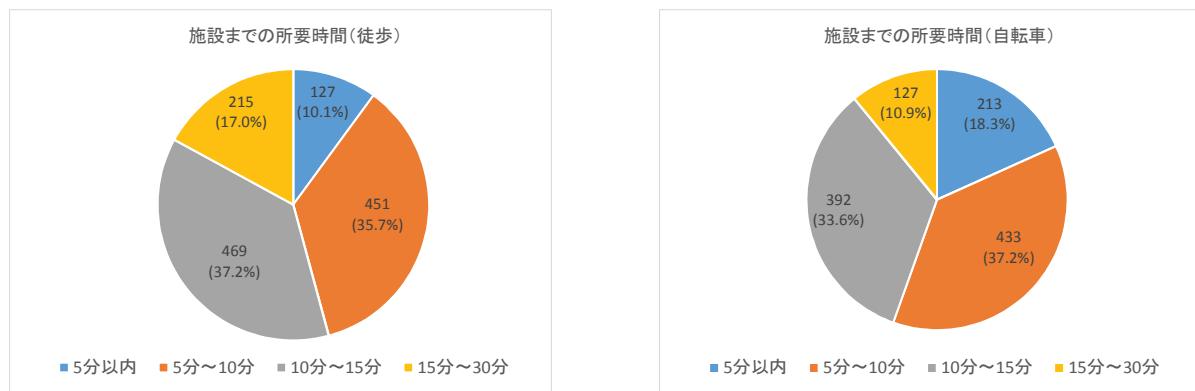


図 全体集計結果

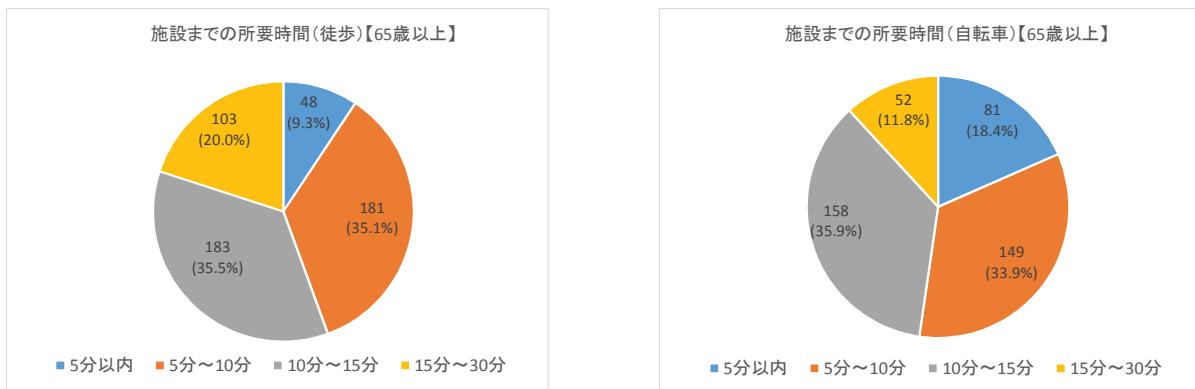


図 65歳以上集計結果

⑤公共交通（駅、バス停）までの許容時間

駅まで「10分」程度なら許容できると答えた方の割合が9割以上となっており、バス停まで「10分」程度なら許容できると答えた方の割合が6割以上となっています。
また、65歳以上の方に限定しても同様の結果となっています。

問 あなたが、鉄道（JR）又はバスを利用する際、徒歩で自宅からバス停までかかる時間は、どれくらいまでなら許容できますか。

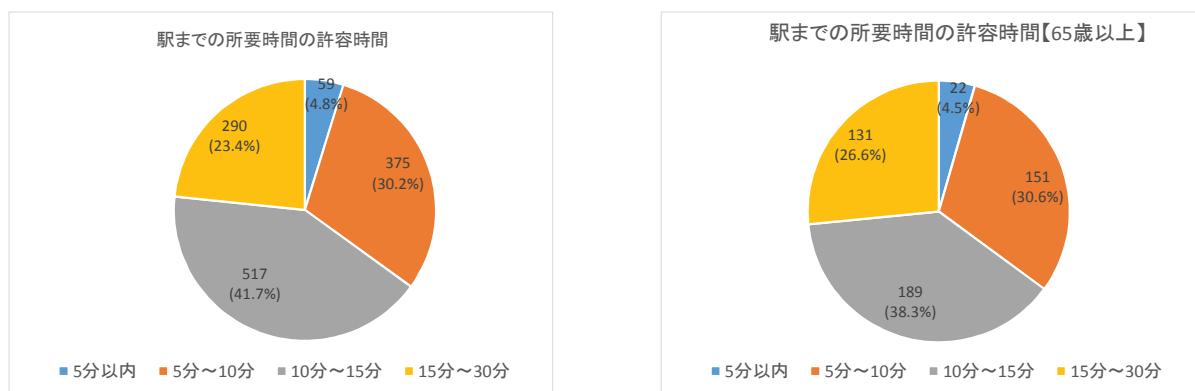


図 駅までの所要時間

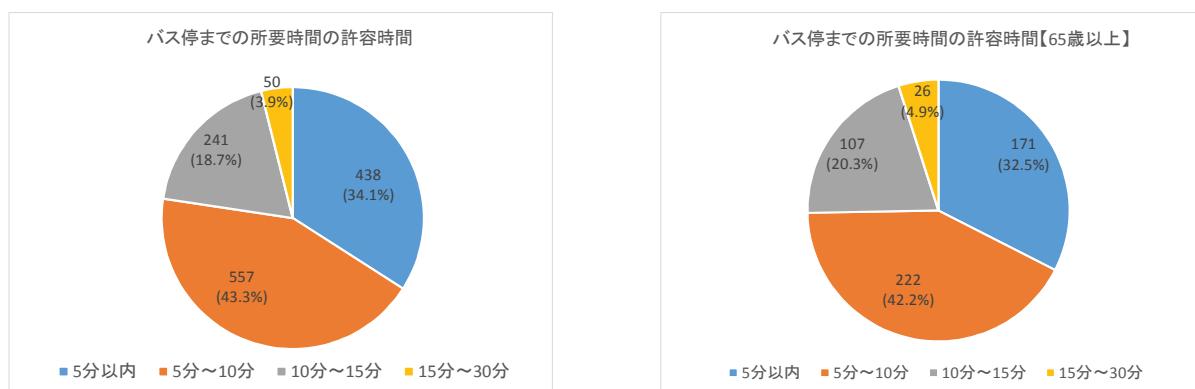


図 バス停までの所要時間

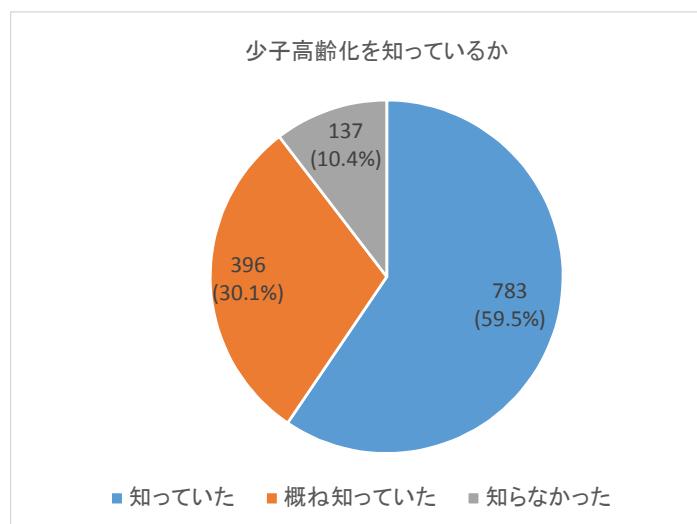


写真 三原駅

⑥人口減少・少子高齢化の認知度

人口減少、少子高齢化の進展についての認知度は概ね9割となっています。

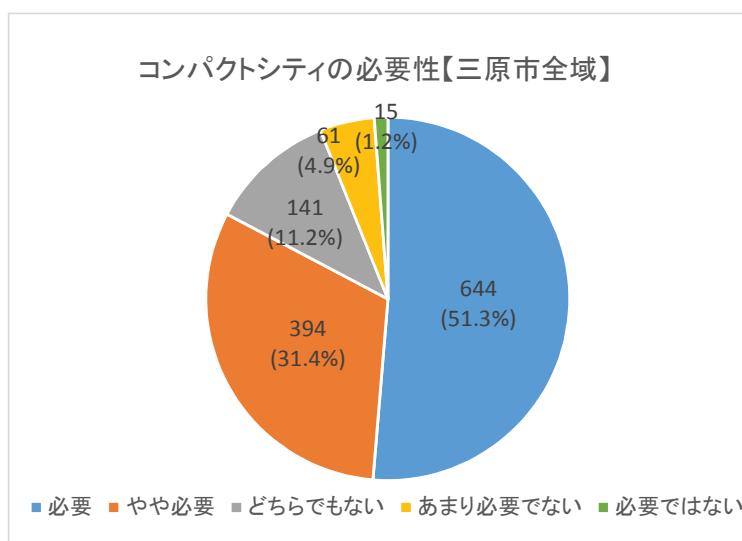
問 あなたは、三原市の人口が将来減少見込みであること、また少子高齢化が進展見込みであることについて知っていましたか。



⑦コンパクトシティの必要性

コンパクトシティについて「必要」、「やや必要」と答えた方の割合が8割以上となっています。

問 人口減少・超高齢社会のまちづくりの問題への対応として「医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、公共交通によってこれらの施設にアクセスができる、日常生活に必要なサービスが身近に存在する」ようなコンパクトシティが有効といわれています。コンパクトシティの必要性についてどのように思われますか。



⑧人口減少・超高齢社会における今後のまちづくり

人口減少・超高齢社会における今後のまちづくりとして「生活に必要なサービスが提供されるまち」と答えた方が最も多く、次いで「公共交通機関の利便性が高く、利用しやすいまち」となっています。高齢者では「地域コミュニティが維持されたまち」の回答割合が多くなっています。

問 あなたは、人口減少・超高齢社会の進展が見込まれる中、今後どのようなまちづくりが重要だと思いますか。（複数回答）

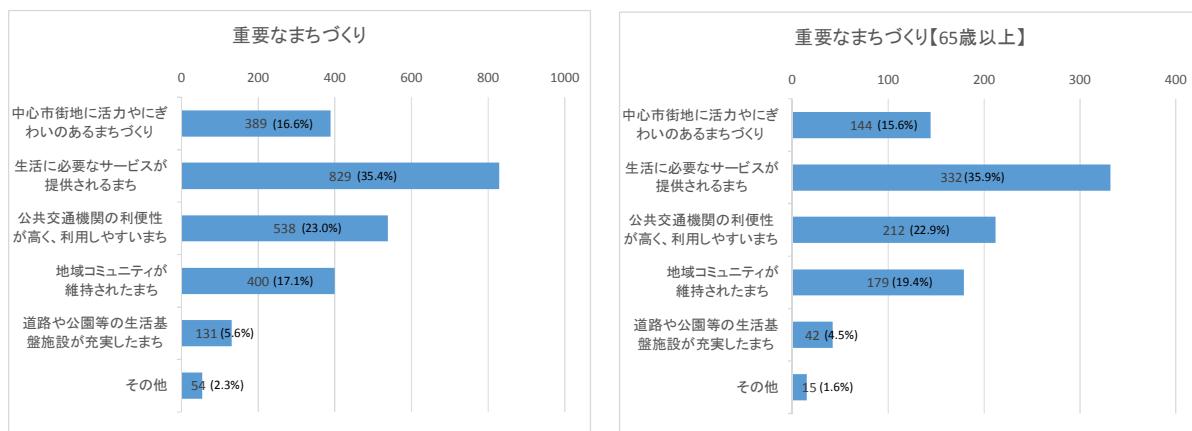


写真 コミュニティバス（本郷）



写真 高齢者サロン

人口の将来見通しに関する分析

1. 日本全国の状況

- 日本全国の人口は、平成 22(2010)年をピークとして、平成 52(2040)年までの今後 30 年間で、約 2 割程度の厳しい人口減少が見込まれています。
- 65 歳以上の老人人口の伸び率は鈍化する一方で、15~64 歳の生産年齢人口は約 3 割程度減少すると見込まれています。

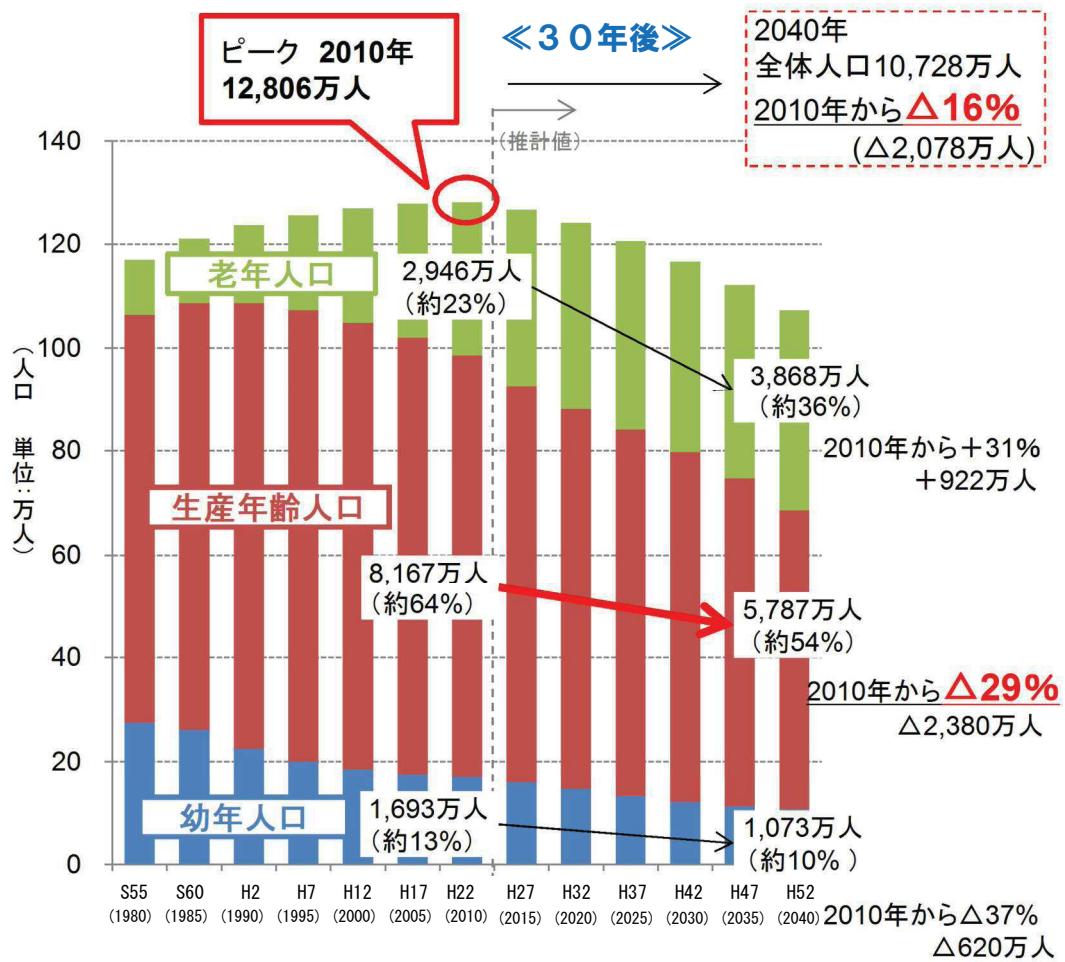


図 全国の将来推計人口

資料：国土交通省都市局都市計画課作成資料

(国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所) (平成 25 年 3 月推計)

2. 三原の将来人口

(1) 将来人口

- 総人口は、昭和 60(1985)年の約 111,000 人をピークとして、その後減少に転じており、今後も減少すると推計されています。
- 平成 22(2010)年から 30 年後の平成 52(2040)年には、約 10 万人から約 72,000 人まで減少し、平成 22(2010)年に対して約 28% の減少が見込まれています。
- 本市の将来展望を踏まえた人口ビジョンでは、約 7% 回復し、約 8 万人(約 21% 減)になると見込んでいます。

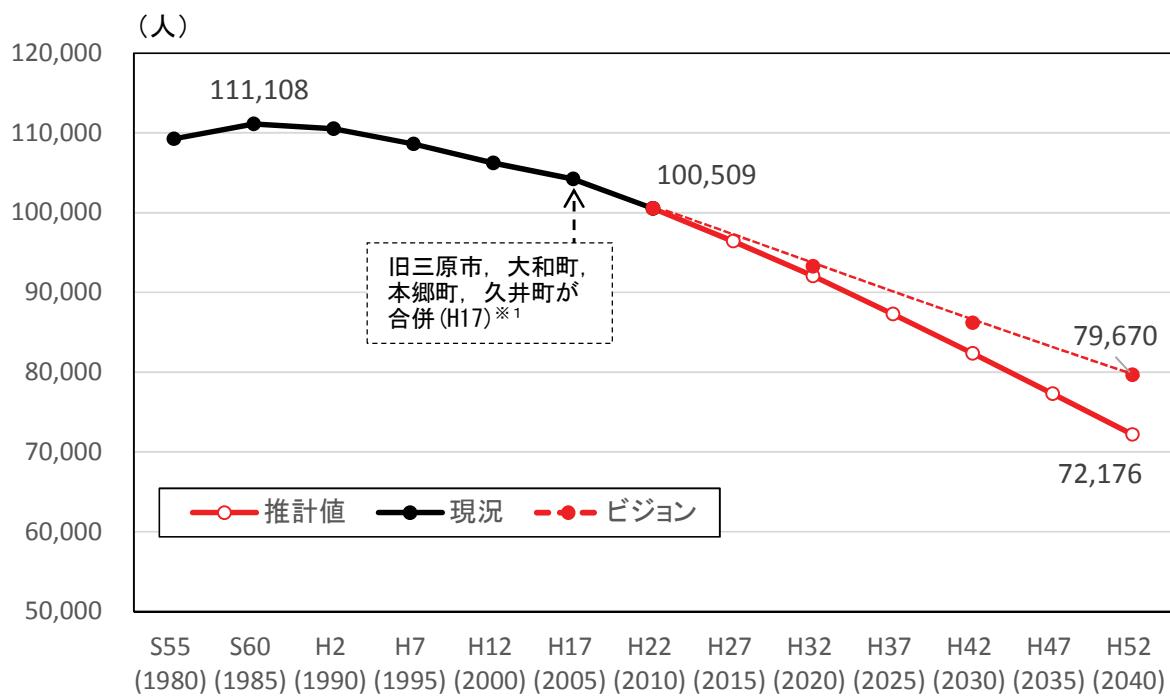


図 将来推計の総人口

資料：現況は国勢調査（S55～H22）

推計値は『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

合併以前の数値は旧市町分を合算した人口

(2) 年齢3区分人口

- 15～64歳人口の割合は減少を続け、人口ピーク時の昭和60（1985）年から平成22（2010）年で6.3ポイント減少しており、平成22（2010）年から平成52（2040）年では9.1ポイント減少すると推計されています。また、0～14歳人口の割合は、昭和60（1985）から平成22（2010）年で8.7ポイント減少しており、平成22（2010）年から平成52（2040）年では2.5ポイント減少すると推計されています。
- 一方、65歳以上人口の割合は増加を続け、平成22（2010）年から平成52（2040）年で11.7ポイント増加すると推計されています。

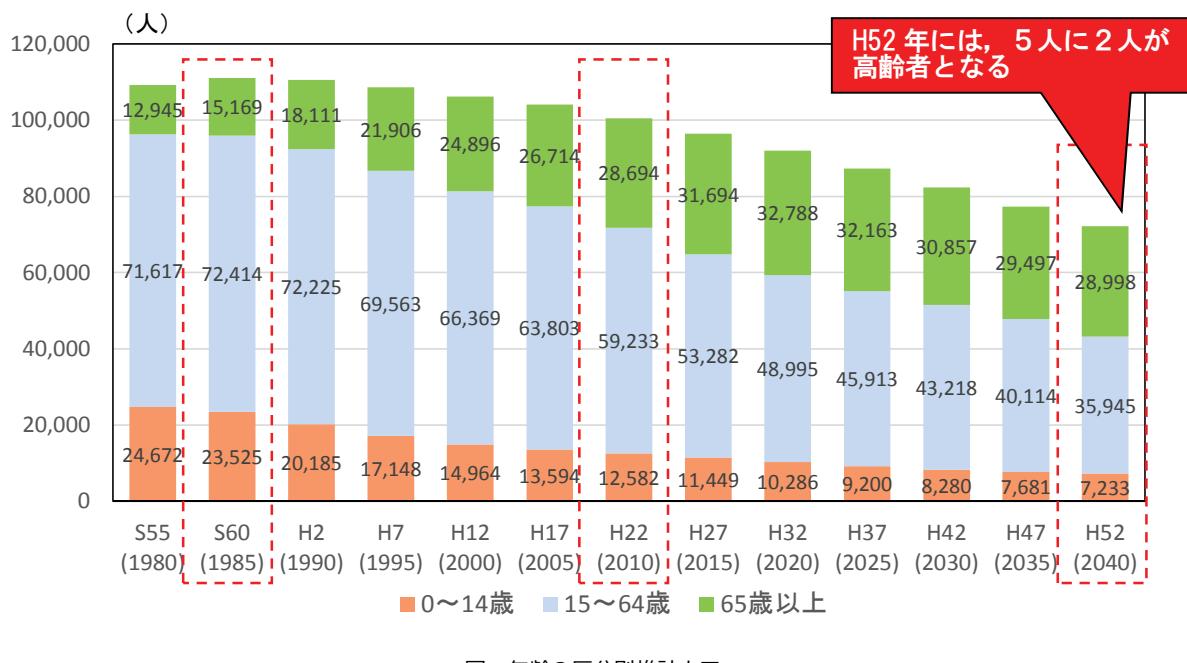


図 年齢3区分別推計人口

資料：現況は国勢調査（S55～H22）

推計値は『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

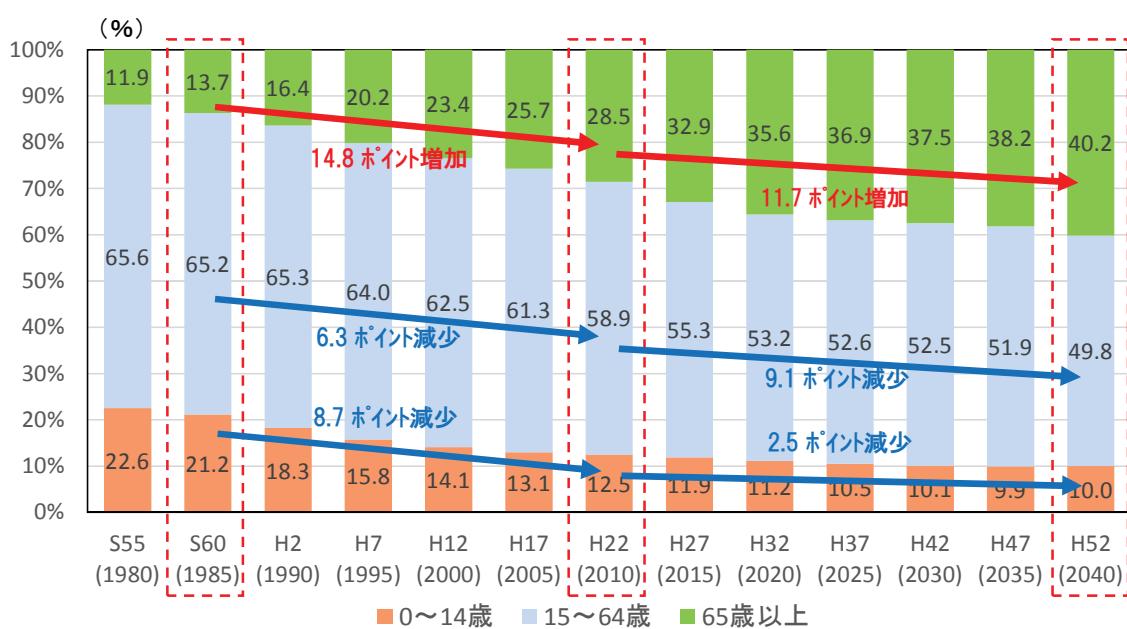


図 年齢3区分別推計人口の構成比

資料：現況は国勢調査（S55～H22）

推計値は『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

(3) 広島県内の人団推計

- 広島県内の人口規模が同程度の市町（平成 22(2010)年の人口が 5～15 万人未満の市町）の将来推計人口を比較しますと、各市町とも将来人口の減少が推計されています。
- 三原市の平成 52(2040)年人口は、平成 22(2010)年から約 28%の減少が見込まれており、人口規模が同程度の市町と比べて、人口減少率が大きい傾向にあります。

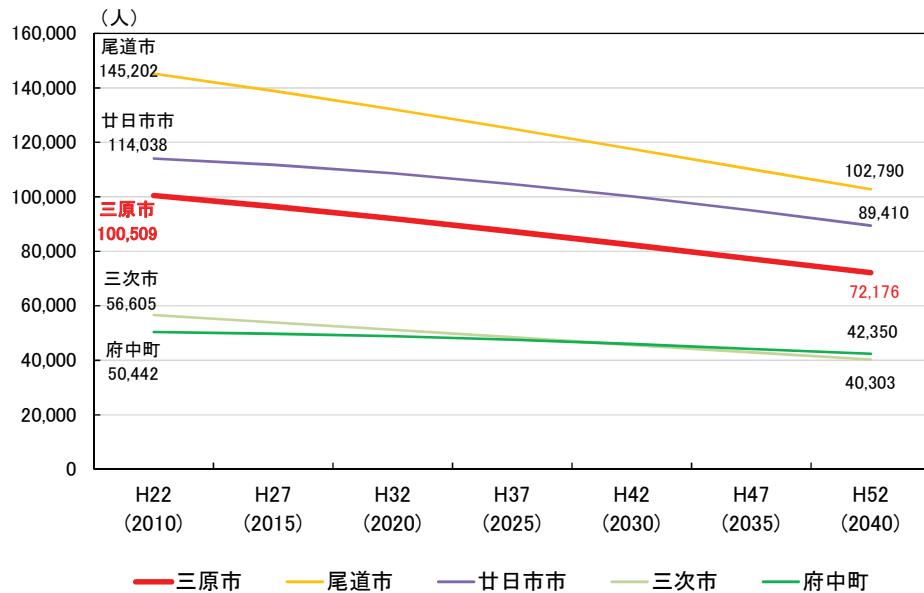


図 広島県内市町の将来推計人口 (2010 年人口規模が 5～15 万人の市町)

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成 25 年 3 月推計）

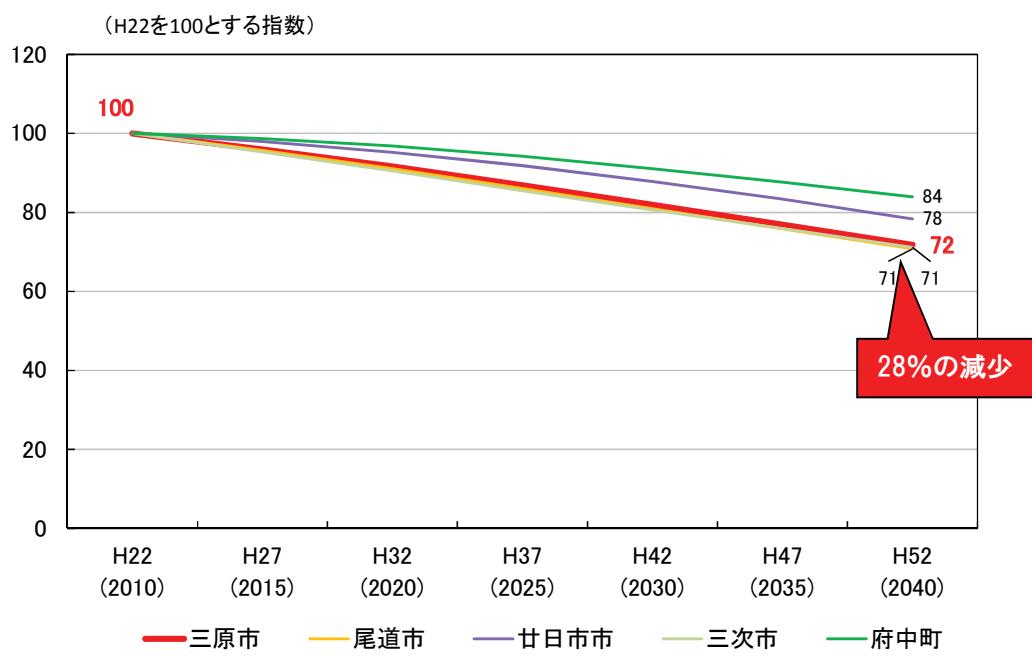


図 広島県内同規模市町の将来推計人口（指数）

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成 25 年 3 月推計）

(4) 年齢3区分人口の推計

- 広島県内の人口規模が同程度の市町における年齢区別人口をみると、平成22(2010)年時点で、ほとんどの市町が高齢化率21%を超え、超高齢化社会となっています。
- 平成52(2040)年には、各市町ともに、老人人口(65歳以上)割合の増加、生産年齢人口(15~64歳)割合の減少が進行すると推計されていますが、三原市は高齢化率が約40%となっており、三次市や廿日市市と同程度です。

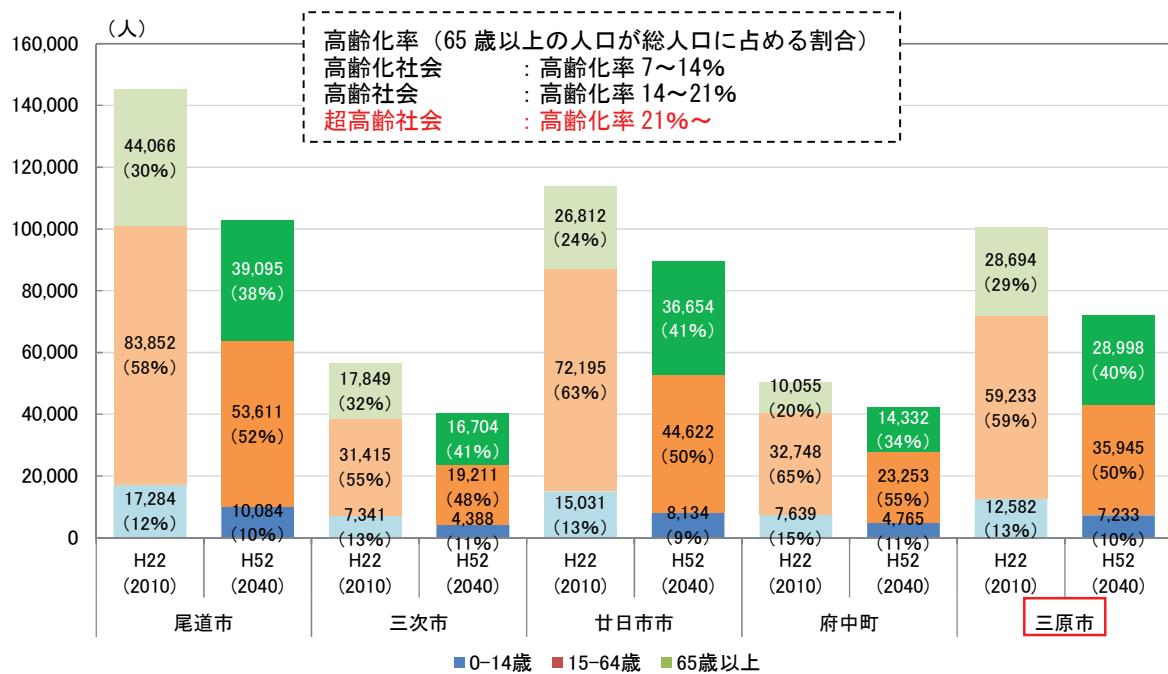


図 同規模人口の広島県内市町の年齢区別人口

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

表 同規模人口の広島県内市町の年齢区別人口

		人口(人)				構成比			人口増減(人)			
		0-14歳	15-64歳	65歳以上	合計	0-14歳	15-64歳	65歳以上	0-14歳	15-64歳	65歳以上	合計
尾道市	2010年	17,284	83,852	44,066	145,202	12%	58%	30%	-7,200	-30,241	-4,971	-42,412
	2040年	10,084	53,611	39,095	102,790	10%	52%	38%				
三次市	2010年	7,341	31,415	17,849	56,605	13%	55%	32%	-2,953	-12,204	-1,145	-16,302
	2040年	4,388	19,211	16,704	40,303	11%	48%	41%				
廿日市市	2010年	15,031	72,195	26,812	114,038	13%	63%	24%	-6,897	-27,573	9,842	-24,628
	2040年	8,134	44,622	36,654	89,410	9%	50%	41%				
府中町	2010年	7,639	32,748	10,055	50,442	15%	65%	20%	-2,874	-9,495	4,277	-8,092
	2040年	4,765	23,253	14,332	42,350	11%	55%	34%				
三原市	2010年	12,582	59,233	28,694	100,509	13%	59%	29%	-5,349	-23,288	304	-28,333
	2040年	7,233	35,945	28,998	72,176	10%	50%	40%				

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

(5) 総世帯数

- 総人口のピークは、昭和 60(1985)年ですが、世帯数は平成 22(2010)年をピークとして、その後は緩やかに減少すると推計されています。
- 昭和 60(1985)年以降の人口減少期には、核家族化や単身世帯の増加により、世帯数は増加していましたが、今後は人口減少にあわせて世帯数も減少すると推計されています。

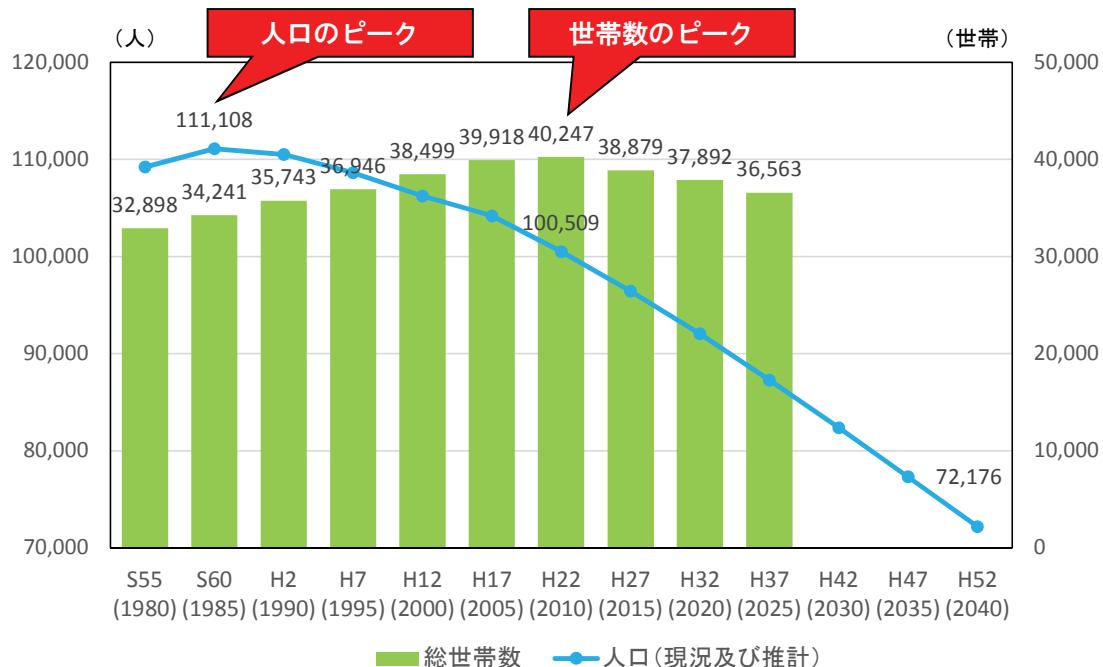


図 将来推計の総世帯数

資料：現況は国勢調査（S55～H22）

推計値は『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

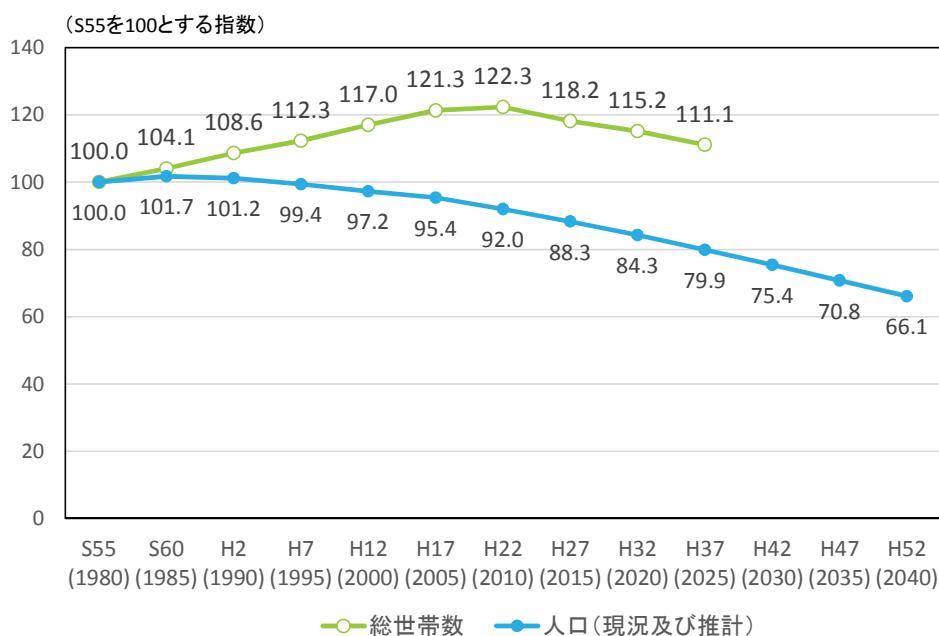


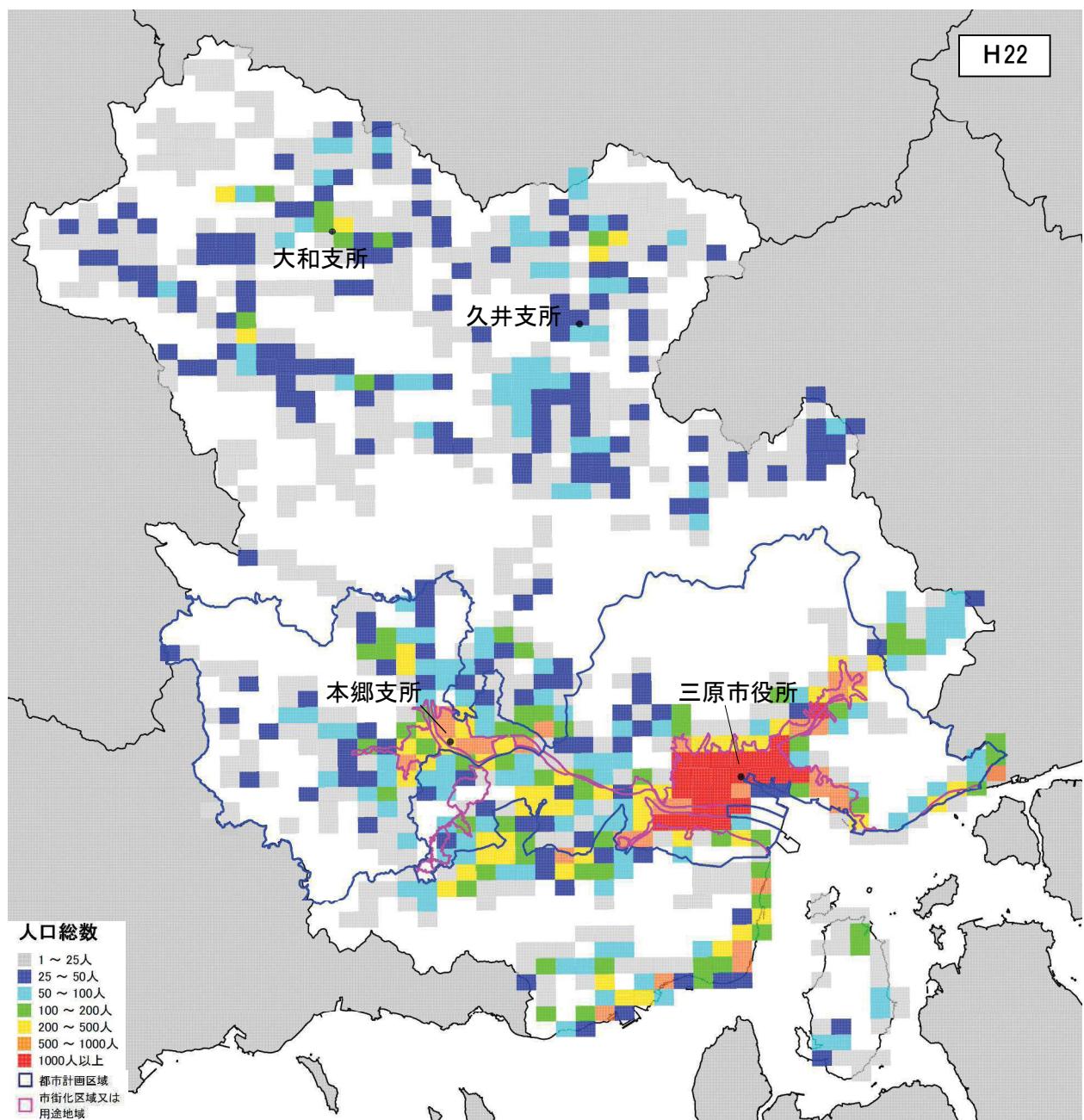
図 将来人口・世帯数の変化指数

資料：現況は国勢調査（S55～H22）

推計値は『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

(6) 地区別人口推計

○平成 22 (2010) 年と平成 52 (2040) 年の地区別人口を比較すると久井地域、大和地域などの中山間地域などでは人口減少が顕著となっています。また、市街地中心部においても人口が減少する見込みとなっています。



資料：H22 国勢調査 500m メッシュ

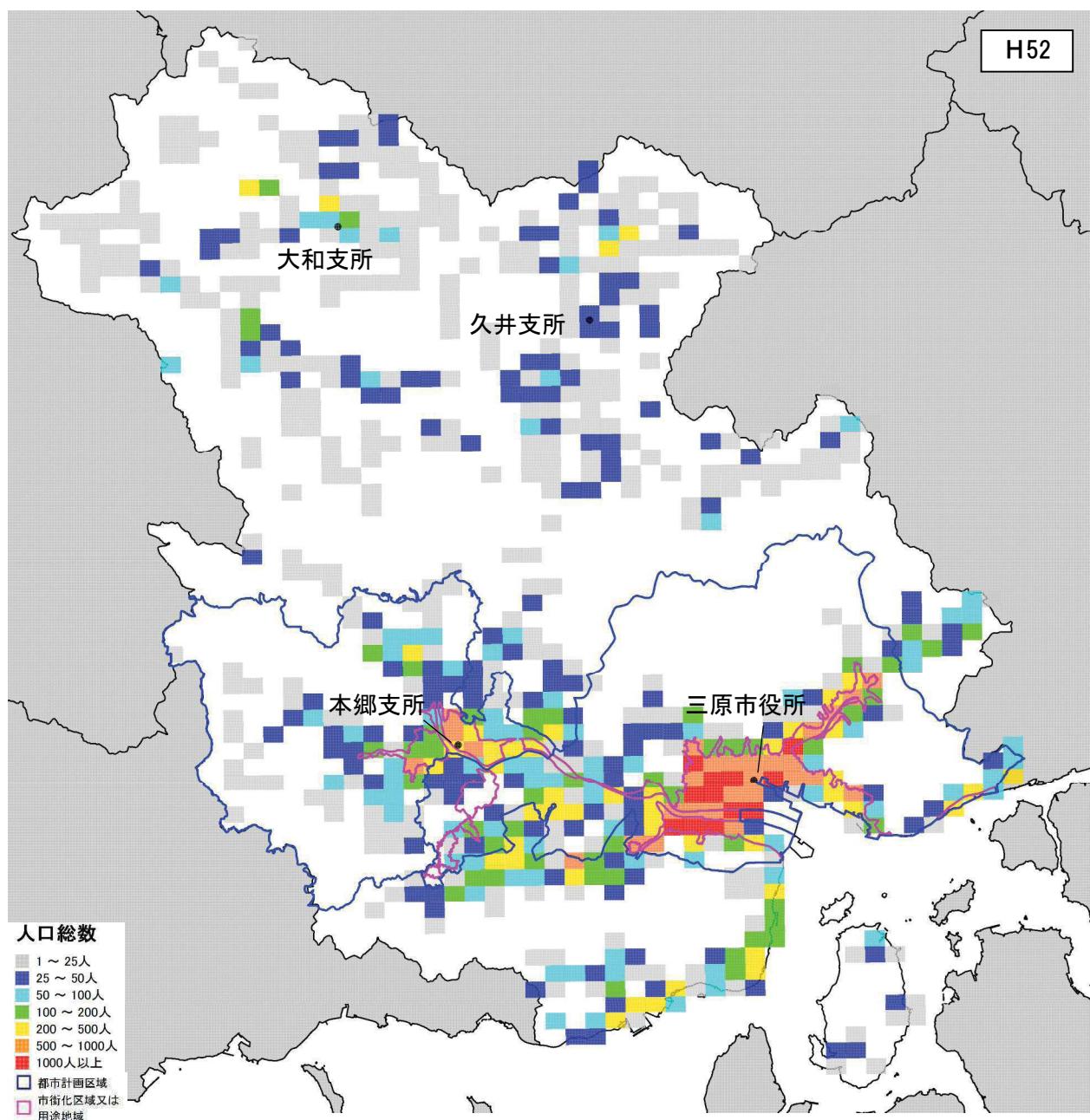


図 地区別人口総数 (H52 500mメッシュ)

資料 : H22 国勢調査 500m メッシュを用いて H52 国立社会保障・

人口問題研究所の推計結果をもとにコーホート要因法で作成

○65歳以上人口は現在でも35%以上の高い地区が多数存在していますが、平成52（2040）年には35%以上の地区が大半を占める見込みとなっています。

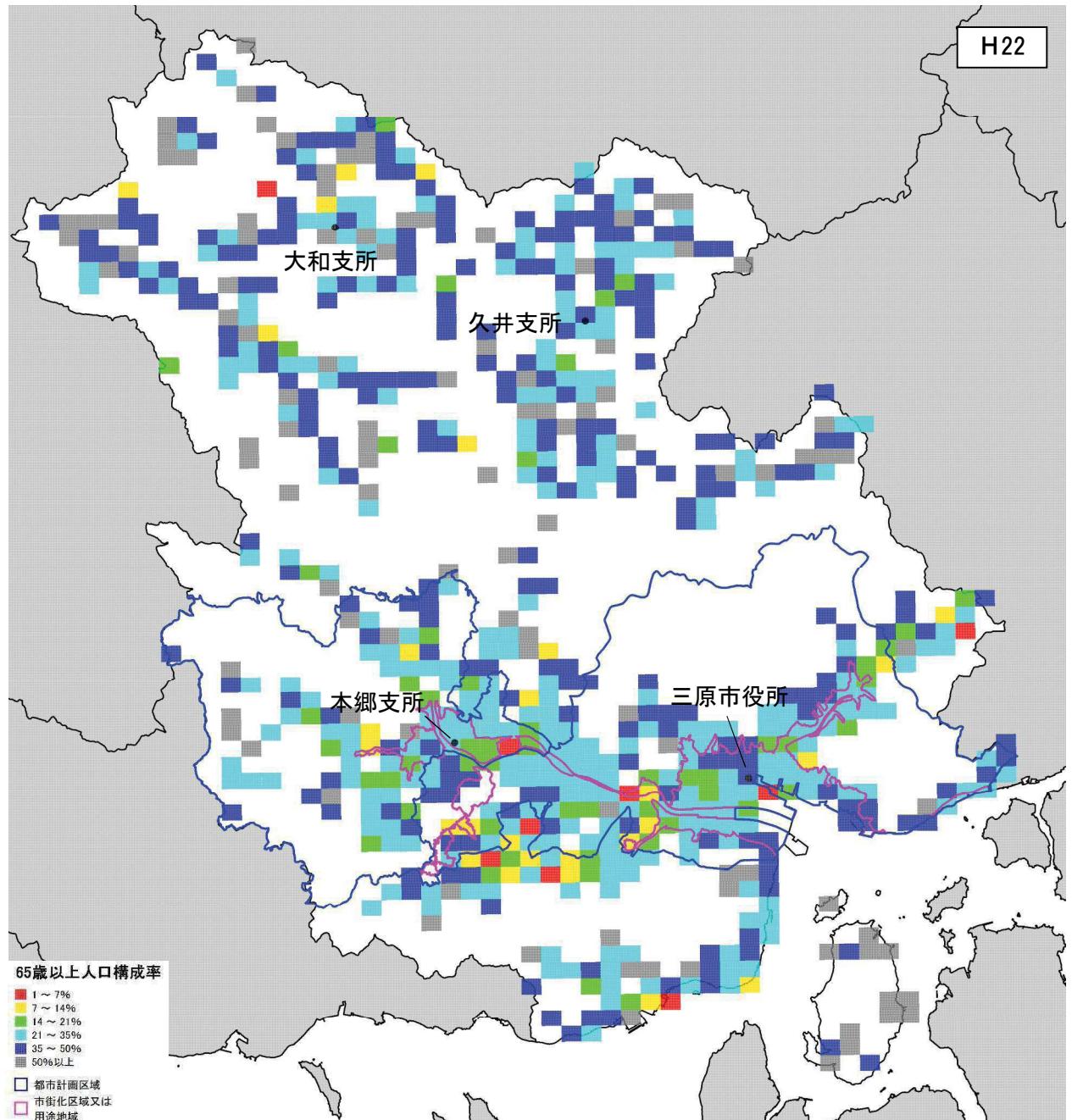


図 地区別高齢化率 (H22 500mメッシュ)

資料：H22 国勢調査 500m メッシュ

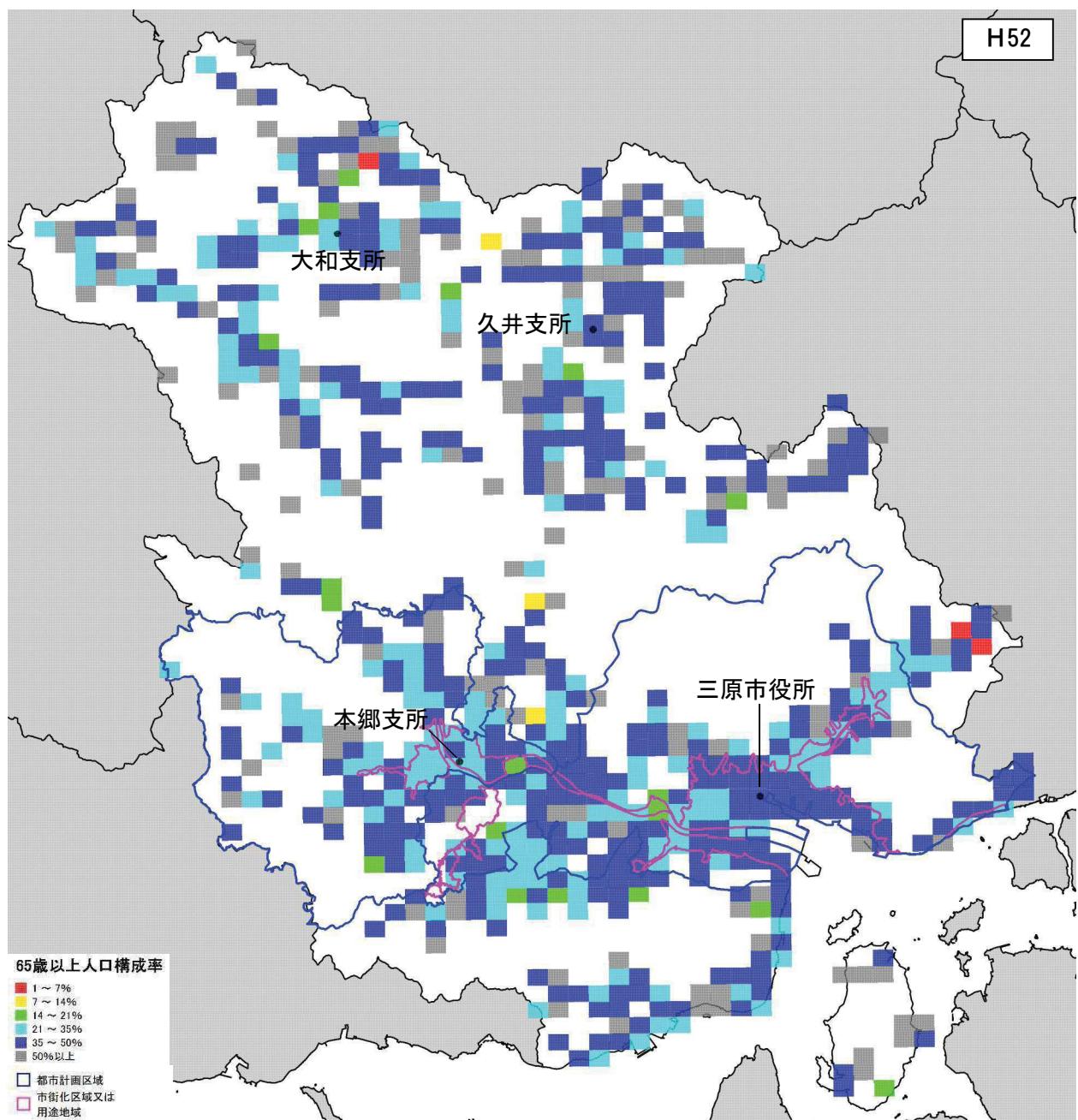


図 地区別高齢化率（H52 500mメッシュ）

資料：H22 国勢調査 500m メッシュを用いて H52 国立社会保障・

人口問題研究所の推計結果をもとにコーホート要因法で作成

都市構造上の課題の分析

1. 公共交通の利便性、持続可能性

- 高齢化の進行により、公共交通の役割が高まる一方で、人口減少に伴う利用者減による収入減や利用者の少ない不効率な路線の増加により、市負担額のさらなる増加が懸念されるとともに、これを抑制するためにサービス水準が低下することが懸念されます。

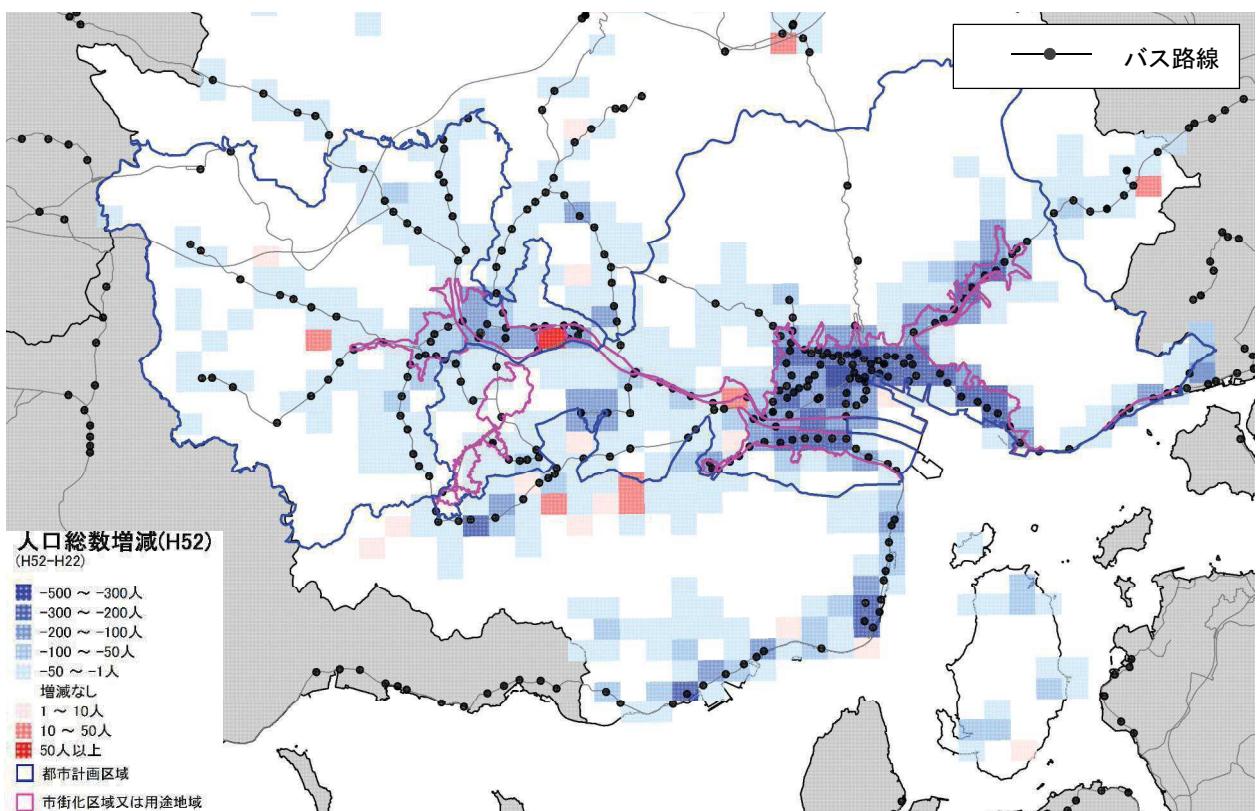


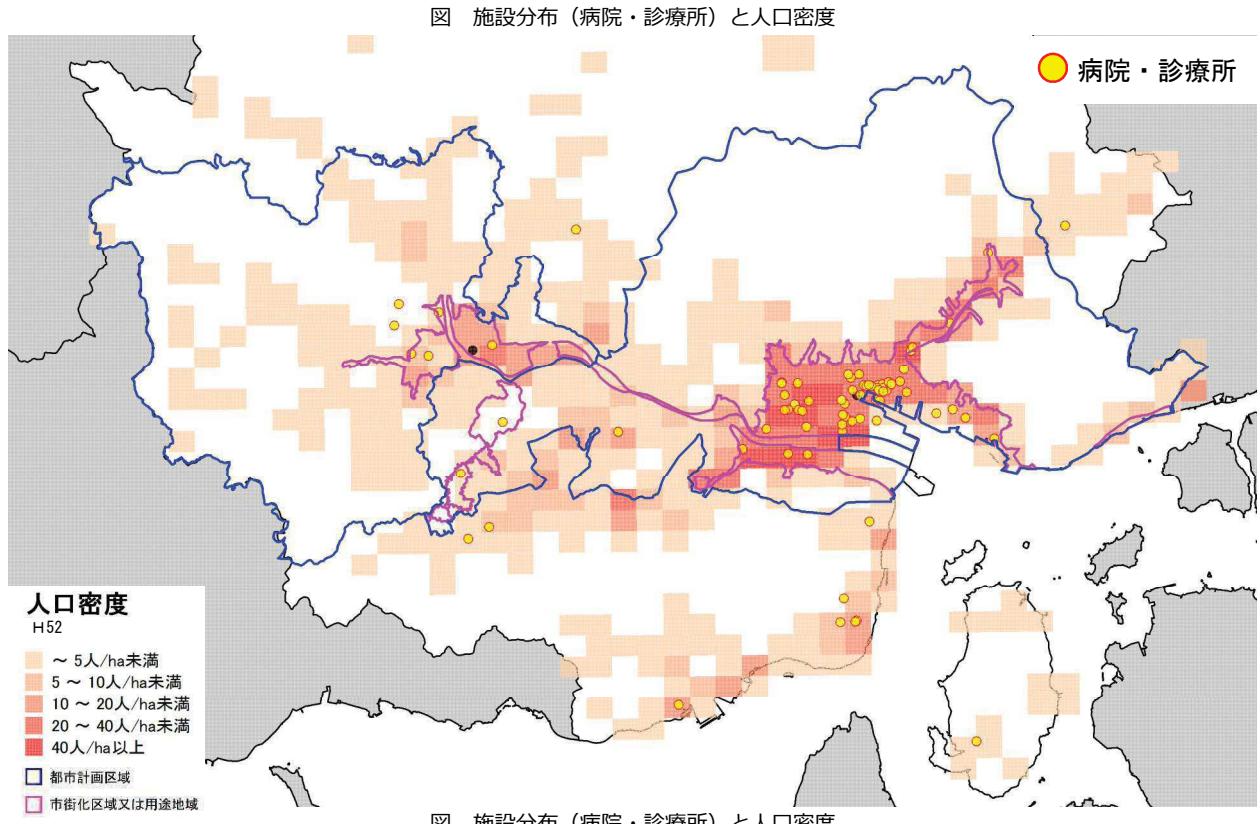
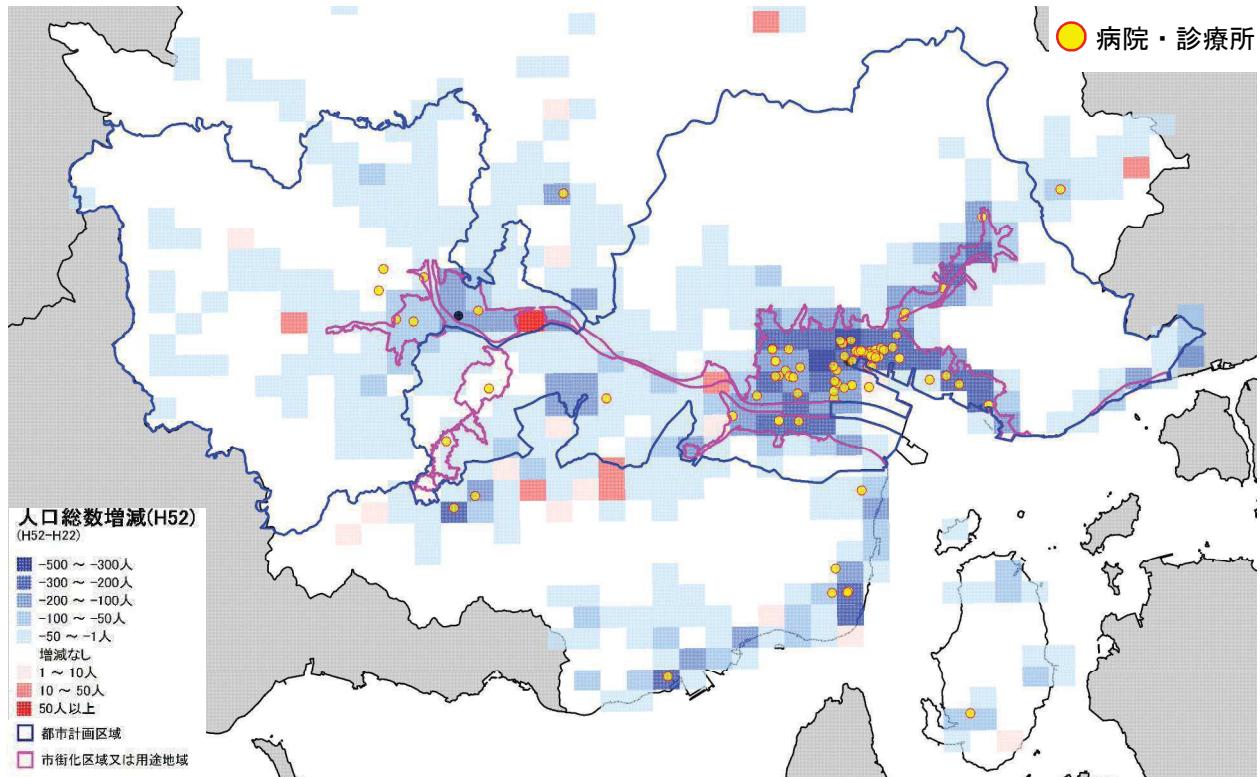
図 バス路線と人口増減数

資料：H22は国勢調査 500m メッシュ H52は左記を用いてH52 国立社会保障・

人口問題研究所の推計結果をもとにコーホート要因法で作成

2. 生活サービス施設の利便性、持続可能性

- 人口減少の進行に伴い、生活サービス施設（病院・診療所、商業施設、銀行等）の持続が困難となる可能性があります。
- また、人口密度が低下することで低密度な市街地が形成され、市街地のにぎわいや活力の低下につながる可能性があります。



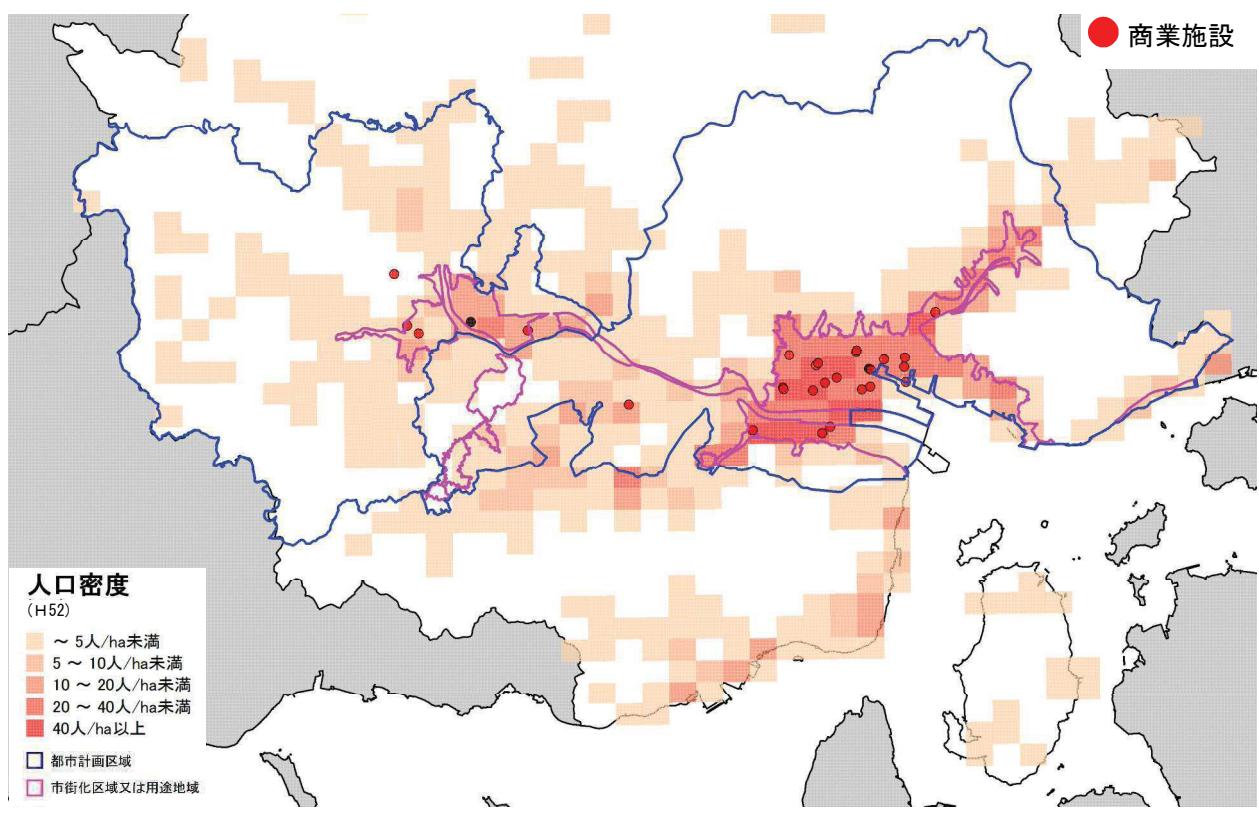
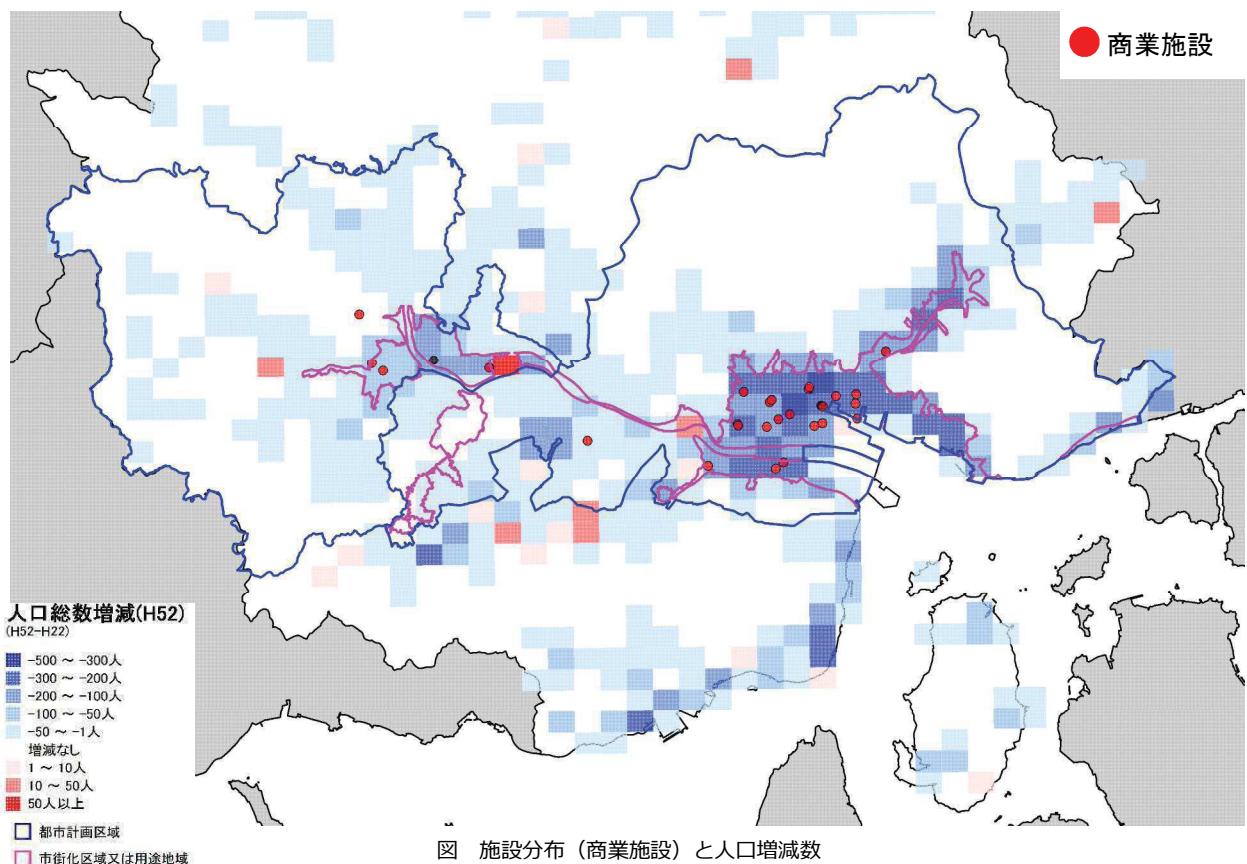


図 施設分布（商業施設）と人口密度

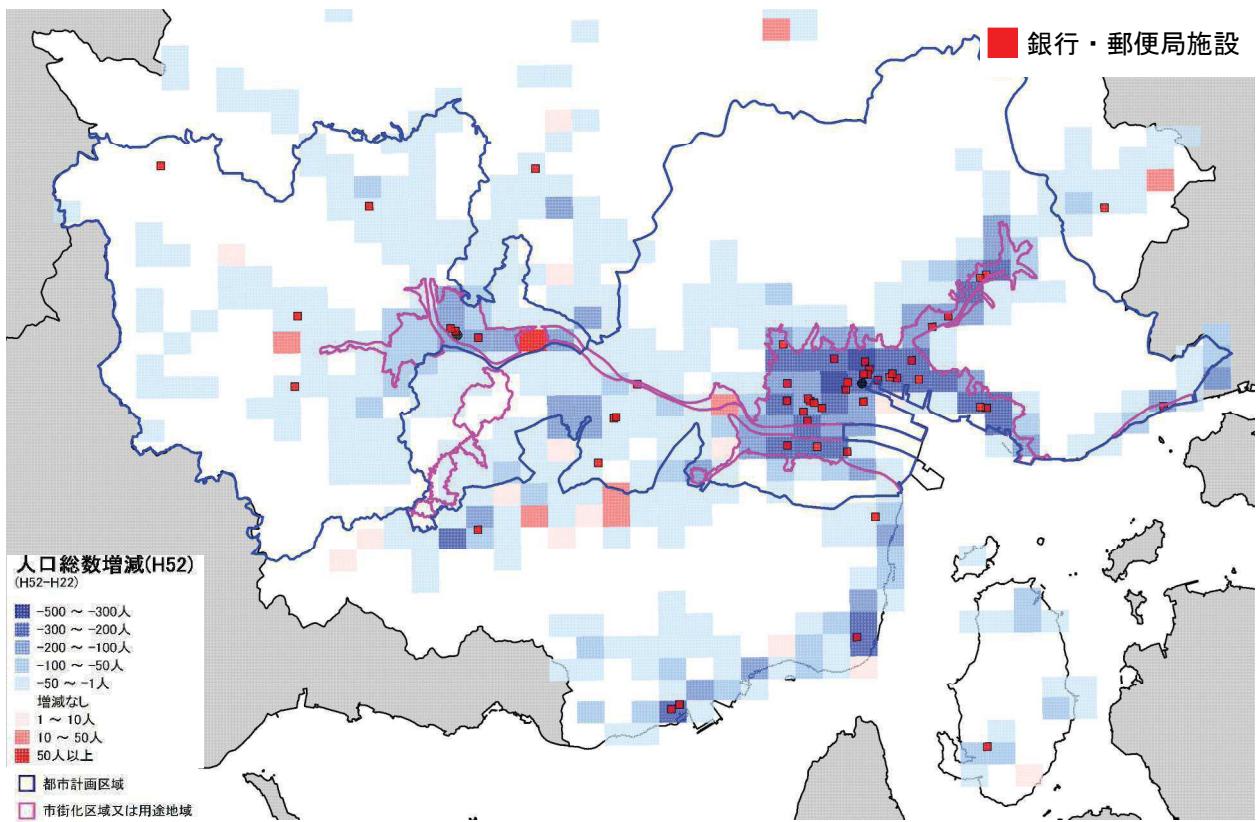


図 施設分布（銀行・郵便局）と人口増減数

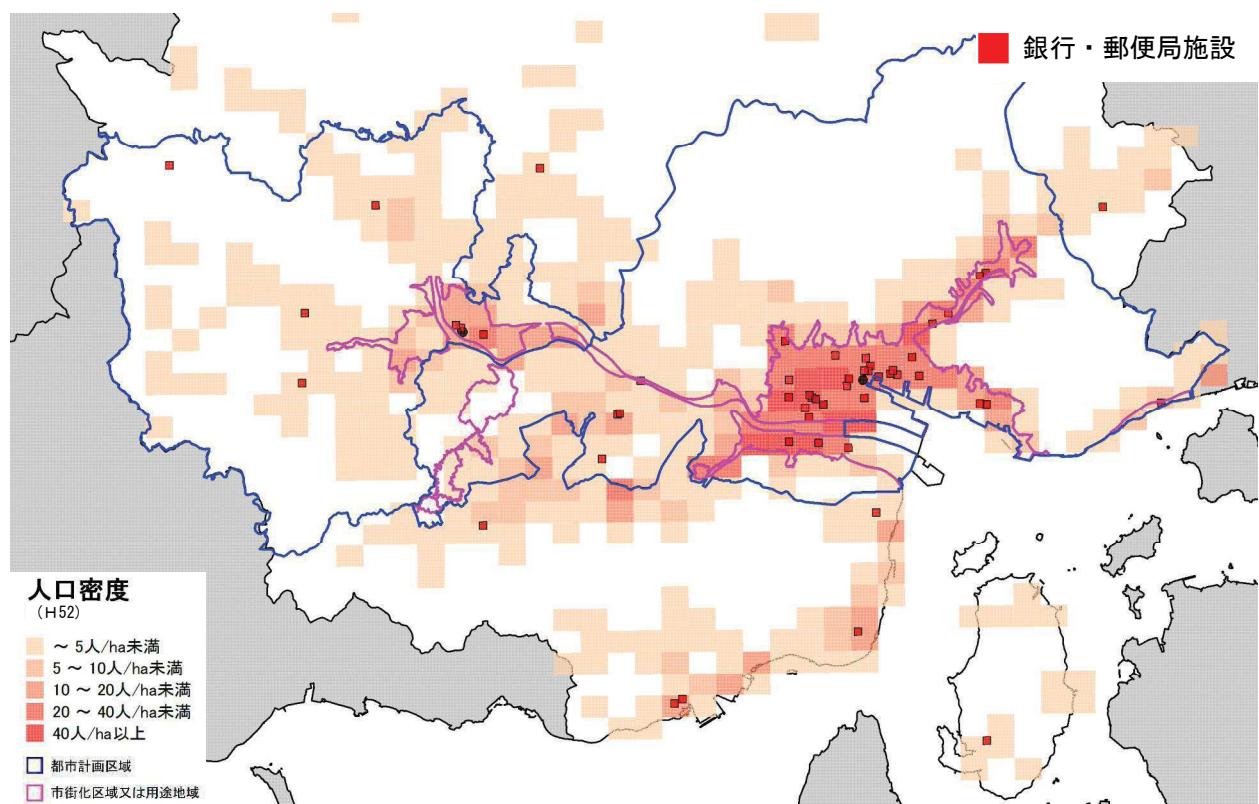
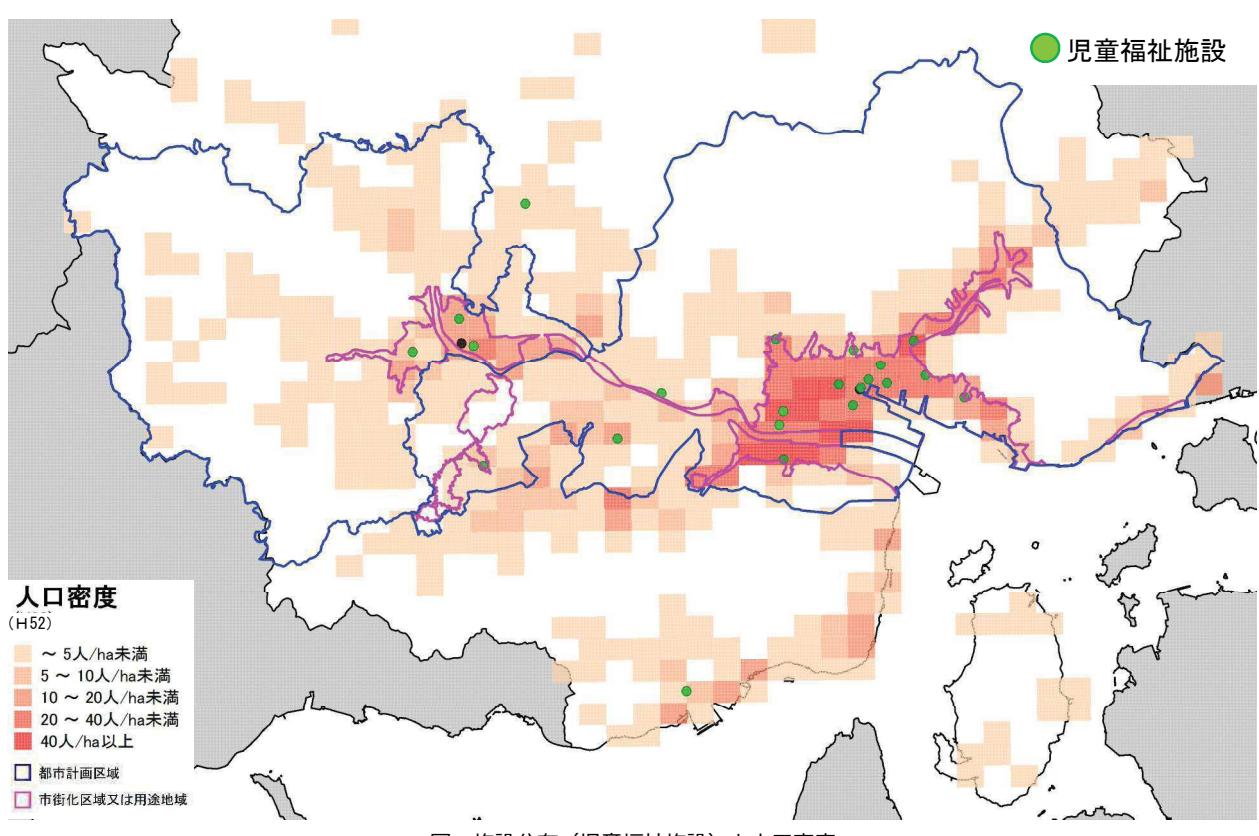
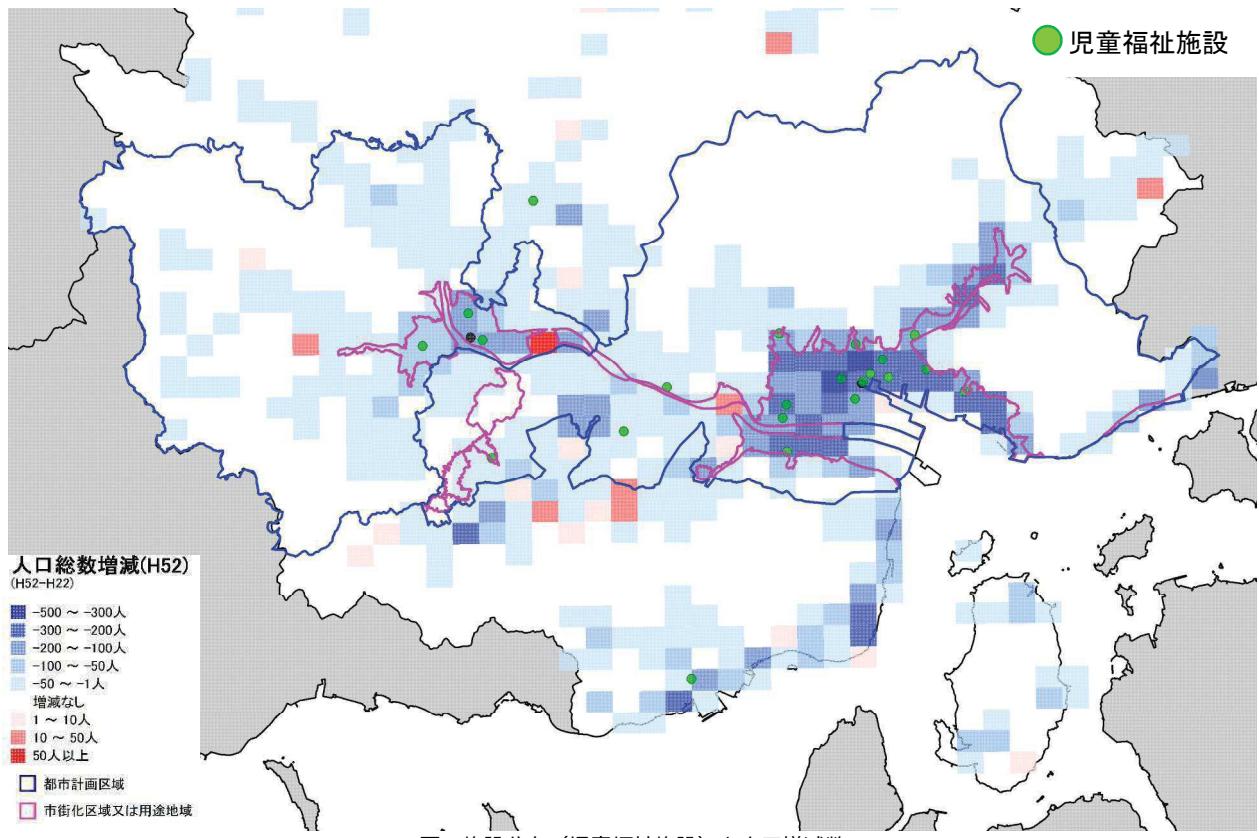
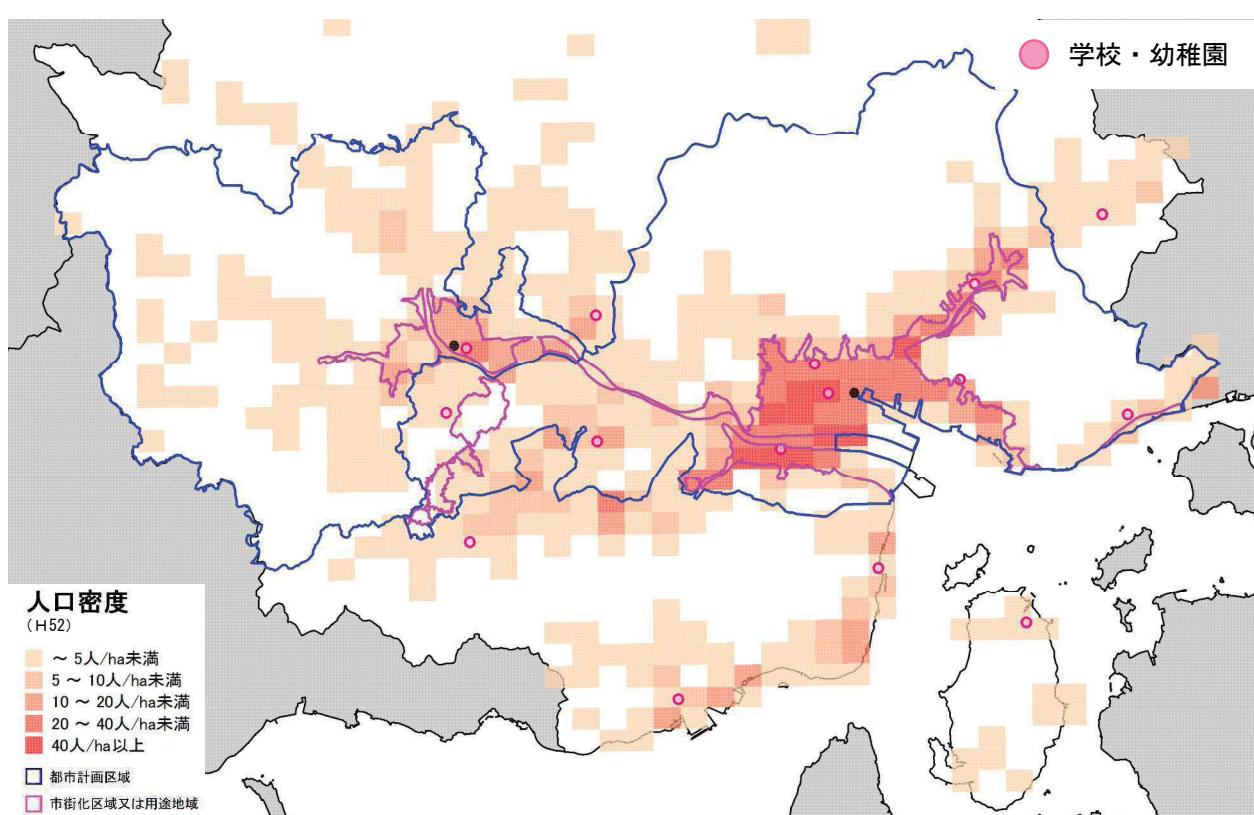
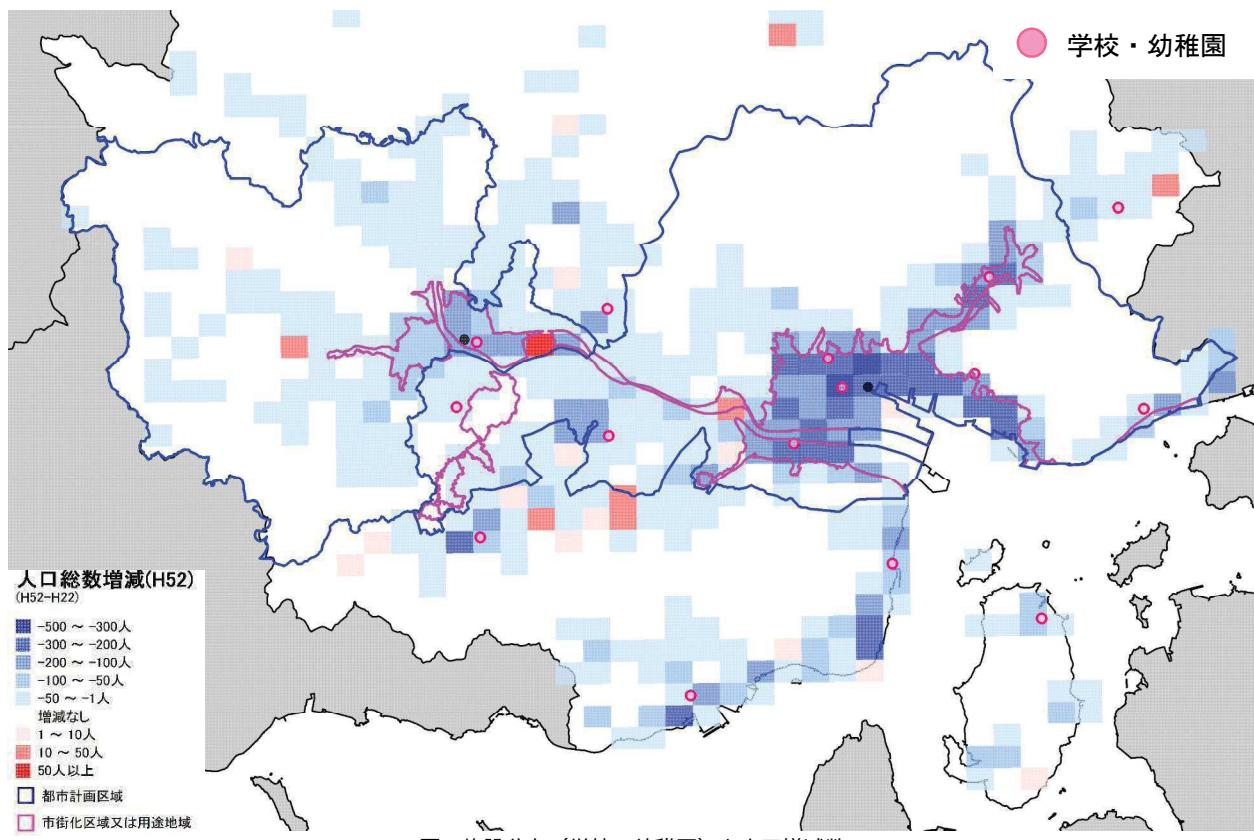


図 施設分布（銀行・郵便局）と人口密度

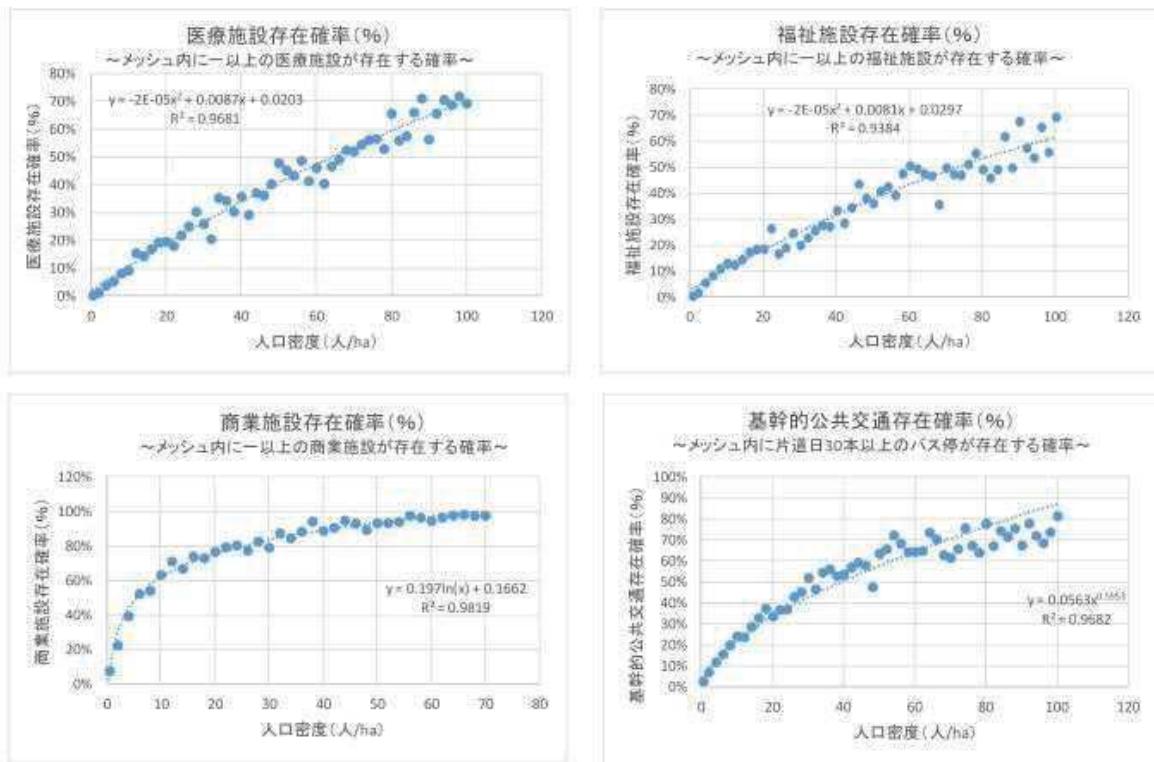




資料：H22 は国勢調査 500m メッシュ H52 は左記を用いて H52 国立社会保障・

人口問題研究所の推計結果をもとにコーホート要因法で作成

[参考] 500m メッシュの人口密度と施設の立地確率



※データ出典は14・15 ページ「生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率」「基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率」の利用データを参照。

資料：都市構造の評価に関するハンドブック 国土交通省都市局都市計画課



写真 久井支所



写真 大和保健福祉センター

3. 高齢者の健康、福祉

○高齢者数が増加すると見込まれる地域に老人福祉施設が立地している状況ではありません。また、全市的に高齢者が増えることから、高齢者の生活サービス施設のサービス水準が低下する可能性があります。

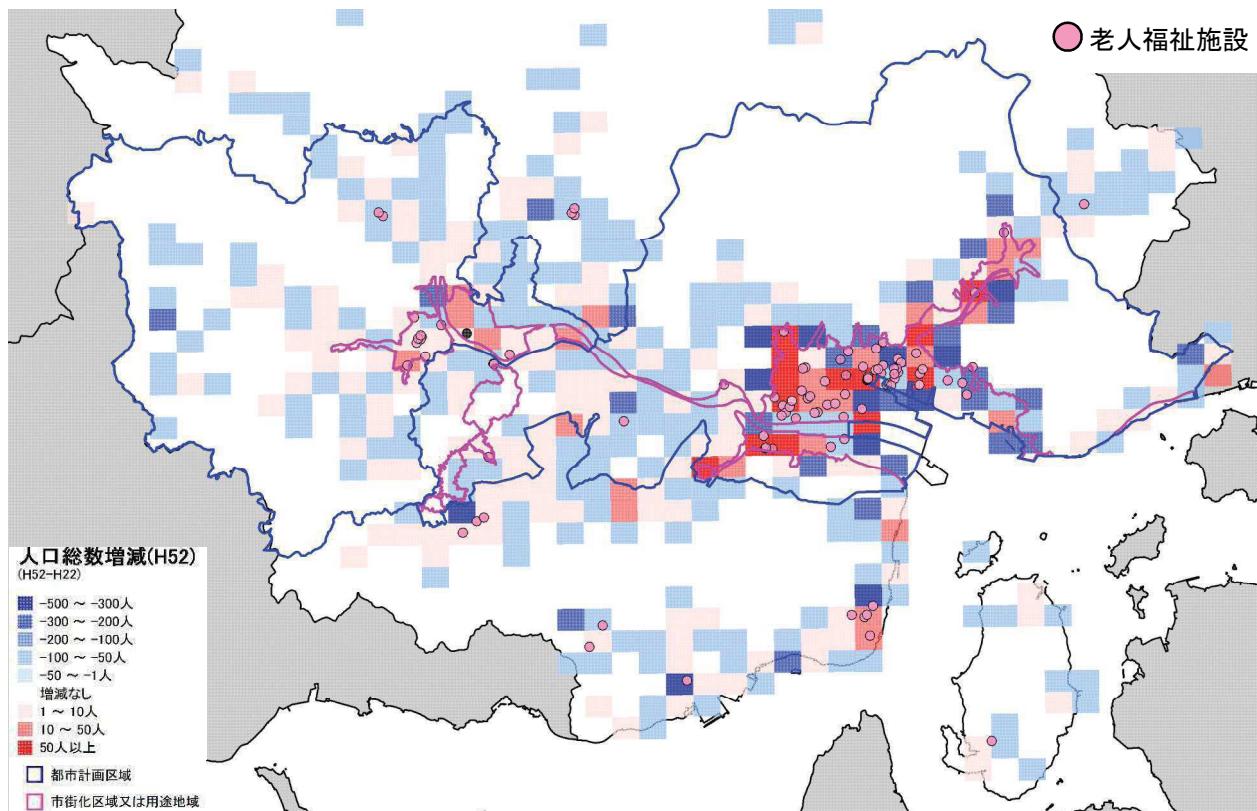


図 老人福祉施設と平成 52 年と平成 22 年の高齢者数の増減数

資料：H22 は国勢調査 500m メッシュを用いて H52 国立社会保障・

人口問題研究所の推計結果をもとにコーホート要因法で作成



写真 高齢者サロン



写真 健康体操をたのしむ高齢者

○高齢者数が増加すると見込まれる地域には概ねバス路線がありますが、現在のサービス水準が低かったり、人口減少に伴う利用者数の減少によりサービス水準の低下が懸念されることから高齢者の外出機会が減少する可能性があります。

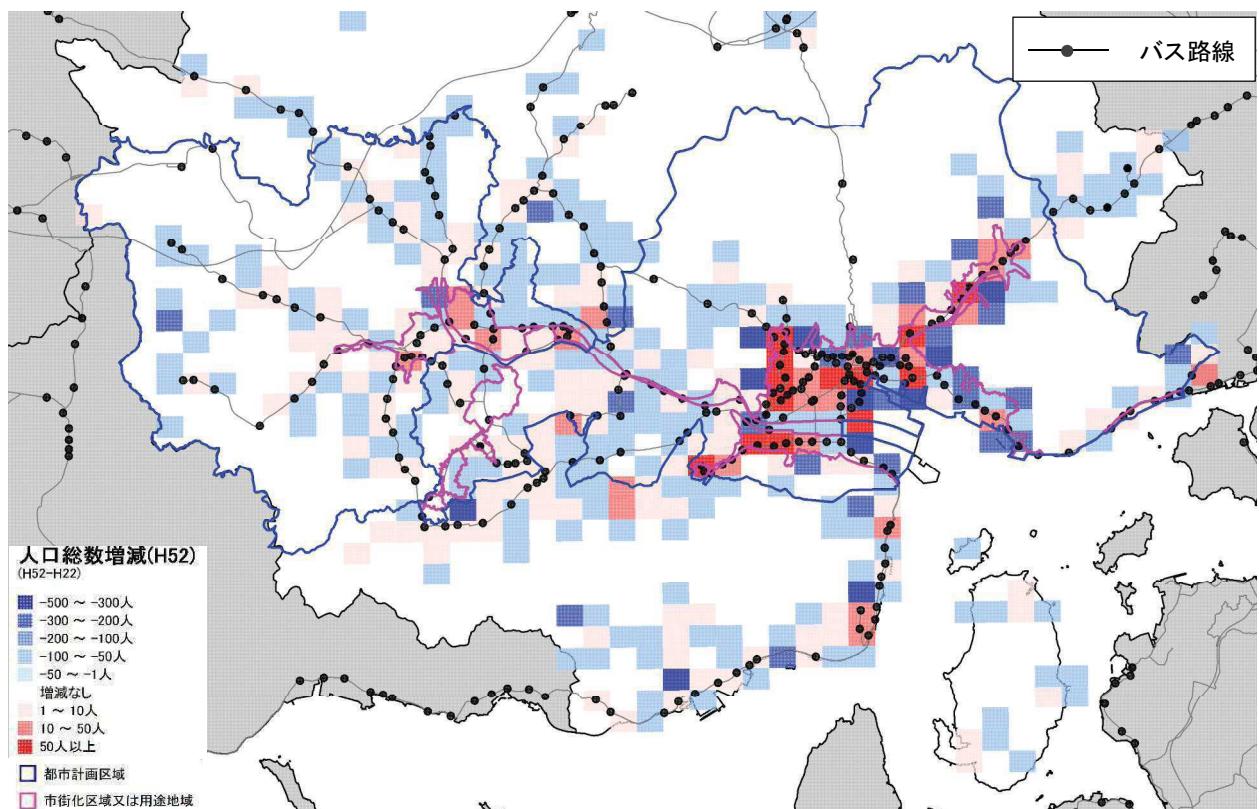


図 バス路線と平成 52 年と平成 22 年の高齢者数の増減数

資料：H22 は国勢調査 500m メッシュを用いて H52 国立社会保障・

人口問題研究所の推計結果をもとにコーホート要因法で作成

[参考]

<p style="margin: 0;">年間の医療費抑制効果 =</p> <p style="margin: 0;">歩行数の増加した住民数×1日当たりの歩行増加量×0.061円／歩×365日</p>
--

図5-1：見附市における医療費抑制効果

表 見附市健康運動教室参加者の運動活動量の歩行量への換算と医療費抑制効果

見附市健康運動教室参加者の運動活動量				歩行量への換算		
運動項目	運動強度 MET ※1	時間・頻度	活動量 Ex※2／週	活動	運動強度 MET	活動量 Ex／週
自体重筋力 Tr.	3.5	20分×週5回	5.8	普通歩行※3 (平地、67m/分)	3.0 (3Exに相当する歩数は60分で6,000歩)	16.5
バイク Tr.	4.0	30分×週2回	4.0			
しっかり歩行 ※3	4.0	20分×週5回	6.7			
計		1週間あたり	16.5	→		
		1日あたり	2.35	→	歩数	4,700歩／日
1年間の医療費抑制 104,200円／年・人				104,200／365日／4,700歩 =0.061円／歩		

1日の歩数 5,000～6,000歩+運動教室による活動量の歩数換算分 4,700歩=9,700～10,700歩=
概ね1日 10,000歩

■40歳以上の人団1万人が1日あたり10,000歩を実行すると10億円の医療費抑制効果がある。
1万人×365日×4700歩×0.061円／歩=10億円／年 ※総医療費に対する抑制効果

※注意点1) 筋トレとウォーキングでは得られる生理学的効果が異なるため、通常は筋トレの活動量を歩数に換算すべきではない。

※注意点2) 運動プログラムは対象者個人の体力や歩行量のレベルに応じて出力されるため、本来は全員一律の運動プログラムではない。今回は、対象者全員が同じプログラムを1年間継続したと仮定して試算をした。

※1 「MET メッツ（強さの単位）」：身体活動の強さを安静時の何倍に相当するかを表す単位で、座って安静にしている状態が1メッツ、普通歩行が3メッツに相当する。

※2 「Ex エクササイズ、Ex (=メッツ×時)、(量の単位)」：身体活動量を表す単位で、身体活動の強度に実施時間をかけたものである。1Exは、「普通歩行」で20分に相当：「健康づくりのための運動指針2006（生活習慣病予防のために）」

※3 歩行の区分「普通歩行」：3.0 MET、平地 67m／分、「やや速歩」：3.8 MET、平地 94m／分
「速歩（しっかり歩行と想定）」：4.0 MET、平地 95～100m／分

出典：筑波大学 久野研究室

資料：健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン

4. 災害などに対する安全性

- 災害の危険のある地区に将来に渡って居住する可能性があり、市民の安全な生活に支障をきたす可能性があります。

5. 財政の健全性

○公共施設やインフラ施設の維持管理費が増大することから今後ますます財政状況が厳しさをます可能性があります。

○人口減少、市街地の地価の下落によって、さらなる歳入減少を招く可能性があります。

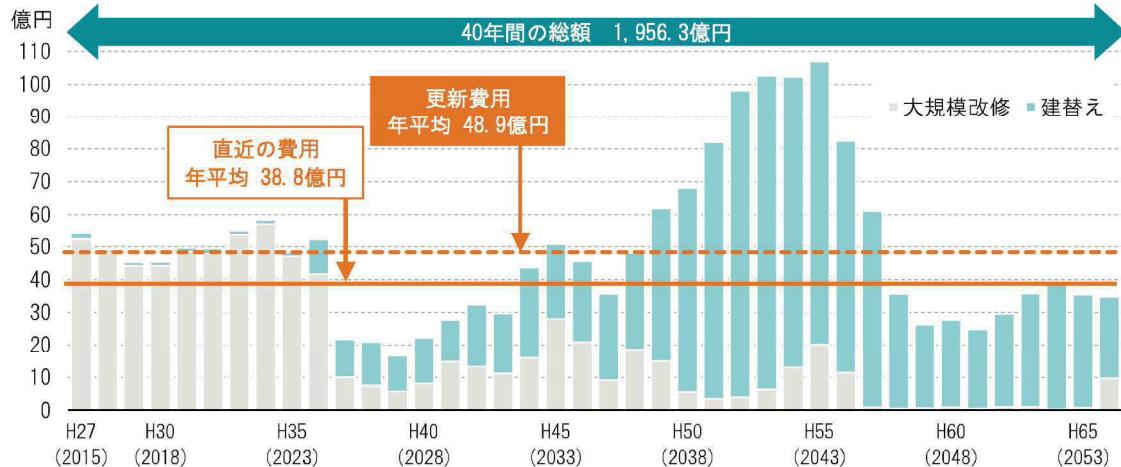


図 市有施設に係る将来の更新費用の推計（再掲）

資料：三原市公共施設等総合管理計画（平成 28 年 3 月）

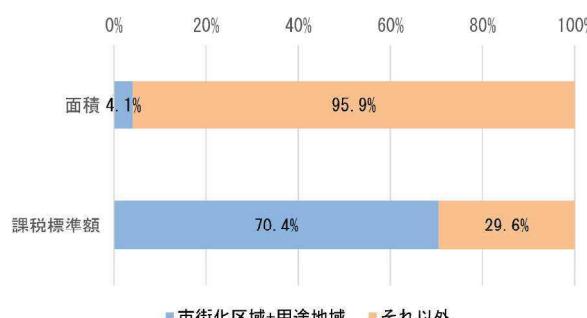


図 三原市の評価面積と固定資産税（評価額）平成 27 年度評価（再掲）

資料：市資料

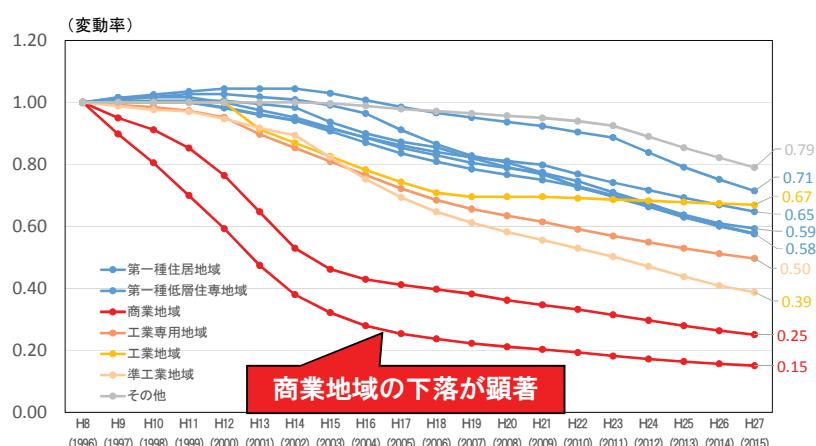


図 地域別の地価の変動率の推移（再掲）

資料：地価公示、都道府県地価調査 H8～H27 までのデータが揃っている地点を対象

現状、課題のまとめ

現状の整理

	①人口	②土地利用	③公共交通	④都市機能	⑤経済活動・⑥地価	⑦災害	⑧財政	
現状の整理	<ul style="list-style-type: none"> 既に人口は減少傾向を示し、今後も継続 市街地の低密度化が進行 人口は市街地部（市街化区域等）に集中 高齢化の進行が顕著 	<ul style="list-style-type: none"> 建物用地が平地部を中心に拡大 住宅総数の増加に併せて、空き家も増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道、バス等の公共交通利用者は減少傾向 郊外部は路線バス運行本数が少ないが、地域コミュニティ交通でカバー 高齢者の免許保有率は増加傾向 地域公共交通に対する市負担は増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 人口密度が比較的高い地区に、各施設が立地 商業施設は他の生活利便施設と比較して人口カバー率が低い 公共施設は概ね中心部に分布 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の人口が増加している一方で年間販売額、店舗数は減少が顕著 固定資産税は、市街地が大きな割合を占めている 一方で市街地の地価は下落傾向にある 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の居住エリアには、土砂災害など災害発生の恐れがある区域が存在 市街地における可住地の大部分が浸水想定区域 	<ul style="list-style-type: none"> 生産年齢の減少に伴い市民税も減少 高齢者の増加に伴い扶助費や介護保険が増加傾向 公共施設の維持・更新費は今後、大幅な増加見込み 自主財源比率は減少傾向 	
アンケート	人口減少、少子高齢化の進行については市民も認知している	鉄道駅までのアクセス時間は10分までが許容時間	公共交通機関の利便性が高く、利用しやすいまち」を求める意見が多い	商業施設、医療施設、金融機関など日常生活に必要な施設の優先度が高い	各施設までのアクセス時間は10分までが許容時間	「生活に必要なサービスが提供されるまち」を求める意見が多い	「土砂災害、水害などの災害対策」に対する重要度が高い	「コンパクトシティ」の必要性を多くの方が認識している

人口減少、超高齢社会

△約25年後には約2.5万人減少（社人研推計）

△高齢化率は40%を超える（市街地でも高齢化率が上昇）

△経済活動を支える15～64歳人口が大きく減少

まちづくりの課題	公共交通の利便性、持続可能性	市民生活の利便性、持続可能性	高齢者の福祉、健康	災害等に対する安全性	財政の健全性
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進行により公共交通の役割が高まる。 その一方で、利用者減に伴う収入減や利用者の少ない不効率な路線の増加に伴う市負担額のさらなる増加が懸念される。 市負担額を抑制するためにサービス水準の低下や、路線の廃止が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴い、生活サービス施設（病院、銀行、商業施設等）の持続が困難になる可能性がある。 人口密度が低下することで低密度の市街地が形成され、市街地のコミュニティや活力低下につながる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者人口の増加に伴い、高齢者の生活支援施設のサービス水準が低下する可能性がある。 公共交通のサービス水準の低下等が懸念されており、高齢者の外出機会が減少する可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたり、災害の危険性がある地区に居住する可能性があり、市民の安全な生活に支障をきたす可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、公共施設やインフラ施設の維持管理費が増大することからますます財政状況が厳しさを増す可能性がある。 人口減少、市街地の地価下落によりさらなる歳入減少を招く可能性がある。

